

東大阪市第2次総合計画後期基本計画

## 第1次実施計画

(平成23年度～25年度)

東 大 阪 市



## は じ め に

本市では、平成32年を目標年次とする第2次総合計画基本構想を定め、「人間尊重のまちづくり」「市民参加のまちづくり」「豊かさを創造するまちづくり」を基本理念に、「市民が主体となったまちづくり」「市民文化を育むまちづくり」「健康と市民福祉のまちづくり」「活力ある産業社会を切り拓くまちづくり」「安全で住みよいまちづくり」の5つを施策の柱として、将来都市像「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」の実現に向けてまちづくりを進めています。

この基本構想の下、平成22年3月には、平成23年から32年までの10年間を計画期間とする後期基本計画を策定し、「持続可能なまちづくり」「市民自治のまちづくり」の2つのまちづくりの基本方針などを明らかにしました。

そして今般、後期基本計画に定めるまちづくりを実現する第一歩として、平成23年度から平成25年度の3カ年を計画期間とし、まちづくりを進めるための具体的な実施方針や事業などを示した第1次実施計画を策定しました。市では、この計画に基づき、各事業を総合的に推進してまいります。

本市産業の特色である中小企業を取り巻く状況は、依然厳しいものがあります。また、現在の経済情勢は業種によってはやや持ち直していますが、景気の安定という面では、未だ磐石であるとはいえません。このような経済情勢の中、本市の財政は、第1次実施計画の期間においても厳しい状況が続くと考えています。そのため事業の選択に際しては、有効性や効率性といったことを念頭に、「いかにして最小の経費で最大の効果を生み出すか」の視点で、改めて施策の分析を行いました。

また、計画に掲げられている事業のマネジメントとしては、事務事業の目的・目標を明確にした年間計画を立て、達成度を管理しながら実施し、評価、見直しを行う管理手法を引き続き運用し、本計画の進捗管理や見直し方針などの公開を進めることにより、より透明性の高い、市民に分かりやすい行政を執行してまいります。

なお、本計画は、3年ごとにローリングによる見直しを実施することとしていますが、社会情勢の急な変化にあっては、適宜ローリングを実施し、市民ニーズに応えるものとなるよう取り組んでまいります。

平成23年は、「活力ある東大阪市の再生」の総仕上げの年であるとともに、さらにその先のまちづくりへと進む飛躍の年でもあります。

本計画では「市民の、市民による、市民のための」事業に、より一層取り組み、市役所と市民が一つになって、住みたくなるまち、住み続けたいくなるまちの実現をめざしてまいりるので、市民の皆様をはじめ、関係各位のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成23年2月

東大阪市長 野 田 義 和

## 目 次

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| <b>第1編 総論</b>                 | 1  |
| Ⅰ 計画策定の基本的な考え方                | 2  |
| Ⅱ 計画の構成                       | 3  |
| Ⅲ 計画事業費                       | 5  |
| Ⅳ 財政収支展望（普通会計）                | 6  |
| <b>第2編 部門別計画</b>              | 7  |
| <b>第1部 市民が主体となったまちづくり</b>     | 9  |
| 第1節 市民が主体的に活躍するまち             | 9  |
| 第2節 人権を尊重するまち                 | 12 |
| 第3節 男女が共に生き生きと暮らすまち           | 14 |
| 第4節 平和の大切さを伝えるまち              | 15 |
| 第5節 開かれた市役所のあるまち              | 16 |
| <b>第2部 市民文化を育むまちづくり</b>       | 19 |
| 第6節 文化に親しめるまち                 | 19 |
| 第7節 歴史や伝統を大切にするまち             | 21 |
| 第8節 多くの国・地域や人の交流が育まれるまち       | 23 |
| 第9節 いくつになっても学べるまち             | 25 |
| 第10節 学校・家庭・地域が一緒になって子どもを育むまち  | 27 |
| 第11節 青少年が健やかに育つまち             | 36 |
| 第12節 スポーツを楽しめるまち              | 37 |
| <b>第3部 健康と市民福祉のまちづくり</b>      | 39 |
| 第13節 健康で元気に暮らせるまち             | 39 |
| 第14節 安心して医療を受けられるまち           | 43 |
| 第15節 生活衛生が行き届いたまち             | 46 |
| 第16節 みんなで支え合う福祉のまち            | 48 |
| 第17節 安心して子どもを生み、育てられるまち       | 50 |
| 第18節 高齢者が生きがいを持って暮らせるまち       | 54 |
| 第19節 障害のある人が自立して生活ができるまち      | 60 |
| 第20節 生活自立相談や支援が受けられるまち        | 64 |
| <b>第4部 活力ある産業社会を切り拓くまちづくり</b> | 65 |
| 第21節 モノづくりが元気なまち              | 65 |

|      |                 |    |
|------|-----------------|----|
| 第22節 | 買い物しやすいまち       | 70 |
| 第23節 | 農業と農地空間を大切にするまち | 73 |
| 第24節 | 産業活動にとって魅力のあるまち | 75 |
| 第25節 | 雇用が安定し、働きやすいまち  | 77 |
| 第26節 | 消費者が守られるまち      | 80 |

## 第5部 安全で住みよいまちづくり 82

|      |                      |     |
|------|----------------------|-----|
| 第27節 | 危機や災害への備えが万全なまち      | 82  |
| 第28節 | 安全で快適な市街地のあるまち       | 88  |
| 第29節 | 水と緑に親しめるまち           | 90  |
| 第30節 | 良好な住まいのあるまち          | 93  |
| 第31節 | 安全で便利な交通機関や道路のあるまち   | 96  |
| 第32節 | 良好な環境を次代に引き継ぐまち      | 101 |
| 第33節 | 上下水道によって安全・快適に暮らせるまち | 106 |

## 第3編 地域別計画 108

|     |     |
|-----|-----|
| A地域 | 111 |
| B地域 | 113 |
| C地域 | 114 |
| D地域 | 115 |
| E地域 | 117 |
| F地域 | 119 |
| G地域 | 121 |

## 第4編 行財政編 122

### 効率的で健全な行財政運営が行われるまち 124

|       |                                |     |
|-------|--------------------------------|-----|
| 行財政編1 | 将来を見越した行財政改革に取り組みます            | 124 |
| 行財政編2 | これからの行政運営を担う人材を確保し、育成、活用します    | 127 |
| 行財政編3 | 歳入を確保し、市役所の財政力を向上させます          | 129 |
| 行財政編4 | 市役所の電子化を進め、市民の利便性や事務の効率を向上させます | 131 |



# 第1編 總論

## I 計画策定の基本的な考え方

### 1. 計画策定の目的

この計画は、東大阪市第2次総合計画基本構想および後期基本計画において定められた将来都市像「夢と活力あふれる 元気都市・東大阪」の実現をめざし、市行政を総合的かつ効果的に推進するために、その具体的施策と実施の方向を明らかにするものです。

この計画は後期基本計画をスタートさせる計画であり、後期基本計画におけるまちづくりの基本方針である「持続可能なまちづくり（公共施設の長寿命化や保全計画の策定など）」、「市民自治のまちづくり（自主防災組織の養成や市民活動拠点の整備など）」に沿った施策や事業を計画に掲げるとともに、次の内容を意識して策定しました。

安全安心な市民生活のための取り組みを進める計画であること。

学校や公共施設、災害時の避難路を確保するための橋りょうの耐震化、西消防署やごみ処理工場、市営住宅などの老朽化した施設の建て替え、モノづくりや商業などの産業・雇用対策の充実など、だれもが安全で安心した市民生活を送ることができる事業に力をいれて取り組みます。

子育て・教育・文化の環境づくりを進める計画であること。

新障害児者支援拠点や子育て支援センターの整備、保育所の整備促進、妊婦健診や子ども医療の助成制度の拡充など、安心して子育てできる環境づくりとともに、学力向上のためのさまざまな教育施策をはじめ、市民会館の建て替えに着手するなど、教育・文化の環境づくりをより一層進めます。

市民や地域とともに取り組む計画であること。

地域別計画では、市民や地域で行われるさまざまな取り組みと、その取り組みに関して、市役所が共に取り組む施策を示しています。

地域の特色を生かし、市民や地域と市役所など、地域に関係するすべての人が共に協力し合い、より一層住みよい地域づくりに取り組みます。

### 2. 計画の期間

計画の期間は、平成23年度から25年度までの3カ年とします。

なお、計画策定後の社会経済情勢の変化に対応するため、必要に応じて見直します。

### 3. 計画の対象事業

(1) 計画の対象事業は、基本構想および後期基本計画の推進を図るため、市が主体となって実施する主要な事業としています。

なお、「P.5 Ⅲ 計画事業費」については、この計画に掲載している、道路・公園・学校・公営住宅などの施設を整備するために使われる経費のみを計上しています。

- (2) 国・府やNPOなどが実施する事業のうち、本市のまちづくりや広域的に重要な意義を持つ事業についても対象事業としています。

## II 計画の構成

この計画は、「総論」「部門別計画」「地域別計画」「行財政編」の4編で構成しています。

### 1. 総論

計画の目的、期間、対象事業など、計画の基本的事項を表しています。

### 2. 部門別計画

部門別計画は、市役所が主体的に取り組む施策を、後期基本計画の5つの施策体系に沿ってまとめたものです。後期基本計画に定められている「基本方針」に基づき、「取り組みのあらまし」および「主な事業計画」により構成しています。

- (1) 節ごとに、めざすまちの姿と、その実現のための取り組みの方向性・方針を定めています。
- (2) 「取り組みのあらまし」は、市が取り組む施策の概略を示しています。
- (3) 「主な事業計画」は、「取り組みのあらまし」に沿った、主な事業の内容を表すとともに、各事業の進捗状況の目安となる 指標 と、そのめざすべき到達点である 目標 、事業実施年度を掲載しています。

### 3. 地域別計画

地域別計画は、地域の特性を生かした個性的なまちづくりを進めるため、市民が考える地域の課題・取り組みについてまとめたものです。市域を7つの地域(A~G)に区分し、「地域からの声、提言」「市民や地域が取り組みます」および「市役所が共に取り組みます」により構成しています。

地域別計画の推進に当たっては、市民や地域が主体的に取り組むまちづくり活動が充実するとともに、さまざまな団体が連携して、地域が一体となったまちづくりが進められるよう市役所が共に取り組んでいきます。

- (1) 「地域からの声、提言」は、市民や地域が考える「めざす地域の姿」とその実現のための取り組みの方向性・方針を定めています。
- (2) 「市民や地域が取り組みます」は、市民や地域が取り組む施策の概略を示しています。
- (3) 「市役所が共に取り組みます」は、「市民や地域が取り組みます」の施策に係る部門別計画などの主な取り組みについて示しています。

#### 4. 行財政編

行財政編は、市役所の財政力や行政力を高め、部門別計画や地域別計画に示した事業を確実に進めていくための取り組みをまとめたものです。後期基本計画に定められている「基本方針」と「めざすべき方向性」に基づき、「取り組みを実効性のあるものとするために」および「主な事業計画」により構成しています。

- (1) 「効率的で健全な行財政運営が行われるまち」の実現に向けた取り組みの基本方針を示すとともに、「めざすべき方向性」と取り組みの方針を定めています。
- (2) 「取り組みを実効性のあるものとするために」は、市役所の行財政に関する施策の概略を示しています。
- (3) 「主な事業計画」は、「取り組みを実効性のあるものとするために」に沿った、主な事業の内容を表しています。

## Ⅲ 計画事業費

## 1. 体系別経費（平成23～25年度）

（単位：百万円）

| 区 分                      | 事業費    | 左の財源内訳 |        |       |        |
|--------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
|                          |        | 国府支出金  | 市 債    | そ の 他 | 一般財源   |
| 1 市民が主体となったまちづくり         | 302    | 13     | 92     | 0     | 197    |
| 2 市民文化を育むまちづくり           | 7,455  | 507    | 3,650  | 36    | 3,262  |
| 学 校 教 育                  | 6,994  | 314    | 3,508  | 3     | 3,169  |
| 生 涯 学 習                  | 461    | 193    | 142    | 33    | 93     |
| 3 健康と市民福祉のまちづくり          | 5,787  | 1,237  | 3,047  | 0     | 1,503  |
| 市 民 福 祉                  | 3,015  | 1,237  | 1,247  | 0     | 531    |
| 保 健 ・ 医 療                | 2,772  | 0      | 1,800  | 0     | 972    |
| 4 活力ある産業社会を切り拓く<br>まちづくり | 95     | 2      | 29     | 23    | 41     |
| 中 小 企 業                  | 64     | 2      | 0      | 23    | 39     |
| 農 業                      | 31     | 0      | 29     | 0     | 2      |
| 5 安全で住みよいまちづくり           | 35,497 | 6,797  | 18,370 | 1,606 | 8,724  |
| 緑化・公園・景観                 | 1,830  | 621    | 972    | 0     | 237    |
| 市 街 地 整 備                | 136    | 95     | 27     | 0     | 14     |
| 住 宅                      | 4,673  | 1,110  | 1,388  | 1,602 | 573    |
| 上 水 道                    | 3,542  | 0      | 2,301  | 0     | 1,241  |
| 下 水 道                    | 9,586  | 2,250  | 6,555  | 4     | 777    |
| 交 通                      | 3,341  | 452    | 2,514  | 0     | 375    |
| 道 路                      | 5,535  | 1,639  | 2,561  | 0     | 1,335  |
| 防 災                      | 4,003  | 630    | 1,817  | 0     | 1,556  |
| 環 境                      | 2,851  | 0      | 235    | 0     | 2,616  |
| 行 財 政 編                  | 11,650 | 0      | 9,147  | 2,503 | 0      |
| 計                        | 60,786 | 8,556  | 34,335 | 4,168 | 13,727 |

## 2. 会計別経費（平成23～25年度）

（単位：百万円）

| 区 分           | 事業費    | 左の財源内訳 |        |       |        |
|---------------|--------|--------|--------|-------|--------|
|               |        | 国府支出金  | 市 債    | そ の 他 | 一般財源   |
| 普 通 会 計       | 44,910 | 6,306  | 23,679 | 4,164 | 10,761 |
| 下 水 道 事 業 会 計 | 9,586  | 2,250  | 6,555  | 4     | 777    |
| 病 院 事 業 会 計   | 2,748  | 0      | 1,800  | 0     | 948    |
| 水 道 事 業 会 計   | 3,542  | 0      | 2,301  | 0     | 1,241  |
| 計             | 60,786 | 8,556  | 34,335 | 4,168 | 13,727 |

注）「普通会計」とは、一般会計や公共用地先行取得事業特別会計などに要する経費を計上しています。

#### IV 財政収支展望（普通会計）

第1次実施計画を着実に推進するとともに、今日的な行政課題に対しスピード感を持って対応するためには、過去の経過や実績にとらわれることなく、常に事業を点検・見直すことで財源を確保し、まちづくりに取り組む必要があります。

下の表は、現行の税制や財政制度を前提に、一定の条件の下で、平成23年度から25年度の普通会計の財政収支展望を推計したものです。本市を取り巻く財政環境は、長引く景気低迷の影響により市税収入が伸び悩む中、少子高齢化の進展もあり、生活保護費をはじめとする社会保障関係経費が増加するなど、厳しい状況が続くと見込まれることから、引き続き行財政改革による財源を確保していく必要があります。

##### 普通会計財政収支展望

（単位：百万円）

| 区 分             |               | 平成23年度    | 平成24年度    | 平成25年度    | 3力年合計     |
|-----------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 歳入              | 市 税           | 73,615    | 72,846    | 73,113    | 219,574   |
|                 | 地方交付税・臨時財政対策債 | 29,600    | 30,755    | 31,435    | 91,790    |
|                 | 地方譲与税及び交付金等   | 8,367     | 8,225     | 8,225     | 24,817    |
|                 | （ 小 計 ）       | (111,582) | (111,826) | (112,773) | (336,181) |
|                 | そ の 他 の 収 入   | 63,266    | 61,324    | 63,046    | 187,636   |
|                 | 歳 入 合 計       | 174,848   | 173,150   | 175,819   | 523,817   |
| 歳出              | 人 件 費         | 33,462    | 31,471    | 30,895    | 95,828    |
|                 | < うち退職手当 >    | <4,575>   | <3,727>   | <3,418>   | <11,720>  |
|                 | 扶 助 費         | 67,831    | 69,755    | 71,743    | 209,329   |
|                 | 公 債 費         | 17,766    | 17,737    | 17,666    | 53,169    |
|                 | （ 小 計 ）       | (119,059) | (118,963) | (120,304) | (358,326) |
|                 | そ の 他 の 経 費   | 31,125    | 29,389    | 29,582    | 90,096    |
|                 | 繰 出 金         | 28,148    | 28,415    | 28,705    | 85,268    |
|                 | 実施計画充当一般財源    | 3,102     | 3,700     | 3,959     | 10,761    |
|                 | 歳 出 合 計       | 181,434   | 180,467   | 182,550   | 544,451   |
| 財 源 不 足 額 （ - ） |               | 6,586     | 7,317     | 6,731     | 20,634    |

## 第 2 編 部 門 別 計 画

## 「主な事業計画」の表の見かた

The diagram shows a form for a business plan. It is divided into two main sections: '事業名' (Business Name) and '事業内容' (Business Content).

**事業名 (Business Name) Section:**

- 1** points to the '事業名' (Business Name) field, which includes a sub-field for '【担当所属】' (Responsible Department).
- 2** points to the '事業' (Business) field, which includes a sub-field for '【・・・課】' (Department).

**事業内容 (Business Content) Section:**

- 3** points to the '事業内容' (Business Content) field, which is a large text area for describing the business.
- 4** points to the '指標' (Indicator) field, which is a table with the following structure:
 

| 指標     | ・・・の割合 |      |      |      |
|--------|--------|------|------|------|
| 目標     | ・・・人   | ・・・% | ・・・% | ・・・% |
| 事業実施年度 | 23年度   | 24年度 | 25年度 |      |
- 5** points to the '事業実施年度' (Business Implementation Year) field, which is a table with the following structure:
 

| 事業実施年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|--------|------|------|------|
|        |      |      |      |

- ① 部門別計画とその施策の体系を枠の左から「部」「節」「取り組みのあらまし」の順で、数字で表示しています。  
また、「P.5 Ⅲ 計画事業費」に計上されている事業については「 」を表示しています。
- ② 実施計画上の「事業名」を掲載しています。担当所属を【 】に表示しています。
- ③ 計画事業の、具体的な内容や説明を掲載しています。
- ④ 実施計画期間中の目標には、各事業の進捗状況の目安となる 指標 と、そのめざすべき到達点である 目標 （「 」欄の上には実績）を掲載しています。
- ⑤ 事業実施年度の網かけの有無は、次の意味を表しています。

|        |   |      |      |      |                            |
|--------|---|------|------|------|----------------------------|
| 事業実施年度 | ↑ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成23年度からの新規事業で平成24、25年度も実施 |
|--------|---|------|------|------|----------------------------|

| 事業実施年度 | ↑ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成24年度からの新規事業で平成25年度も実施 |
|--------|---|------|------|------|-------------------------|
|--------|---|------|------|------|-------------------------|

| 事業実施年度 | 1 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成23年度の単年度事業 |
|--------|---|------|------|------|--------------|
|--------|---|------|------|------|--------------|

|        |   |      |      |      |              |
|--------|---|------|------|------|--------------|
| 事業実施年度 | ↓ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成24年度の単年度事業 |
|--------|---|------|------|------|--------------|

|        |   |      |      |      |              |
|--------|---|------|------|------|--------------|
| 事業実施年度 | ↓ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成25年度の単年度事業 |
|--------|---|------|------|------|--------------|

| 事業実施年度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成22年度からの継続事業で平成25年度まで実施 |
|--------|------|------|------|--------------------------|
|--------|------|------|------|--------------------------|

|        |   |      |      |      |                           |
|--------|---|------|------|------|---------------------------|
| 事業実施年度 | ↑ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成22年度からの継続事業で平成24年度に終了予定 |
|--------|---|------|------|------|---------------------------|

|        |   |      |      |      |                           |
|--------|---|------|------|------|---------------------------|
| 事業実施年度 | ↑ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成22年度からの継続事業で平成23年度に終了予定 |
|--------|---|------|------|------|---------------------------|

## 第1部 市民が主体となったまちづくり

地域コミュニティを基礎とした、市民の主体的な参加によるまちづくりを進めるとともに、人権の尊重と平和都市づくりを推進します。また、地方分権を視野に置いて効率的で活力ある行財政運営を進め、市民自治による開かれた市政の運営を図ります。

### 第1節 市民が主体的に活躍するまち

市民だれもが自分たちのまちに誇りと愛着を持てるよう、自分たちのできることを生かして、責任を持って主体的にまちづくりを進め、楽しさや達成感、連帯感を味わえる環境をつくります。

そのため、地域の特徴を生かすことや、市民によるまちづくり活動の自立を促すこと、活動への理解を深めること、活動の担い手となる人材や団体などを育てることなどに取り組みます。

これらの取り組みを行うに当たっては、市民と市役所が対等な関係で、互いを尊重し合い、目的と課題を共有し、協力して活動することによって、活力あるまちづくりを行う、公民協働を基本にします。

#### 取り組みのあらまし

- 1 地域の特性を生かしたまちづくりを進めます
- 2 市民によるまちづくりを応援します
- 3 市民のまちづくりへの理解を深めます
- 4 まちづくりの担い手づくりを進めます

#### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】              |   |   |  | 事業内容                                                                                          |                                   |          |          |          |
|----------------------------|---|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|----------|----------|----------|
| 1                          | 1 | 1 |  | インターンシップ学生の受け入れや、市役所と大学が連携して実施する地域研究活動に対して助成金を交付するなど、市内の5大学および近隣2大学とともに、大学の集積を生かしたまちづくりを推進する。 |                                   |          |          |          |
| 東大阪市大学連絡協議会<br><br>【政策推進室】 |   |   |  | 指標                                                                                            | インターンシップ学生の受け入れ人数<br>地域研究助成金の助成件数 |          |          |          |
|                            |   |   |  | 目標                                                                                            | (H21) 6人<br>(H21) 6件              | 7人<br>5件 | 7人<br>5件 | 7人<br>5件 |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                                   | 23年度     | 24年度     | 25年度     |

| 事業名<br>【担当所属】                                 |   |   |  | 事業内容                                                                                   |                                  |         |         |         |
|-----------------------------------------------|---|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|---------|---------|---------|
| 1                                             | 1 | 1 |  | リージョンセンターの老朽化した設備を改修し、地域活動の拠点として、さらに利便性を向上させ、施設利用者を増加させる。                              |                                  |         |         |         |
| リージョンセンター<br>施設改修事業<br>(大型営繕)<br><br>【地域振興室】  |   |   |  | 指 標                                                                                    | リージョンセンターの延べ利用者数                 |         |         |         |
|                                               |   |   |  | 目 標                                                                                    | (H21) 43.0万人                     | 43.1万人  | 43.2万人  | 43.3万人  |
|                                               |   |   |  | 事業実施年度                                                                                 |                                  | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                               |   |   |  |                                                                                        |                                  |         |         |         |
| 1                                             | 1 | 1 |  | 各リージョンセンター内にある市民プラザを拠点に、公民協働による地域の特性を生かした個性的なまちづくりを推進する。                               |                                  |         |         |         |
| リージョンセンター<br>公民協働事業<br><br>【まちづくり支援課】         |   |   |  | 指 標                                                                                    | リージョンセンター企画運営委員会が実施する各種事業の延べ参加者数 |         |         |         |
|                                               |   |   |  | 目 標                                                                                    | (H21) 32,660人                    | 33,000人 | 34,000人 | 35,000人 |
|                                               |   |   |  | 事業実施年度                                                                                 |                                  | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                               |   |   |  |                                                                                        |                                  |         |         |         |
| 1                                             | 1 | 2 |  | 自治会活動の拠点となる自治集会所の整備を促進し、地域コミュニティを醸成する。                                                 |                                  |         |         |         |
| 自治会集会所整備<br>補助事業<br><br>【地域振興室】               |   |   |  | 指 標                                                                                    | 自治会に加入している世帯の割合                  |         |         |         |
|                                               |   |   |  | 目 標                                                                                    | (H21) 78.2%                      | 80%     | 80%     | 80%     |
|                                               |   |   |  | 事業実施年度                                                                                 |                                  | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                               |   |   |  |                                                                                        |                                  |         |         |         |
| 1                                             | 1 | 2 |  | 市内を活動拠点とする団体が自ら企画・提案し実施する事業に対して助成するとともに、地域の個性ある風土・人情や、価値あるものを大切にし、安心と愛着の持てる地域づくりを推進する。 |                                  |         |         |         |
| 地域まちづくり活動<br>助成事業<br><br>【まちづくり支援課】           |   |   |  | 指 標                                                                                    | 助成金を申請した団体数                      |         |         |         |
|                                               |   |   |  | 目 標                                                                                    | (H21) 18団体                       | 19団体    | 19団体    | 19団体    |
|                                               |   |   |  | 事業実施年度                                                                                 |                                  | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                               |   |   |  |                                                                                        |                                  |         |         |         |
| 1                                             | 1 | 3 |  | 市民活動団体がより活発に活動することができるよう、市民活動支援ポータルサイトを構築し、団体間の交流や協働を促進する。                             |                                  |         |         |         |
| 市民活動拠点<br>(ポータルサイト)<br>整備事業<br><br>【まちづくり支援課】 |   |   |  | 指 標                                                                                    | ポータルサイトへの登録団体数                   |         |         |         |
|                                               |   |   |  | 目 標                                                                                    | -                                | 100団体   | 150団体   | 200団体   |
|                                               |   |   |  | 事業実施年度                                                                                 |                                  | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                               |   |   |  |                                                                                        |                                  |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】                               |   |   |  | 事業内容                                                                             |                          |      |      |      |
|---------------------------------------------|---|---|--|----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------|------|------|
| 1                                           | 1 | 4 |  | 地域の特性を生かしたまちづくり活動や市民活動を、立ち上げ展開していく上で必要となる、組織運営や事業企画、協働に関するノウハウやスキルを提供できる人材を育成する。 |                          |      |      |      |
| まちづくり<br>コーディネーター<br>育成事業<br><br>【まちづくり支援課】 |   |   |  | 指 標                                                                              | まちづくりコーディネーター育成講座の延べ受講者数 |      |      |      |
|                                             |   |   |  | 目 標                                                                              | (H21) 97人                | 100人 | 100人 | 100人 |
|                                             |   |   |  | 事業実施年度                                                                           |                          | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

## 第2節 人権を尊重するまち

人権は、すべての人が生まれながらに持っている、最も基本的な権利であり、人権を尊重した、いかなる差別もない豊かで明るいまちをつくれます。

そのため、市民や事業者、教育関係者、関係機関、市役所などが連携、協力し、同和問題や、外国籍住民、障害のある人、子ども、高齢者、女性などの人権問題の解決に向け、横断的な取り組みを進めます。

### 取り組みのあらまし

- 1 あらゆる施策に人権尊重の視点を取り入れます
- 2 効果的な人権啓発・人権教育を進めます
- 3 情報・相談機能を充実させます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                                          |   |   |  | 事業内容                                                                                                              |                                                          |              |              |              |
|--------------------------------------------------------|---|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1                                                      | 2 | 2 |  | 人権週間事業、憲法週間事業、人権尊重のまちづくり強化月間事業、市民人権講座など、さまざまな啓発事業を展開し、誰もが持っている基本的人権を保持し、人権意識の高揚を図るため、啓発活動を実施する。                   |                                                          |              |              |              |
| 人権啓発促進事業<br><br>【人権啓発課】                                |   |   |  | 指 標                                                                                                               | イベント参加者のアンケート満足度                                         |              |              |              |
|                                                        |   |   |  | 目 標                                                                                                               | (H21) 88%                                                | 90%          | 90%          | 90%          |
|                                                        |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                            |                                                          | 23年度         | 24年度         | 25年度         |
|                                                        |   |   |  |                                                                                                                   |                                                          |              |              |              |
| 1                                                      | 2 | 2 |  | 市民のニーズにあった安全で快適な浴場として、また市民の地域交流の場として活用できるよう、老朽化した共同浴場を改修する。                                                       |                                                          |              |              |              |
| 共同浴場改修事業<br><br>【人権同和調整課】                              |   |   |  | 指 標                                                                                                               | 共同浴場の入浴者数                                                |              |              |              |
|                                                        |   |   |  | 目 標                                                                                                               | (H21) 92,354人                                            | 95,000人      | 95,000人      | 95,000人      |
|                                                        |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                            |                                                          | 23年度         | 24年度         | 25年度         |
|                                                        |   |   |  |                                                                                                                   |                                                          |              |              |              |
| 1                                                      | 2 | 2 |  | 人権問題の理解を深め早期解決を図るため、周辺地域住民への啓発、情報提供および住民ニーズの把握に努めるとともに、教養・文化事業として各種講座の開催や人権講演会・コンサートなどイベントの実施により住民相互の交流を積極的に推進する。 |                                                          |              |              |              |
| 人権文化センター<br>人権啓発事業<br><br>【長瀬人権文化センター】<br>【荒本人権文化センター】 |   |   |  | 指 標                                                                                                               | イベント・講座などへの参加率（長瀬人権文化センター）<br>イベント・講座などへの参加率（荒本人権文化センター） |              |              |              |
|                                                        |   |   |  | 目 標                                                                                                               | (H21) 92.5%<br>(H21) 82%                                 | 100%<br>100% | 100%<br>100% | 100%<br>100% |
|                                                        |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                            |                                                          | 23年度         | 24年度         | 25年度         |
|                                                        |   |   |  |                                                                                                                   |                                                          |              |              |              |

| 事業名<br>【担当所属】                                          |   |   |  | 事業内容                                                                                                                                                                                 |                                                             |               |               |               |
|--------------------------------------------------------|---|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 1                                                      | 2 | 2 |  | 学校・家庭・地域が連携し、豊かな人権感覚と確かな学力を育むことをめざし、人権教育研究集会開催、在日外国人教育推進事業、啓発冊子作成など、各種事業を実施・支援する。                                                                                                    |                                                             |               |               |               |
| 人権教育の推進<br><br>【人権教育室】<br>《2部10節にも掲載》<br>P.30          |   |   |  | 指 標                                                                                                                                                                                  | 東大阪市人権教育研究集会（全体会・分科会）参加者数<br>母国語学級設置校における在日韓国・朝鮮人児童・生徒の参加割合 |               |               |               |
|                                                        |   |   |  | 目 標                                                                                                                                                                                  | (H21) 4,440人<br>(H21) 65%                                   | 4,500人<br>70% | 4,500人<br>70% | 4,500人<br>70% |
|                                                        |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                               |                                                             | 23年度          | 24年度          | 25年度          |
|                                                        |   |   |  |                                                                                                                                                                                      |                                                             |               |               |               |
| 1                                                      | 2 | 3 |  | 人権侵害を受ける恐れのある市民が、主体的判断で問題を解決することができよう、事案に応じた適切な助言や情報提供などにより支援するとともに、日常生活上のさまざまな課題を有する住民のニーズを的確に把握し、福祉の向上と自立のために支援する。また、高齢者や障害者などに対する在宅での保健・医療・福祉サービスの支援を適切に実施するため、関係機関と連携し協働体制を確立する。 |                                                             |               |               |               |
| 人権文化センター<br>総合相談事業<br><br>【長瀬人権文化センター】<br>【荒本人権文化センター】 |   |   |  | 指 標                                                                                                                                                                                  | 相談件数（長瀬人権文化センター）<br>相談件数（荒本人権文化センター）                        |               |               |               |
|                                                        |   |   |  | 目 標                                                                                                                                                                                  | (H21) 271件<br>(H21) 389件                                    | 330件<br>500件  | 330件<br>500件  | 330件<br>500件  |
|                                                        |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                               |                                                             | 23年度          | 24年度          | 25年度          |
|                                                        |   |   |  |                                                                                                                                                                                      |                                                             |               |               |               |

## 第3節 男女が共に生き生きと暮らすまち

男女が互いに個人としての尊厳を認め合い、性別にとらわれることなく個性や能力を発揮しながら、生き生きと暮らせるまちをつくります。

そのため、性別による固定的な役割分担意識を無くし、男女が社会のあらゆる分野で対等に活躍するとともに、仕事と家庭を両立して暮らしていけるよう、取り組みます。

### 取り組みのあらまし

- 1 男女が対等な関係を築く意識を育みます
- 2 仕事と家庭が両立できる環境をつくります
- 3 男女が生き生きと活躍できる職場をつくります
- 4 男女が共にまちづくりを進めます
- 5 だれもが安心して暮らせるまちづくりを進めます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                                              |   |   |  | 事業内容                                                                                 |                   |      |      |      |
|------------------------------------------------------------|---|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|------|------|------|
| 1                                                          | 3 | 1 |  | 社会のあらゆる分野で男女共同参画を推進するため、各種啓発や情報および学習の機会を提供するとともに、市民・事業者・教育関係者との協働により男女共同参画社会の実現をめざす。 |                   |      |      |      |
| 男女共同参画推進事業<br><br>【男女共同参画課】                                |   |   |  | 指標                                                                                   | 審議会などにおける女性委員の割合  |      |      |      |
|                                                            |   |   |  | 目標                                                                                   | (H21) 26%         | 30%  | 31%  | 32%  |
|                                                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                               |                   | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 1                                                          | 3 | 1 |  | 男女共同参画に関する各種情報発信、学習機会や自主活動の場の提供、相談などの各種事業を実施するとともに、団体・グループが行う活動を支援する。                |                   |      |      |      |
| 男女共同参画センター自主事業<br><br>【男女共同参画課】                            |   |   |  | 指標                                                                                   | 各種講座の参加率          |      |      |      |
|                                                            |   |   |  | 目標                                                                                   | (H21) 70%         | 70%  | 70%  | 70%  |
|                                                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                               |                   | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 1                                                          | 3 | 3 |  | 個々の能力と適性を十分見極めながら、管理職への女性登用を積極的に実施する。                                                |                   |      |      |      |
| 人事管理事務<br>(管理職への女性登用)<br><br>【人事課】<br>《行財政編2にも掲載》<br>P.128 |   |   |  | 指標                                                                                   | 主任以上の職員のうち女性職員の割合 |      |      |      |
|                                                            |   |   |  | 目標                                                                                   | (H21) 31%         | 30%  | 30%  | 30%  |
|                                                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                               |                   | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

## 第4節 平和の大切さを伝えるまち

平和は人間として生きるための基本であり、全世界の共通の願いです。市民一人ひとりが平和の大切さを実感し、平和を築き、後世に伝えていくまちをつくります。

そのため、平和への意識を高め、非核平和の重要性を認識できるよう、平和についての啓発や平和学習に取り組めます。

### 取り組みのあらまし

- 1 市民の平和意識を高めます
- 2 子どもたちの平和学習を充実させます
- 3 平和の重要性と核兵器廃絶のメッセージを世界に発信します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】   |   |   |  | 事業内容                                                                                                            |                  |      |      |      |
|-----------------|---|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------|------|------|
| 1               | 4 | 1 |  | 非核「平和都市宣言」の趣旨に基づき、核兵器廃絶、平和推進のため、広く市民が参加できる啓発事業を実施するとともに、平和のつどい（平和アニメフェスティバル、ピースウィーク）をはじめ、平和に関する事業により平和意識を向上させる。 |                  |      |      |      |
| 平和のまちづくり<br>の推進 |   |   |  |                                                                                                                 |                  |      |      |      |
| 【人権啓発課】         |   |   |  | 指 標                                                                                                             | イベント参加者のアンケート満足度 |      |      |      |
|                 |   |   |  | 目 標                                                                                                             | (H21) 86%        | 87%  | 87%  | 87%  |
|                 |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                          |                  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

## 第5節 開かれた市役所のあるまち

市民には「知る権利」が、市役所には「説明責任」があります。市民が主体となったまちづくりの実現のためには、開かれた透明性の高い市役所であることが重要です。

そのため、個人情報の保護には十分配慮した上で、積極的に情報を受発信するとともに、市民と市役所が互いの立場を尊重した、対話と参加の機会を設けます。

また、市役所業務は常に説明責任を伴い、職員一人ひとりが市役所の広報広聴を担うという認識を持ち、より一層身近で市民に開かれた市役所をめざします。

### 取り組みのあらまし

- 1 市民の声に基づいて市政を進めます
- 2 市政にかかわる情報を分かりやすく発信します
- 3 市役所が取り扱う市民の個人情報を守ります

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】 |   |   |                         | 事業内容                                                                                |                      |      |      |      |
|---------------|---|---|-------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------|------|------|
| 1             | 5 | 1 | 市民相談業務<br><br>【市政情報相談課】 | 生活における専門的な法律の知識を必要とする問題について、弁護士との面談により問題解決の手立てが得られるよう、本庁舎やリージョンセンターなどにおいて相談業務を実施する。 |                      |      |      |      |
|               |   |   |                         | 指 標                                                                                 | 稼働率（利用者/相談枠×100）     |      |      |      |
|               |   |   |                         | 目 標                                                                                 | (H21) 88%            | 90%  | 91%  | 92%  |
|               |   |   |                         | 事業実施年度                                                                              |                      | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 1             | 5 | 1 | 市政世論調査<br><br>【市政情報相談課】 | 多様化する市民の意識動向やニーズを的確に把握し、今後の市政運営に反映させるための基礎資料を得るため、アンケート郵送により世論を調査する。                |                      |      |      |      |
|               |   |   |                         | 指 標                                                                                 | 有効回収率（有効回収数/対象者×100） |      |      |      |
|               |   |   |                         | 目 標                                                                                 | (H21) 61.1%          | 62%  | 63%  | 63%  |
|               |   |   |                         | 事業実施年度                                                                              |                      | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 1             | 5 | 2 | 市政情報番組提供事業<br><br>【広報課】 | 東大阪ケーブルテレビのコミュニティチャンネルで東大阪市広報番組「虹色ねっとわーく」を放送する。                                     |                      |      |      |      |
|               |   |   |                         | 指 標                                                                                 | 週1回以上視聴している市民の割合     |      |      |      |
|               |   |   |                         | 目 標                                                                                 | (H21) 66%            | 73%  | 74%  | 75%  |
|               |   |   |                         | 事業実施年度                                                                              |                      | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

| 事業名<br>【担当所属】                                       |   |   |  | 事業内容                                                                                                                                  |                         |       |       |       |
|-----------------------------------------------------|---|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------|-------|-------|
| 1                                                   | 5 | 2 |  | 市政の現状や施策、予算、まちづくり計画など、市政にかかわるさまざまな情報を掲載した市政だよりを月2回（1月のみ1回）発行するとともに、視覚障害のある方を対象に、点字版・録音版市政だよりを発行する。                                    |                         |       |       |       |
| 市政だより発行事業<br><br>【広報課】                              |   |   |  | 指 標                                                                                                                                   | 市政だよりを読んでいる市民の割合        |       |       |       |
|                                                     |   |   |  | 目 標                                                                                                                                   | (H21) 78%               | 84%   | 85%   | 86%   |
|                                                     |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                |                         | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                                     |   |   |  |                                                                                                                                       |                         |       |       |       |
| 1                                                   | 5 | 2 |  | 次世代を担う子どもたちに市役所のことを身近に感じ市政に興味を持ってもらうため、小学生を対象に年2回、市政の情報や話題などをわかりやすく掲載した子ども市政だよりを発行する。                                                 |                         |       |       |       |
| 子ども市政だより<br>発行事業<br><br>【広報課】                       |   |   |  | 指 標                                                                                                                                   | アンケートで「わかった」と答えた子どもの回答率 |       |       |       |
|                                                     |   |   |  | 目 標                                                                                                                                   | (H21) 72%               | 80%   | 81%   | 82%   |
|                                                     |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                |                         | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                                     |   |   |  |                                                                                                                                       |                         |       |       |       |
| 1                                                   | 5 | 2 |  | 市ホームページに掲載している情報を整理し、分かりやすい情報発信による市民サービス向上のため、CMSを導入する。<br><br>CMS（コンテンツマネジメントシステム）：ホームページの文書や画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築・編集するシステム |                         |       |       |       |
| ホームページ拡充<br>事業<br><br>【広報課】<br>《行財政編4にも掲載》<br>P.132 |   |   |  | 指 標                                                                                                                                   | 市のホームページのアクセス件数         |       |       |       |
|                                                     |   |   |  | 目 標                                                                                                                                   | (H21) 133万件             | 143万件 | 148万件 | 153万件 |
|                                                     |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                |                         | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                                     |   |   |  |                                                                                                                                       |                         |       |       |       |
| 1                                                   | 5 | 2 |  | 市民の市役所に対する理解と信頼を深め、公正で開かれた市役所をめざすため、東大阪市情報公開条例に基づき、市役所が保有する公文書を開示する。                                                                  |                         |       |       |       |
| 情報公開制度の推進<br><br>【市政情報相談課】                          |   |   |  | 指 標                                                                                                                                   | 公文書開示請求などの決定に要する日数      |       |       |       |
|                                                     |   |   |  | 目 標                                                                                                                                   | (H21) 8.3日              | 8.2日  | 8.1日  | 8.0日  |
|                                                     |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                |                         | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                                     |   |   |  |                                                                                                                                       |                         |       |       |       |

| 事業名<br>【担当所属】                |   |   |  | 事業内容                                                                                                          |                    |      |      |      |
|------------------------------|---|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------|------|------|
| 1                            | 5 | 3 |  | <p>東大阪市個人情報保護条例に基づき、個人情報の適切な取り扱いの確保に監視が必要な事項を定め、市役所が所有する個人情報の開示、訂正および利用停止を請求する権利を保障することにより、個人の権利・利益を保護する。</p> |                    |      |      |      |
| 個人情報保護制度の推進<br><br>【市政情報相談課】 |   |   |  | 指 標                                                                                                           | 自己情報の開示請求の決定に要する日数 |      |      |      |
|                              |   |   |  | 目 標                                                                                                           | (H21) 9.8日         | 9.7日 | 9.6日 | 9.5日 |
|                              |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                        |                    | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

## 第2部 市民文化を育むまちづくり

交流による市民文化の創造を進め、市民の生涯を通じた学習環境の充実を図るとともに、次代を担う青少年が健やかに育つまちづくり、スポーツ・レクリエーション活動を推進します。

### 第6節 文化に親しめるまち

文化は心を豊かにし、生きがいを与えてくれます。長い歴史によって地域で育まれてきた、地域の特色を生かした文化に親しみ、大切に思う心を育みます。

そのため、あらゆる活動に文化の視点を取り入れるとともに、個性あふれる豊かな文化を発掘します。また、文化的な資源、情報を発信します。さらに、文化やその担い手を育み、市民が自ら文化活動に取り組める環境や、身近に文化に親しむ機会を提供します。

#### 取り組みのあらまし

- 1 あらゆる施策に文化の視点を取り入れます
- 2 魅力ある文化情報を把握し、発信します
- 3 文化施設を有効に活用します
- 4 文化に親しむ機会を提供します

#### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】         |   |   |  | 事業内容                                                                                                               |                    |      |      |
|-----------------------|---|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|------|------|
| 2                     | 6 | 1 |  | 東大阪のさまざまな文化的資源を生かし、市民が潤いや安らぎ、まちへの愛着を感じるよう、東大阪市文化芸術振興条例や東大阪市文化政策ビジョンに基づき、有識者などにより構成される文化芸術審議会などと連携して、総合的に文化施策を推進する。 |                    |      |      |
| 文化推進事業<br><br>【文化国際課】 |   |   |  | 指標                                                                                                                 | 文化政策ビジョンに基づく事業実施件数 |      |      |
|                       |   |   |  | 目標                                                                                                                 | (H21) 79件          | 110件 | 110件 |
|                       |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                             |                    | 23年度 | 24年度 |
|                       |   |   |  |                                                                                                                    |                    | 25年度 |      |

| 事業名<br>【担当所属】                                                 |   |   |  | 事業内容                                                                                                                |            |                  |      |      |
|---------------------------------------------------------------|---|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------------------|------|------|
| 2                                                             | 6 | 3 |  | 市民が絵画など文化活動の発表や展示の場所として利用でき、内外の名品や逸品、郷土ゆかりの文化芸術に触れる企画展示や、創作活動への手掛かりを提供する各種講座や教室を開催するなど、市民に親しまれる文化振興の拠点施設として事業を展開する。 |            |                  |      |      |
| 市民美術センター<br>自主事業<br><br>【文化国際課】                               |   |   |  | 指 標                                                                                                                 | 特別展入場者の満足度 |                  |      |      |
|                                                               |   |   |  | 目 標                                                                                                                 | (H21) 93%  | 100%             | 100% | 100% |
|                                                               |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                              |            | 23年度             | 24年度 | 25年度 |
|                                                               |   |   |  |                                                                                                                     |            |                  |      |      |
| 2                                                             | 6 | 3 |  | 市民会館の建て替えに向けて整備方針の策定のための検討会議を開催し、基本調査などを実施する。                                                                       |            |                  |      |      |
| 市民会館等文化施設<br>整備事業<br><br>【社会教育課】<br>《2部9節にも掲載》<br>P.25        |   |   |  | 指 標                                                                                                                 | 整備事業の実施内容  |                  |      |      |
|                                                               |   |   |  | 目 標                                                                                                                 | -          | 会議の開催、<br>整備方針策定 | 基本調査 | 基本設計 |
|                                                               |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                              |            | 23年度             | 24年度 | 25年度 |
|                                                               |   |   |  |                                                                                                                     |            |                  |      |      |
| 2                                                             | 6 | 3 |  | 子どもの未来創造への意欲の育成とともに、利用者を増やすため、平成23年度に探検広場内の学習展示コーナー、体験展示コーナーの展示物を更新する。                                              |            |                  |      |      |
| 児童文化スポーツ<br>センター改修事業<br><br>【青少年スポーツ室】<br>《2部12節にも掲載》<br>P.37 |   |   |  | 指 標                                                                                                                 | 1日平均利用者数   |                  |      |      |
|                                                               |   |   |  | 目 標                                                                                                                 | (H21) 203人 | 210人             | 225人 | 225人 |
|                                                               |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                              |            | 23年度             | 24年度 | 25年度 |
|                                                               |   |   |  |                                                                                                                     |            |                  |      |      |
| 2                                                             | 6 | 3 |  | 永和図書館の建て替えに向けて整備方針の策定のための検討会議を開催し、基本調査などを実施する。                                                                      |            |                  |      |      |
| 永和図書館整備事業<br><br>【図書館総務室】<br>《2部9節にも掲載》<br>P.25               |   |   |  | 指 標                                                                                                                 | 整備事業の実施内容  |                  |      |      |
|                                                               |   |   |  | 目 標                                                                                                                 | -          | 会議の開催、<br>整備方針策定 | 基本調査 | 基本設計 |
|                                                               |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                              |            | 23年度             | 24年度 | 25年度 |
|                                                               |   |   |  |                                                                                                                     |            |                  |      |      |

## 第7節 歴史や伝統を大切にすまち

歴史遺産や伝統はいったん失うと元には戻らない貴重な財産であることから、市や地域の、歴史や伝統を大切にすまちをつくれます。

そのため、郷土の歴史遺産の調査、研究や、その保存と活用に努め、身近な歴史や伝統の啓発を行い、市民と共に文化財保護を進めます。また、古文書などの歴史資料を調査、整理ならびに保存、活用するとともに、古代から現代までを対象とした市史の編さんに努めます。

### 取り組みのあらまし

- 1 市民と共に文化財保護を進めます
- 2 歴史・文化を感じられるまちづくりを進めます
- 3 文化財の普及啓発を進めます
- 4 市史の編さん、活用を進めます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                    |   |   |  | 事業内容                                                        |                        |       |       |       |
|----------------------------------|---|---|--|-------------------------------------------------------------|------------------------|-------|-------|-------|
| 2                                | 7 | 1 |  | 文化財ボランティアの育成研修および文化財啓発保存活動など、活動の場の提供により、ボランティア活動を活性化させる。    |                        |       |       |       |
| 文化財ボランティア<br>育成事業<br><br>【文化財課】  |   |   |  | 指 標                                                         | 登録ボランティアの1人平均年間活動回数    |       |       |       |
|                                  |   |   |  | 目 標                                                         | (H21) 10.3回            | 10.5回 | 10.5回 | 10.5回 |
|                                  |   |   |  | 事業実施年度                                                      |                        | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                  |   |   |  |                                                             |                        |       |       |       |
| 2                                | 7 | 2 |  | 発掘された飛鳥時代創建の国史跡「河内寺麿寺跡」を史跡公園として整備するため、基本計画の策定、実施設計に取り組む。    |                        |       |       |       |
| 河内寺麿寺跡史跡<br>公園整備事業<br><br>【文化財課】 |   |   |  | 指 標                                                         | 事業進捗率（整備事業費/全体事業費×100） |       |       |       |
|                                  |   |   |  | 目 標                                                         | (H21) 53.3%            | 54.2% | 54.4% | 55.9% |
|                                  |   |   |  | 事業実施年度                                                      |                        | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                  |   |   |  |                                                             |                        |       |       |       |
| 2                                | 7 | 2 |  | 指定文化財所有者や管理者が行う修理に対し、補助金を交付することで文化財保存の取り組みを奨励し、文化財保護意識を高める。 |                        |       |       |       |
| 指定文化財保存事業<br><br>【文化財課】          |   |   |  | 指 標                                                         | 充足率（補助件数/申請件数×100）     |       |       |       |
|                                  |   |   |  | 目 標                                                         | (H21) 100%             | 100%  | 100%  | 100%  |
|                                  |   |   |  | 事業実施年度                                                      |                        | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                  |   |   |  |                                                             |                        |       |       |       |

| 事業名<br>【担当所属】             |   |   |  | 事業内容                                                                 |                             |      |      |      |
|---------------------------|---|---|--|----------------------------------------------------------------------|-----------------------------|------|------|------|
| 2                         | 7 | 2 |  | 文化財保護法に基づき、埋蔵文化財包蔵地内での開発行為届出に対し発掘調査を行い、地域の歴史を知る貴重な資料として埋蔵文化財を保存活用する。 |                             |      |      |      |
| 埋蔵文化財発掘調査事業<br><br>【文化財課】 |   |   |  | 指 標                                                                  | 発掘調査率（発掘調査面積/破壊される遺跡面積×100） |      |      |      |
|                           |   |   |  | 目 標                                                                  | (H21) 100%                  | 100% | 100% | 100% |
|                           |   |   |  | 事業実施年度                                                               |                             | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                           |   |   |  |                                                                      |                             |      |      |      |
| 2                         | 7 | 4 |  | 市史を編さんすることにより市民の郷土愛と歴史への関心を高める。                                      |                             |      |      |      |
| 市史編さん事業<br><br>【市史史料室】    |   |   |  | 指 標                                                                  | 古文書のマイクロフィルム撮影の割合           |      |      |      |
|                           |   |   |  | 目 標                                                                  | (H21) 77%                   | 82%  | 85%  | 89%  |
|                           |   |   |  | 事業実施年度                                                               |                             | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                           |   |   |  |                                                                      |                             |      |      |      |

## 第8節 多くの国・地域や人の交流が育まれるまち

国籍や民族の異なる人々が、互いの考え方や文化、習慣の違いを認め合い、すべての人が自分らしく生き、交流が育まれるまちであることが大切です。

そのため、多言語で必要な情報を入手できるようにするとともに、異なる文化を持つ市民が理解し合うための機会をつくります。さらに、まちのよさを生かした交流を進めるため、まちの魅力的な情報を提供し、広く内外の人にもそのよさを伝えることで、訪れたいまちをめざします。

### 取り組みのあらまし

- 1 外国籍住民を支援し、社会参加を進めます
- 2 市民に多文化共生の大切さを伝えます
- 3 諸外国との交流、協力を進めます
- 4 交流の機会や場所を増やします
- 5 東大阪市の魅力をつくり、発掘し、発信します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】            |   |   |  | 事業内容                                                                                                                                             |  |      |      |      |    |                 |         |         |         |
|--------------------------|---|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------|------|------|----|-----------------|---------|---------|---------|
| 2                        | 8 | 1 |  | 専門職非常勤嘱託員による、英語、韓国・朝鮮語、中国語での相談案内や翻訳、情報発信とともに、休日総合相談会や多文化理解講座、語学ボランティア派遣、人材育成のための研修会、交流会などの各種事業の他、国際理解、国際協力に関する情報提供や支援を行う。                        |  |      |      |      |    |                 |         |         |         |
| 国際情報プラザ事業<br><br>【文化国際課】 |   |   |  |                                                                                                                                                  |  |      |      |      |    |                 |         |         |         |
|                          |   |   |  |                                                                                                                                                  |  |      |      |      | 指標 | 国際情報プラザ相談業務相談件数 |         |         |         |
|                          |   |   |  |                                                                                                                                                  |  |      |      |      | 目標 | (H21) 852件      | 860件    | 880件    | 900件    |
|                          |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                           |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |    |                 |         |         |         |
| 2                        | 8 | 2 |  | 外国籍住民を支援し社会参加を推進するために、日本語教室の開催、窓口対応用多言語対訳集の改訂、外国籍住民施策懇話会などを実施するとともに、市民や団体などが行う多文化共生事業を支援することで、交流の機会や場所を増やす。さらに、姉妹都市交流をはじめ海外諸都市との交流を通じて、国際化を推進する。 |  |      |      |      |    |                 |         |         |         |
| 国際化推進事業<br><br>【文化国際課】   |   |   |  |                                                                                                                                                  |  |      |      |      |    |                 |         |         |         |
|                          |   |   |  |                                                                                                                                                  |  |      |      |      | 指標 | 市支援の国際化事業の参加者数  |         |         |         |
|                          |   |   |  |                                                                                                                                                  |  |      |      |      | 目標 | (H21) 9,126人    | 10,400人 | 10,500人 | 10,600人 |
|                          |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                           |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |    |                 |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】                                                     |   |   |  | 事業内容                                                                                                           |                                   |          |          |          |
|-------------------------------------------------------------------|---|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|----------|----------|----------|
| 2                                                                 | 8 | 3 |  | <p>特色ある学校づくりの一環として生徒の国際感覚、英語力の向上を図るため、姉妹都市との短期交換留学を実施する。</p>                                                   |                                   |          |          |          |
| <p>日新高等学校生徒短期交換留学事業</p> <p>【学校教育推進室】<br/>《2部10節にも掲載》<br/>P.29</p> |   |   |  | 指 標                                                                                                            | 留学生派遣への応募倍率（応募人数/募集人数）<br>報告会開催回数 |          |          |          |
|                                                                   |   |   |  | 目 標                                                                                                            | (H21) 1.8倍<br>(H21) 2回            | 2倍<br>2回 | 2倍<br>2回 | 2倍<br>2回 |
|                                                                   |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                         |                                   | 23年度     | 24年度     | 25年度     |
|                                                                   |   |   |  |                                                                                                                |                                   |          |          |          |
| 2                                                                 | 8 | 5 |  | <p>カレーパンを食ブランド化し、“カレーパンを食べてみんな元気なまちづくり”とカレーパンの普及振興を目的に設立した東大阪カレーパン会を支援し、東大阪市の魅力を内外に発信する。</p>                   |                                   |          |          |          |
| <p>東大阪市魅力アピール推進事業</p> <p>【政策推進室】</p>                              |   |   |  | 指 標                                                                                                            | 登録しているパン事業者数                      |          |          |          |
|                                                                   |   |   |  | 目 標                                                                                                            | (H22) 15事業者                       | 25事業者    | 35事業者    | 45事業者    |
|                                                                   |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                         |                                   | 23年度     | 24年度     | 25年度     |
|                                                                   |   |   |  |                                                                                                                |                                   |          |          |          |
| 2                                                                 | 8 | 5 |  | <p>観光客の誘致、本市のイメージアップ、観光産業による地域経済の活性化を図るため、東大阪観光協会と連携し、エリア別観光パンフレットや生駒山のハイキングマップを作成するとともに、ホームページにより情報を発信する。</p> |                                   |          |          |          |
| <p>観光振興事業</p> <p>【商業課】</p>                                        |   |   |  | 指 標                                                                                                            | 観光協会会員数                           |          |          |          |
|                                                                   |   |   |  | 目 標                                                                                                            | (H21) 144人                        | 150人     | 150人     | 150人     |
|                                                                   |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                         |                                   | 23年度     | 24年度     | 25年度     |
|                                                                   |   |   |  |                                                                                                                |                                   |          |          |          |

## 第9節 いくつになっても学べるまち

豊かな暮らしや充実した人生を送るため、市民が生涯を通して主体的に学び合い育ち合い、自らを高めていくことができるまちづくりを進めます。

そのため、市民が学べる「場所」「機会」の提供や、「人材」に関する情報などを手に入れやすい生涯学習の環境づくりを進めます。また、市民自らが、あらゆる場所において、あらゆる機会を通じ、生涯にわたって楽しく学べるよう支援します。

### 取り組みのあらまし

- 1 生涯学習に関する情報を手に入れやすくします
- 2 利用しやすい生涯学習の場を提供します
- 3 参加しやすい学習機会を提供します
- 4 生涯学習を支える人材を発掘します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                  |   |   | 事業内容                                                                                 |                                  |                  |                |
|--------------------------------|---|---|--------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------|----------------|
| 2                              | 9 | 1 | 市民の自主的な学習活動を支援するため、体系的に一元化した学習情報の提供や学習機会の拡充など、「第三次東大阪市生涯学習推進計画」に基づき、生涯学習施策を総合的に推進する。 |                                  |                  |                |
| 生涯学習推進事業                       |   |   | 指標                                                                                   | 生涯学習事業への参加者数<br>生涯学習支援サイトへのアクセス数 |                  |                |
| 【社会教育課】                        |   |   | 目標                                                                                   | (H21) 64.9万人<br>(H21) 381件       | 65.6万人<br>385件   | 66.3万人<br>389件 |
|                                |   |   | 事業実施年度                                                                               | 23年度                             | 24年度             | 25年度           |
| 2                              | 9 | 2 | 市民会館の建て替えに向けて整備方針の策定のための検討会議を開催し、基本調査などを実施する。                                        |                                  |                  |                |
| 市民会館等文化施設<br>整備事業              |   |   | 指標                                                                                   | 整備事業の実施内容                        |                  |                |
| 【社会教育課】<br>《2部6節にも掲載》<br>P.20  |   |   | 目標                                                                                   | -                                | 会議の開催、<br>整備方針策定 | 基本調査<br>基本設計   |
|                                |   |   | 事業実施年度                                                                               | 23年度                             | 24年度             | 25年度           |
| 2                              | 9 | 2 | 永和図書館の建て替えに向けて整備方針の策定のための検討会議を開催し、基本調査などを実施する。                                       |                                  |                  |                |
| 永和図書館整備事業                      |   |   | 指標                                                                                   | 整備事業の実施内容                        |                  |                |
| 【図書館総務室】<br>《2部6節にも掲載》<br>P.20 |   |   | 目標                                                                                   | -                                | 会議の開催、<br>整備方針策定 | 基本調査<br>基本設計   |
|                                |   |   | 事業実施年度                                                                               | 23年度                             | 24年度             | 25年度           |

| 事業名<br>【担当所属】              |   |   |  | 事業内容                                                                                         |                              |                  |                  |                  |
|----------------------------|---|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 2                          | 9 | 2 |  | 図書館の開館時間の延長や祝休日の開館日を増やすことで、図書館利用者の利便性を向上させる。                                                 |                              |                  |                  |                  |
| 図書館運営事業<br><br>【図書館総務室】    |   |   |  | 指標                                                                                           | 年間貸出冊数<br>年間の17時以降の貸出者数      |                  |                  |                  |
|                            |   |   |  | 目標                                                                                           | (H21) 192万冊<br>(H21) 23,263人 | 203万冊<br>23,500人 | 209万冊<br>24,000人 | 216万冊<br>34,000人 |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                              | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                            |   |   |  |                                                                                              |                              |                  |                  |                  |
| 2                          | 9 | 3 |  | 生涯にわたり学習する上で、最も基本的な文字の読み書きに不自由している方を対象に「よみかき教室」を実施する。また、「国際識字デー・市民のつどい」「識字展」を通じて、識字について啓発する。 |                              |                  |                  |                  |
| 国際識字年推進事業<br><br>【社会教育課】   |   |   |  | 指標                                                                                           | よみかき教室における新規生徒数<br>啓発事業来場者数  |                  |                  |                  |
|                            |   |   |  | 目標                                                                                           | (H22) 8人<br>(H22) 597人       | 10人<br>700人      | 10人<br>700人      | 10人<br>700人      |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                              | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                            |   |   |  |                                                                                              |                              |                  |                  |                  |
| 2                          | 9 | 3 |  | 大学の英知を結集して、旬のテーマで講座を開催し、市民が生涯を通じて自主的に学習に取り組む機会を提供する。                                         |                              |                  |                  |                  |
| 大学合同公開講座<br><br>【社会教育センター】 |   |   |  | 指標                                                                                           | 合同公開講座参加者数                   |                  |                  |                  |
|                            |   |   |  | 目標                                                                                           | (H21) 670人                   | 500人             | 500人             | 500人             |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                              | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                            |   |   |  |                                                                                              |                              |                  |                  |                  |

## 第10節 学校・家庭・地域が一緒になって子どもを育むまち

本市の未来を担う子どもたちの健康や学力、豊かな人権感覚、主体性や調和のとれた人間性を育み、子どもたちの人格の完成をめざします。

そのため、教職員の資質や能力の向上、教育環境の整備、安全な学校園づくりに努めるとともに、子どもたちがすくすく育つ環境づくりのため、地域や家庭の教育力を活性化し、学校園と連携して教育に取り組みます。

### 取り組みのあらまし

- 1 知・徳・体のバランスのとれた子どもを育みます
- 2 教育の質を向上させ、教育条件を整えます
- 3 子どもが安心して学校に通えるようにします
- 4 地域全体で子どもを育みます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】  |    |   | 事業内容                                                                     |                                                   |              |              |
|----------------|----|---|--------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|--------------|--------------|
| 2              | 10 | 1 | 市立小中学校へ配置した学力向上支援コーディネーターを中心に、児童・生徒の学習意欲、教員の授業力・指導力を高め、各学校における授業改善に取り組む。 |                                                   |              |              |
| 学力向上対策学校支援事業   |    |   | 指標                                                                       | 大阪府学力・学習状況調査の平均正答率<br>授業時間以外での学習時間が1時間以上の児童・生徒の割合 |              |              |
| 【学校教育推進室】      |    |   | 目標                                                                       | (H21) 55.5%                                       | 大阪府平均<br>70% | 大阪府平均<br>70% |
|                |    |   | 事業実施年度                                                                   | 23年度                                              | 24年度         | 25年度         |
| 2              | 10 | 1 | 外国語指導講師（ALT）を活用する学年を増やすことで、児童・生徒のコミュニケーション能力、異文化・国際理解力を育成する。             |                                                   |              |              |
| 英語教育推進事業       |    |   | 指標                                                                       | 中学校で週1回のALTによる授業実施割合<br>小学校で週1回のALTによる授業実施割合      |              |              |
| 【学校教育推進室】      |    |   | 目標                                                                       | (H21) 100%<br>(H21) 33.3%                         | 100%<br>100% | 100%<br>100% |
|                |    |   | 事業実施年度                                                                   | 23年度                                              | 24年度         | 25年度         |
| 2              | 10 | 1 | 特色ある学校園づくりをめざした取り組みを支援することで、学校園を活性化させる。                                  |                                                   |              |              |
| オンリーワンスクール推進事業 |    |   | 指標                                                                       | 事業を実施した学校園数<br>公开发表した学校園の割合                       |              |              |
| 【学校教育推進室】      |    |   | 目標                                                                       | (H22) 48校園<br>(H21) 100%                          | 40校園<br>100% | 40校園<br>100% |
|                |    |   | 事業実施年度                                                                   | 23年度                                              | 24年度         | 25年度         |

| 事業名<br>【担当所属】                                     |    |   |  | 事業内容                                                                                            |                                                |             |             |             |
|---------------------------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 2                                                 | 10 | 1 |  | 児童・生徒が文化芸術に親しみ、文化芸術に対する関心や理解を高めるため、本格的な文化芸術活動を鑑賞する機会をつくる。                                       |                                                |             |             |             |
| 文化芸術にふれる<br>機会の拡大<br><br>【学校教育推進室】                |    |   |  | 指 標                                                                                             | 文化芸術鑑賞する機会を持った学校園の割合                           |             |             |             |
|                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H21) 100%                                     | 100%        | 100%        | 100%        |
|                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                                                | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                                   |    |   |  |                                                                                                 |                                                |             |             |             |
| 2                                                 | 10 | 1 |  | 外部人材を活用した部活動の専門的な指導など、部活動の活性化を総合的に支援する。                                                         |                                                |             |             |             |
| クラブ活動推進事業<br><br>【学校教育推進室】                        |    |   |  | 指 標                                                                                             | 部活動に参加している生徒の割合                                |             |             |             |
|                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H21) 81.9%                                    | 85%         | 85%         | 85%         |
|                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                                                | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                                   |    |   |  |                                                                                                 |                                                |             |             |             |
| 2                                                 | 10 | 1 |  | 環境教育教材を使用し、児童・生徒に環境問題に関心を持たせて意欲と実践力を向上させるとともに、教職員には環境教育研修を実施するなど、東大阪市地球温暖化対策実行計画に沿った学校園活動を推進する。 |                                                |             |             |             |
| 環境教育推進事業<br><br>【学校教育推進室】<br>《5部32節にも掲載》<br>P.101 |    |   |  | 指 標                                                                                             | 環境教育デジタル教材を活用している学校の割合<br>外部人材を活用した環境教育推進実践校の数 |             |             |             |
|                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H21) 97%<br>(H21) 38校                         | 100%<br>45校 | 100%<br>45校 | 100%<br>45校 |
|                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                                                | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                                   |    |   |  |                                                                                                 |                                                |             |             |             |
| 2                                                 | 10 | 1 |  | 人間形成の基礎となる健全な食生活を実践する力の習得をめざし、市立小中学校で食の指導に関する全体計画に基づいた食育を実施する。                                  |                                                |             |             |             |
| 食育の推進事業<br><br>【学校教育推進室】                          |    |   |  | 指 標                                                                                             | 栄養教諭による食育の授業実施回数                               |             |             |             |
|                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H21) 386回                                     | 800回        | 900回        | 1,000回      |
|                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                                                | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                                   |    |   |  |                                                                                                 |                                                |             |             |             |
| 2                                                 | 10 | 1 |  | 教育活動の充実と地域連携を図るため、学校園の実情に応じて、生徒指導・学習補充・日本語指導などの支援協力者を学校園に配置する。                                  |                                                |             |             |             |
| 学校園教育支援<br>協力者活用事業<br><br>【学校教育推進室】               |    |   |  | 指 標                                                                                             | 学校園支援協力者の活用率（配置数/活用申請数×100）                    |             |             |             |
|                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H21) 100%                                     | 100%        | 100%        | 100%        |
|                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                                                | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                                   |    |   |  |                                                                                                 |                                                |             |             |             |

| 事業名<br>【担当所属】                                                         |    |   |  | 事業内容                                                                                                                        |                                                  |            |             |             |
|-----------------------------------------------------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|------------|-------------|-------------|
| 2                                                                     | 10 | 1 |  | <p>中学校区ごとに幼稚園から義務教育終了までの連携教育をめざした中学校区指導計画を作成し、連携した授業研究などを通じて、園児・児童・生徒の学力や体力、人間関係力を向上させるとともに、教員の交流を図る。</p>                   |                                                  |            |             |             |
| <p>連携教育推進事業</p> <p>【学校教育推進室】</p>                                      |    |   |  | 指 標                                                                                                                         | <p>中学校区合同会議開催回数<br/>中学校区指導計画の策定</p>              |            |             |             |
|                                                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                                         | -                                                | 5回<br>26校区 | 10回<br>26校区 | 15回<br>26校区 |
|                                                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                      |                                                  | 23年度       | 24年度        | 25年度        |
|                                                                       |    |   |  |                                                                                                                             |                                                  |            |             |             |
| 2                                                                     | 10 | 1 |  | <p>特色ある学校づくりの一環として生徒の国際感覚、英語力の向上を図るため、姉妹都市との短期交換留学を実施する。</p>                                                                |                                                  |            |             |             |
| <p>日新高等学校生徒<br/>短期交換留学事業</p> <p>【学校教育推進室】<br/>《2部8節にも掲載》<br/>P.24</p> |    |   |  | 指 標                                                                                                                         | <p>留学生派遣への応募倍率（応募人数/募集人数）<br/>報告会開催回数</p>        |            |             |             |
|                                                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                                         | (H21) 1.8倍<br>(H21) 2回                           | 2倍<br>2回   | 2倍<br>2回    | 2倍<br>2回    |
|                                                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                      |                                                  | 23年度       | 24年度        | 25年度        |
|                                                                       |    |   |  |                                                                                                                             |                                                  |            |             |             |
| 2                                                                     | 10 | 1 |  | <p>児童や保護者に、身近でつくられた農作物を紹介するとともに、地域の食材を地域で食べることで、旬や地元の食文化を知り、食の大切さや生産者への感謝の気持ちを育むため、農協などの関係団体と連携し学校給食に市内産、大阪府内産の食材を使用する。</p> |                                                  |            |             |             |
| <p>学校給食を通じた<br/>地産地消啓発事業</p> <p>【学校給食課】<br/>《4部23節にも掲載》<br/>P.73</p>  |    |   |  | 指 標                                                                                                                         | <p>学校給食における大阪府内産の農作物の使用割合</p>                    |            |             |             |
|                                                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                                         | (H21) 1.5%                                       | 5%         | 5%          | 5%          |
|                                                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                      |                                                  | 23年度       | 24年度        | 25年度        |
|                                                                       |    |   |  |                                                                                                                             |                                                  |            |             |             |
| 2                                                                     | 10 | 2 |  | <p>学校現場のさまざまな改革を図るため導入された二期制を継続し、教育活動の精査と学期の長期化を生かした取り組みを充実させる。</p>                                                         |                                                  |            |             |             |
| <p>二期制の検証・<br/>実施</p> <p>【学校教育推進室】</p>                                |    |   |  | 指 標                                                                                                                         | <p>小学校の夏季サポートデー平均実施日数<br/>中学校の夏季サポートデー平均実施日数</p> |            |             |             |
|                                                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                                         | (H21) 11.6日<br>(H21) 15.4日                       | 15日<br>18日 | 15日<br>18日  | 15日<br>18日  |
|                                                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                      |                                                  | 23年度       | 24年度        | 25年度        |
|                                                                       |    |   |  |                                                                                                                             |                                                  |            |             |             |

| 事業名<br>【担当所属】                                |    |   |  | 事業内容                                                                                                          |                                                                          |               |               |               |
|----------------------------------------------|----|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|
| 2                                            | 10 | 2 |  | 教育用・校務用コンピュータの配備、ネットワークシステムの運用管理などICT活用環境を整備することで、小中学校の児童・生徒の情報活用能力育成と「わかりやすい授業づくり」「校務の情報化」を推進する。（ICT：情報通信技術） |                                                                          |               |               |               |
| 学校教育情報化推進事業<br><br>【教育センター】                  |    |   |  | 指標                                                                                                            | 教育用コンピュータ1台あたりの児童・生徒数<br>教員のICT活用指導力（文科省調査において「わりにできる」以上の回答をした小中学校教員の割合） |               |               |               |
|                                              |    |   |  | 目標                                                                                                            | (H21) 8.9人<br>(H21) 67%                                                  | 8.6人<br>75%   | 8.4人<br>80%   | 8.3人<br>85%   |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                        |                                                                          | 23年度          | 24年度          | 25年度          |
|                                              |    |   |  |                                                                                                               |                                                                          |               |               |               |
| 2                                            | 10 | 2 |  | 教職員の資質・能力や実践的指導力の向上を図るため研修を実施する。また、教育課題の解決に向けた研究を実施し、その結果を研修などで共有する。                                          |                                                                          |               |               |               |
| 教職員研修・教育研究の充実<br><br>【教育センター】                |    |   |  | 指標                                                                                                            | 教職員1人あたりの年間受講回数<br>課題意識・実践意欲の醸成度（研修アンケート「課題が見えてきた」以上の回答数/全回答数×100）       |               |               |               |
|                                              |    |   |  | 目標                                                                                                            | (H21) 4.0回<br>(H21) 89%                                                  | 4.2回<br>91%   | 4.2回<br>93%   | 4.2回<br>95%   |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                        |                                                                          | 23年度          | 24年度          | 25年度          |
|                                              |    |   |  |                                                                                                               |                                                                          |               |               |               |
| 2                                            | 10 | 2 |  | 学校規模の適正化を図るため、過小規模校および過大規模校の解消に努め、よりよい教育環境と効果的な学校教育を実現する。また、学校規模適正化基本方針に基づき、統合委員会を設置する。                       |                                                                          |               |               |               |
| 学校規模適正化事業<br><br>【学事課】                       |    |   |  | 指標                                                                                                            | 統合委員会の設立数<br>過小・過大規模校数                                                   |               |               |               |
|                                              |    |   |  | 目標                                                                                                            | (H21) 0件<br>(H21) 11校                                                    | 2件<br>10校     | 3件<br>10校     | 4件<br>9校      |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                        |                                                                          | 23年度          | 24年度          | 25年度          |
|                                              |    |   |  |                                                                                                               |                                                                          |               |               |               |
| 2                                            | 10 | 2 |  | 学校・家庭・地域が連携し、豊かな人権感覚と確かな学力を育むことをめざし、人権教育研究集会開催、在日外国人教育推進事業、啓発冊子作成など、各種事業を実施、支援する。                             |                                                                          |               |               |               |
| 人権教育の推進<br><br>【人権教育室】<br>《1部2節にも掲載》<br>P.13 |    |   |  | 指標                                                                                                            | 東大阪市人権教育研究集会（全体会・分科会）参加者数<br>母国語学級設置校における在日韓国・朝鮮人児童・生徒の参加割合              |               |               |               |
|                                              |    |   |  | 目標                                                                                                            | (H21) 4,440人<br>(H21) 65%                                                | 4,500人<br>70% | 4,500人<br>70% | 4,500人<br>70% |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                        |                                                                          | 23年度          | 24年度          | 25年度          |
|                                              |    |   |  |                                                                                                               |                                                                          |               |               |               |

| 事業名<br>【担当所属】                         |    |   |  | 事業内容                                                                                                   |                                                          |                |                |                |
|---------------------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 2                                     | 10 | 3 |  | 登下校時の通学路安全確保や見守り・見回り活動の実施ならびに、学校内に警備員を配置するなど、学校・家庭・地域との連携体制を強化し、子どもたちの登下校時、学校内での安全を確保する。               |                                                          |                |                |                |
| 子ども安全安心推進事業<br><br>【学校教育推進室】          |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 登下校時の交通事故発生件数<br>校内不審者侵入発生件数                             |                |                |                |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 10件<br>(H21) 0件                                    | 0件<br>0件       | 0件<br>0件       | 0件<br>0件       |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |                                                          | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                                       |    |   |  |                                                                                                        |                                                          |                |                |                |
| 2                                     | 10 | 3 |  | 障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう多方面から支援する。                                                                    |                                                          |                |                |                |
| 特別支援教育推進事業<br><br>【学校教育推進室】           |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 対象者への巡回指導実施回数<br>対象者への巡回相談実施率（実施人数/希望する対象者×100）          |                |                |                |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 1.9回<br>(H21) 96%                                  | 3回<br>100%     | 3回<br>100%     | 3回<br>100%     |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |                                                          | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                                       |    |   |  |                                                                                                        |                                                          |                |                |                |
| 2                                     | 10 | 3 |  | いじめの未然防止、発生した事象の対応、また再発防止のために、定期的ないじめの状況調査を実施する。                                                       |                                                          |                |                |                |
| いじめ防止対策事業<br><br>【学校教育推進室】            |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 認知したいじめ事象のうち対応した割合                                       |                |                |                |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 90%                                                | 100%           | 100%           | 100%           |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |                                                          | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                                       |    |   |  |                                                                                                        |                                                          |                |                |                |
| 2                                     | 10 | 3 |  | 学校教育・福祉の関係部局と連携を図りながら、園児・児童・生徒への虐待について、早期発見、早期対応できる体制をつくる。                                             |                                                          |                |                |                |
| 児童虐待防止対策事業<br><br>【学校教育推進室】           |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 中学校区における幼小中学校連携の実施率                                      |                |                |                |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 100%                                               | 100%           | 100%           | 100%           |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |                                                          | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                                       |    |   |  |                                                                                                        |                                                          |                |                |                |
| 2                                     | 10 | 3 |  | 教育や子どもの養育などに関する悩みを抱える、園児・児童・生徒および保護者や教職員に対し、来所、学校派遣、電話相談を実施する。特に特別支援教育、いじめ防止および子どもの虐待防止に向けた取り組みを充実させる。 |                                                          |                |                |                |
| 教育相談・発達相談・いじめ防止対策推進事業<br><br>【教育センター】 |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 年間相談実施回数<br>学校園への相談員派遣に対する評価（事後アンケートで「概ね効果があった」以上の回答の割合） |                |                |                |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 8,178回<br>(H21) 91%                                | 8,000回<br>100% | 8,500回<br>100% | 8,500回<br>100% |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |                                                          | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                                       |    |   |  |                                                                                                        |                                                          |                |                |                |

| 事業名<br>【担当所属】                        |    |   |  | 事業内容                                                                                          |                                                    |             |             |             |
|--------------------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 2                                    | 10 | 3 |  | <p>適応指導教室の取り組みを中心に、不登校または不登校傾向にある児童・生徒およびその家庭への支援を充実し、学校復帰および社会的自立を図る。</p>                    |                                                    |             |             |             |
| 不登校対策支援事業<br><br>【教育センター】            |    |   |  | 指 標                                                                                           | 適応指導教室に通う児童・生徒の状況が改善した割合<br>適応指導教室の中学3年生が進路選択できた割合 |             |             |             |
|                                      |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H21) 70%<br>(H21) 100%                            | 80%<br>100% | 80%<br>100% | 80%<br>100% |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                                                    | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                      |    |   |  |                                                                                               |                                                    |             |             |             |
| 2                                    | 10 | 3 |  | <p>学校建物の耐震化を推進する。</p>                                                                         |                                                    |             |             |             |
| 学校施設耐震化事業<br><br>【施設整備課】             |    |   |  | 指 標                                                                                           | 小中学校施設全体の耐震化率<br>日新高等学校施設の2次診断の実施                  |             |             |             |
|                                      |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H21) 43.1%<br>-                                   | 44.2%<br>実施 | 45.5%<br>-  | 47.1%<br>-  |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                                                    | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                      |    |   |  |                                                                                               |                                                    |             |             |             |
| 2                                    | 10 | 3 |  | <p>急激な人口増により、児童・生徒の収容に支障をきたす学校について、児童・生徒の将来推計に基づき、学校規模適正化を視野に入れながら、仮教室の借り上げおよび校舎の増築を実施する。</p> |                                                    |             |             |             |
| 収容対策事業<br><br>【施設整備課】                |    |   |  | 指 標                                                                                           | 措置実施率（措置教室数/必要教室数×100）                             |             |             |             |
|                                      |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H21) 100%                                         | 100%        | 100%        | 100%        |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                                                    | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                      |    |   |  |                                                                                               |                                                    |             |             |             |
| 2                                    | 10 | 3 |  | <p>学校施設の大規模な改修工事、維持補修および老朽設備の改善対策を実施し、耐用年数を確保する。</p>                                          |                                                    |             |             |             |
| 大規模営繕・学校整備事業<br><br>【施設整備課】          |    |   |  | 指 標                                                                                           | 実施率（実施額/予定整備額×100）                                 |             |             |             |
|                                      |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H21) 93.6%                                        | 100%        | 100%        | 100%        |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                                                    | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                      |    |   |  |                                                                                               |                                                    |             |             |             |
| 2                                    | 10 | 3 |  | <p>教育環境の向上と安全管理のため校舎を整備するとともに、教材教具・校用器具の整備、トレーニングルームの整備によって教育効果を高める。</p>                      |                                                    |             |             |             |
| 高等学校整備事業<br><br>【施設整備課】<br>【学校教育推進室】 |    |   |  | 指 標                                                                                           | 実施率（実施額/予定整備額×100）                                 |             |             |             |
|                                      |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H21) 91.6%                                        | 100%        | 100%        | 100%        |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                                                    | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                      |    |   |  |                                                                                               |                                                    |             |             |             |

| 事業名<br>【担当所属】                                |    |   |  | 事業内容                                                                                     |                          |      |      |      |
|----------------------------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------|------|------|------|
| 2                                            | 10 | 3 |  | 老朽化した公立幼稚園舎を整備する。                                                                        |                          |      |      |      |
| 幼稚園舎整備事業<br>【施設整備課】                          |    |   |  | 指 標                                                                                      | 実施率（実施額/予定整備額×100）       |      |      |      |
|                                              |    |   |  | 目 標                                                                                      | (H21) 98.6%              | 100% | 100% | 100% |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                   |                          | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                              |    |   |  |                                                                                          |                          |      |      |      |
| 2                                            | 10 | 3 |  | 小中学校の教材教具・校用器具の更新などにより、安全で充実した教育環境を整備し、教育効果を高める。                                         |                          |      |      |      |
| 教材校用備品整備事業<br>【施設整備課】                        |    |   |  | 指 標                                                                                      | 実施率（実施額/整備希望額×100）       |      |      |      |
|                                              |    |   |  | 目 標                                                                                      | (H21) 98.7%              | 100% | 100% | 100% |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                   |                          | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                              |    |   |  |                                                                                          |                          |      |      |      |
| 2                                            | 10 | 3 |  | 公立幼稚園の教材教具・園用器具の更新などにより、安全で充実した教育環境を整備し、教育効果を高める。                                        |                          |      |      |      |
| 幼稚園大型備品整備事業<br>【施設整備課】                       |    |   |  | 指 標                                                                                      | 実施率（実施額/整備希望額×100）       |      |      |      |
|                                              |    |   |  | 目 標                                                                                      | (H21) 99.5%              | 100% | 100% | 100% |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                   |                          | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                              |    |   |  |                                                                                          |                          |      |      |      |
| 2                                            | 10 | 3 |  | 東大阪市地球温暖化対策実行計画に沿って、学校園の光熱水費を節減するとともに、ヒートアイランド対策として、校庭・園庭芝生化と学校増改築時の屋上緑化など、環境配慮型事業に取り組む。 |                          |      |      |      |
| エコスクールの推進<br>【施設整備課】<br>《5部32節にも掲載》<br>P.102 |    |   |  | 指 標                                                                                      | 年間光熱水費削減率（対平成19年度比）      |      |      |      |
|                                              |    |   |  | 目 標                                                                                      | (H21) 6.5%               | 5%   | 5%   | 5%   |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                   |                          | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                              |    |   |  |                                                                                          |                          |      |      |      |
| 2                                            | 10 | 3 |  | 熱中症予防のため、小学校特別教室と幼稚園に空調機を整備するとともに、ドライミストなど、気温を下げる方法を検討する。                                |                          |      |      |      |
| 暑さ対策設備整備<br>【施設整備課】                          |    |   |  | 指 標                                                                                      | 整備実施率（整備校園数/予定整備校園数×100） |      |      |      |
|                                              |    |   |  | 目 標                                                                                      | -                        | 100% | -    | -    |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                   |                          | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                              |    |   |  |                                                                                          |                          |      |      |      |

| 事業名<br>【担当所属】              |    |   |  | 事業内容                                                                             |                                             |                |                |                |
|----------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 2                          | 10 | 3 |  | 菱屋西小学校敷地の民間借地部分を取得する。                                                            |                                             |                |                |                |
| 学校用地取得事業<br><br>【施設整備課】    |    |   |  | 指 標                                                                              | 平成23年度中に用地取得をめざす                            |                |                |                |
|                            |    |   |  | 目 標                                                                              | -                                           | 取得             | -              | -              |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                           |                                             | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                            |    |   |  |                                                                                  |                                             |                |                |                |
| 2                          | 10 | 3 |  | 給食施設整備計画に基づき、老朽化した単独調理校など給食施設の整備により、「安全安心な給食」を安定的に供給する。                          |                                             |                |                |                |
| 給食施設整備事業<br><br>【学校給食課】    |    |   |  | 指 標                                                                              | 整備実施率（実施額/予定整備額×100）                        |                |                |                |
|                            |    |   |  | 目 標                                                                              | (H21) 98.28%                                | 100%           | 100%           | 100%           |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                           |                                             | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                            |    |   |  |                                                                                  |                                             |                |                |                |
| 2                          | 10 | 3 |  | 園児・児童・生徒・保護者および教職員を対象に、中学校区での研修会の開催や啓発リーフレットを配布することで、人権感覚と人権意識を高揚させ、いじめ問題を未然に防ぐ。 |                                             |                |                |                |
| いじめ防止対策推進事業<br><br>【人権教育室】 |    |   |  | 指 標                                                                              | 中学校区いじめ問題研修会実施回数（26地域、年2回）<br>啓発リーフレット配布数   |                |                |                |
|                            |    |   |  | 目 標                                                                              | (H21) 52回<br>(H21) 51,260部                  | 52回<br>50,000部 | 52回<br>50,000部 | 52回<br>50,000部 |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                           |                                             | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                            |    |   |  |                                                                                  |                                             |                |                |                |
| 2                          | 10 | 4 |  | 「開かれた学校園づくり」をめざし、学校教育自己診断を基に学校協議会からの提言・意見を受け、学校園運営を改革・改善する。                      |                                             |                |                |                |
| 学校協議会の運営<br><br>【学校教育推進室】  |    |   |  | 指 標                                                                              | 学校協議会の平均開催回数<br>学校協議会委員による参加有用感（アンケート5段階評価） |                |                |                |
|                            |    |   |  | 目 標                                                                              | (H21) 2.8回<br>(H21) -                       | 3回<br>3        | 3回<br>4        | 3回<br>4        |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                           |                                             | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                            |    |   |  |                                                                                  |                                             |                |                |                |
| 2                          | 10 | 4 |  | 各学校の実態にあわせて活用可能な教室を地域活動の場として開放するとともに、特定の目的を持った部屋への転用は各部署から具体的計画を受けて取り組む。         |                                             |                |                |                |
| 学校施設の地域開放<br><br>【施設整備課】   |    |   |  | 指 標                                                                              | 活用教室数                                       |                |                |                |
|                            |    |   |  | 目 標                                                                              | (H21) 77教室                                  | 80教室           | 80教室           | 80教室           |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                           |                                             | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                            |    |   |  |                                                                                  |                                             |                |                |                |

| 事業名<br>【担当所属】                 |    |   |  | 事業内容                                                                                                   |                   |      |      |      |
|-------------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|------|------|------|
| 2                             | 10 | 4 |  | 学校、自治会、PTA、青少年育成団体などで構成する、地域教育協議会が行う地域教育活動・学校教育事業などを支援するとともに、地域の特性を生かした独自の行事を展開し、学校教育や地域における活動を活性化させる。 |                   |      |      |      |
| 総合的教育力活性化事業<br><br>【青少年スポーツ室】 |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 1地域教育協議会あたりの年間事業数 |      |      |      |
|                               |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 11.4回       | 12回  | 13回  | 13回  |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |                   | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

## 第11節 青少年が健やかに育つまち

青少年が自ら誇りを持ち、責任を自覚し、たくましく健やかに成長することは、市民すべての願いです。

そのため、青少年が関心を持てるような活動の場や機会を広めるとともに、保護者だけでなく地域の市民が協力して青少年の健全な育成を見守ることで、青少年が社会的に自立し、コミュニケーション能力や体力が向上するよう、青少年が健やかに育つまちづくりに取り組みます。

### 取り組みのあらまし

- 1 青少年の健全育成につながる情報提供、啓発を進めます
- 2 青少年の立場で活動の場や機会を提供します
- 3 青少年の健全育成を見守り、応援します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                                  |    |   |  | 事業内容                                                                                             |                  |        |        |        |
|------------------------------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|--------|--------|--------|
| 2                                              | 11 | 1 |  | 子どもの基本的な生活習慣の確立に向け、保護者用の啓発冊子を作成するとともに、関係部局が連携して「早寝・早起き・朝ごはん」運動に取り組む。                             |                  |        |        |        |
| 青少年健全育成推進事業<br>(家庭教育の手引きの作成)<br><br>【青少年スポーツ室】 |    |   |  | 指標                                                                                               | 啓発冊子の作成数         |        |        |        |
|                                                |    |   |  | 目標                                                                                               | (H21) 5,200冊     | 5,100冊 | 5,100冊 | 5,100冊 |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                           |                  | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                                |    |   |  |                                                                                                  |                  |        |        |        |
| 2                                              | 11 | 3 |  | 地域の子どもは地域で守り育てるという理念の下、下校後に保護者が家庭にいない小学校低学年の児童を預かり、遊びを主とした生活指導を行う留守家庭児童育成クラブを支援し、留守家庭児童を健全に育成する。 |                  |        |        |        |
| 留守家庭児童育成事業<br><br>【青少年スポーツ室】                   |    |   |  | 指標                                                                                               | 土曜日に開設しているクラブの割合 |        |        |        |
|                                                |    |   |  | 目標                                                                                               | (H22) 94%        | 96%    | 98%    | 98%    |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                           |                  | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                                |    |   |  |                                                                                                  |                  |        |        |        |

## 第12節 スポーツを楽しめるまち

「ラグビーのまち東大阪」としてラグビーの持つイメージを生かし、スポーツに対する市民の関心や意欲を高め、市民生活に健康と豊かさをもたらすことができるよう、スポーツを楽しめるまちをつくります。

そのため、市民がスポーツへの関心を高めることができる、さまざまなスポーツを楽しむ機会を提供します。また、市民が安全で利用しやすい施設でスポーツを日常的に行えるようにします。そして、それらの機会を通じて、市民の健康づくりや青少年の健全な育成につなげます。

### 取り組みのあらまし

- 1 だれもが身近でスポーツに親しめる機会を提供します
- 2 安全で利用しやすい施設整備を進めます
- 3 「ラグビーのまち東大阪」のまちづくりを進めます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                                            |    |   |  | 事業内容                                                                   |                            |              |              |              |
|----------------------------------------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 2                                                        | 12 | 2 |  | 子どもの未来創造への意欲の育成とともに、利用者を増やすため、平成23年度に探検広場内の学習展示コーナー、体験展示コーナーの展示物を更新する。 |                            |              |              |              |
| 児童文化スポーツセンター改修事業<br><br>【青少年スポーツ室】<br>《2部6節にも掲載》<br>P.20 |    |   |  | 指標                                                                     | 1日平均利用者数                   |              |              |              |
|                                                          |    |   |  | 目標                                                                     | (H21) 203人                 | 210人         | 225人         | 225人         |
|                                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                 |                            | 23年度         | 24年度         | 25年度         |
| 2                                                        | 12 | 2 |  | 市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進するとともに、平成25年度に屋内プール関連設備を大規模に改修する。                 |                            |              |              |              |
| 総合体育館（アリーナ）<br>大規模改修事業<br><br>【青少年スポーツ室】                 |    |   |  | 指標                                                                     | 施設利用率（使用時間/利用可能時間×100）     |              |              |              |
|                                                          |    |   |  | 目標                                                                     | (H21) 74%                  | 80%          | 83%          | 83%          |
|                                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                 |                            | 23年度         | 24年度         | 25年度         |
| 2                                                        | 12 | 2 |  | 学校の体育施設ならびに付帯設備を、学校教育活動に支障がない範囲で市民に開放し、市民の体力づくりや幼児・児童の健全育成の場として活用する。   |                            |              |              |              |
| 学校体育施設等開放事業<br><br>【青少年スポーツ室】                            |    |   |  | 指標                                                                     | 利用人数の前年度比<br>利用回数の前年度比     |              |              |              |
|                                                          |    |   |  | 目標                                                                     | (H21) 119.3%<br>(H21) 101% | 111%<br>101% | 102%<br>101% | 102%<br>101% |
|                                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                 |                            | 23年度         | 24年度         | 25年度         |

| 事業名<br>【担当所属】                            |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                                     |                                  |                  |                  |                  |
|------------------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 2                                        | 12 | 2 |  | 水泳を通じて児童の体力および健康を増進させるため、市内小学校において、夏期休業中、学校のプールを地域児童に開放する。                                                                                               |                                  |                  |                  |                  |
| 学校プール開放事業                                |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                      | 監視指導員の登録者数<br>事故報告件数             |                  |                  |                  |
| 【青少年スポーツ室】                               |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                      | (H21) 3,616人<br>(H21) 0回         | 3,600人<br>0回     | 3,600人<br>0回     | 3,600人<br>0回     |
|                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                   |                                  | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
| 2                                        | 12 | 3 |  | ラグビーワールドカップが2019年に日本で初開催されることから、本市の個性である「ラグビーのまち東大阪」のさらなる推進と、「モノづくりのまち」や観光資源など本市の魅力を全世界に発信・アピールしていく絶好の機会としてとらえ、ラグビーワールドカップ2019の試合会場として近鉄花園ラグビー場への誘致をめざす。 |                                  |                  |                  |                  |
| ラグビーワールドカップ<br>2019近鉄花園<br>ラグビー場誘致<br>事業 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                      | 誘致に向けた署名人数                       |                  |                  |                  |
| 【ラグビーワールドカップ誘致室】                         |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                      | (H22) 実施中                        | 30,000人          | 30,000人          | 30,000人          |
|                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                   |                                  | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
| 2                                        | 12 | 3 |  | 全国高等学校ラグビーフットボール大会の開催支援およびラグビーの振興を通して、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりをめざすとともに、「ラグビーのまち東大阪」を全国に発信し、全国の人々が訪れたいまちづくりを推進する。                                                |                                  |                  |                  |                  |
| ふるさとづくり推進<br>事業                          |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                      | 全国高等学校ラグビーフットボール大会来場者数           |                  |                  |                  |
| 【ラグビーワールドカップ誘致室】                         |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                      | (H21) 99,548人                    | 100,000人         | 102,000人         | 104,000人         |
|                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                   |                                  | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
| 2                                        | 12 | 3 |  | 市内のスポーツ施設で敷地面積または延床面積が3万㎡以上の運営施設に対し、補助金を交付する。                                                                                                            |                                  |                  |                  |                  |
| 大規模スポーツ施設<br>運営補助事業                      |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                      | 「近鉄花園ラグビー場」入場者数                  |                  |                  |                  |
| 【ラグビーワールドカップ誘致室】                         |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                      | (H21) 226,639人                   | 230,000人         | 235,000人         | 240,000人         |
|                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                   |                                  | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
| 2                                        | 12 | 3 |  | 近鉄花園ラグビー場と隣接する児童文化スポーツセンターにおいて、全国高等学校ラグビーフットボール大会支援事業を実施する。                                                                                              |                                  |                  |                  |                  |
| 全国高等学校ラグビー<br>フットボール大会<br>支援事業           |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                      | 全国高等学校ラグビーフットボール大会来場者数<br>事業参加者数 |                  |                  |                  |
| 【青少年スポーツ室】                               |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                      | (H21) 99,548人<br>(H21) 127人      | 100,000人<br>150人 | 102,000人<br>150人 | 104,000人<br>150人 |
|                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                   |                                  | 23年度             | 24年度             | 25年度             |

## 第3部 健康と市民福祉のまちづくり

本格的な少子高齢化社会に対応して、子どもから高齢者までのすべての市民が、元気で生きがいのある生活が営まれるよう、保健、医療、福祉が連携した総合的なサービスの充実に努めます。

### 第13節 健康で元気に暮らせるまち

市民一人ひとりが、心も体も健康で生きがいを持って人生を送れるよう、健康で元気に暮らせるまちをつくります。

そのため、運動習慣や食生活の改善など規則正しい生活習慣を確立し、健康診査やがん検診の受診など健康管理に対する意識を高め、生活習慣病の予防を進めます。また、地域保健対策や健康危機管理の拠点として保健所などの組織体制を確保し、感染症の予防と拡大防止や、心と体の健康づくりに取り組みます。

#### 取り組みのあらまし

- 1 地域保健対策、健康危機管理対策を総合的に進めます
- 2 健康づくりや食育に取り組む市民を増やします
- 3 疾病などの予防や早期発見に努めます
- 4 感染症の予防と拡大防止に努めます
- 5 特定疾患や呼吸器系疾患対策などを充実させます
- 6 心の健康づくりに取り組みます

#### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】         |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                           |                   |      |      |      |
|-----------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|------|------|------|
| 3                     | 13 | 1 |  | 市民の生命や健康の安全が脅かされる、または脅かされる恐れがある健康危機に対して、健康被害の発生予防に努め、万が一、健康危機被害が発生した場合の被害の拡大防止、復旧に取り組む。また、いつでも迅速・適切に対処できるよう、設備などを整備するとともに、訓練などにより、職員の資質を向上させる。 |                   |      |      |      |
| 健康危機管理対策<br>【地域健康企画課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                            | 健康危機に備えた訓練などの実施回数 |      |      |      |
|                       |    |   |  | 目 標                                                                                                                                            | (H21) 0回          | 2回   | 2回   | 2回   |
|                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                         |                   | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

| 事業名<br>【担当所属】               |    |   |  | 事業内容                                                                                                                    |                                               |         |         |         |
|-----------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------|---------|---------|---------|
| 3                           | 13 | 2 |  | 健康日本21東大阪市計画（健康トライ21）に基づき、各種啓発事業などを進めることにより、市民の「健康寿命」の延伸と「生活の質」を向上させるとともに、市民ニーズが高い「こころの健康」「たばこ対策」「がん検診への取り組み」を重点的に啓発する。 |                                               |         |         |         |
| 健康トライ21啓発事業<br><br>【健康づくり課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                     | 健康トライ21イベント参加者数                               |         |         |         |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                     | (H21) 5,000人                                  | 5,000人  | 6,000人  | 6,000人  |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                  |                                               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                             |    |   |  |                                                                                                                         |                                               |         |         |         |
| 3                           | 13 | 2 |  | 健全な食生活や食品の選び方、食文化など、広い視野から食について学ぶ取り組み「食育」について、食の正しい知識の普及や啓発など、「東大阪市食育推進計画」に基づき、関係団体などとも連携して取り組む。                        |                                               |         |         |         |
| 食育関係事業<br><br>【健康づくり課】      |    |   |  | 指 標                                                                                                                     | 食育に関するイベントや講座などの実施回数                          |         |         |         |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                     | (H21) 92回                                     | 95回     | 100回    | 100回    |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                  |                                               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                             |    |   |  |                                                                                                                         |                                               |         |         |         |
| 3                           | 13 | 2 |  | 乳幼児期から高齢者に至るまでのさまざまなライフステージにおける食生活改善を支援し、健康づくりにつなげるとともに、特定給食施設の巡回栄養管理指導、外食栄養成分表示など、食環境を整備する。                            |                                               |         |         |         |
| 栄養改善業務<br><br>【健康づくり課】      |    |   |  | 指 標                                                                                                                     | 栄養指導を受けた相談者数                                  |         |         |         |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                     | (H21) 19,200人                                 | 20,000人 | 20,000人 | 20,000人 |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                  |                                               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                             |    |   |  |                                                                                                                         |                                               |         |         |         |
| 3                           | 13 | 3 |  | 特定健康診査・特定保健指導事業の推進などにより生活習慣病を未然に防ぎ、またレセプト点検の実施により医療費の適正化に努める。                                                           |                                               |         |         |         |
| 医療費適正化事業<br><br>【保険管理課】     |    |   |  | 指 標                                                                                                                     | 特定健康診査実施率<br>(40～74歳国保被保険者数に対する特定健康診査受診者数の割合) |         |         |         |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                     | (H21) 20.4%                                   | 60%     | 65%     | 65%     |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                  |                                               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                             |    |   |  |                                                                                                                         |                                               |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】           |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                  |                                                        |            |            |          |
|-------------------------|----|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|------------|------------|----------|
| 3                       | 13 | 3 |  | <p>「健康増進法」に基づき、おおむね40歳以上の市民を対象に、各種がん検診や成人歯科健診、肝炎ウィルス検診などの健診業務を実施し、疾病などの早期発見、早期治療を図るとともに、市民が健やかで心豊かに生活できるよう、健康相談や訪問指導、健康教育などを実施する。</p> |                                                        |            |            |          |
| 健康増進事業<br><br>【健康づくり課】  |    |   |  | 指 標                                                                                                                                   | 胃がん検診受診率                                               |            |            |          |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                                                                   | (H21) 8.7%                                             | 10%        | 11%        | 12%      |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                |                                                        | 23年度       | 24年度       | 25年度     |
|                         |    |   |  |                                                                                                                                       |                                                        |            |            |          |
| 3                       | 13 | 4 |  | <p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、服薬支援、患者の早期発見、予防的治療など結核に罹患した方をサポートするとともに、結核の感染拡大を防止する。</p>                                         |                                                        |            |            |          |
| 結核対策事業<br><br>【健康づくり課】  |    |   |  | 指 標                                                                                                                                   | 結核の治療完了率                                               |            |            |          |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                                                                   | (H21) 98%                                              | 100%       | 100%       | 100%     |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                |                                                        | 23年度       | 24年度       | 25年度     |
|                         |    |   |  |                                                                                                                                       |                                                        |            |            |          |
| 3                       | 13 | 4 |  | <p>「予防接種法」に基づき、結核やポリオ、百日咳などの発生および、まん延防止のため、予防接種を実施するとともに、各予防接種の接種率を上げるための啓発活動に取り組む。また、2012年を目標として「麻しん排除計画」を推進する。</p>                  |                                                        |            |            |          |
| 予防接種事業<br><br>【健康づくり課】  |    |   |  | 指 標                                                                                                                                   | 麻しん・風しんワクチン接種率（期：就学前1年相当）<br>麻しん・風しんワクチン接種率（期：中学1年生相当） |            |            |          |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                                                                   | (H21) 83.6%<br>(H21) 76.6%                             | 85%<br>80% | 90%<br>90% | 95%<br>- |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                |                                                        | 23年度       | 24年度       | 25年度     |
|                         |    |   |  |                                                                                                                                       |                                                        |            |            |          |
| 3                       | 13 | 4 |  | <p>「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき、感染症の発生動向の調査や、まん延防止のため適切に処置するとともに、感染症に関する健康教育により、予防を啓発する。</p>                                      |                                                        |            |            |          |
| 感染症対策事業<br><br>【健康づくり課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                   | 10名以上の集団感染性胃腸炎の発生件数                                    |            |            |          |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                                                                   | (H21) 12件                                              | 8件         | 5件         | 3件       |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                |                                                        | 23年度       | 24年度       | 25年度     |
|                         |    |   |  |                                                                                                                                       |                                                        |            |            |          |

| 事業名<br>【担当所属】              |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                           |                        |        |        |        |
|----------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------|--------|--------|
| 3                          | 13 | 4 |  | エイズに関する正しい知識や情報の普及と、まん延防止のため、中・高・大学生を対象とした思春期教育などの推進やエイズ予防月間にあわせたキャンペーンなどに取り組むとともに、保健センターでは、エイズに関する相談対応や、HIV抗体検査を実施する。                         |                        |        |        |        |
| エイズ対策経費<br><br>【健康づくり課】    |    |   |  | 指 標                                                                                                                                            | 思春期保健教育の実施回数           |        |        |        |
|                            |    |   |  | 目 標                                                                                                                                            | (H21) 8回               | 15回    | 15回    | 15回    |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                         |                        | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                            |    |   |  |                                                                                                                                                |                        |        |        |        |
| 3                          | 13 | 6 |  | 自殺総合対策として、自殺や精神疾患に対する正しい知識の普及、うつ病の早期発見・早期治療などに取り組むとともに、自殺危機にある人に気づき、適切な支援機関などへつなぐ「ゲートキーパー」の養成や、自死遺族に対するサポート、自殺予防啓発キャンペーンや講演会の開催などの自殺予防対策を推進する。 |                        |        |        |        |
| 自殺予防対策事業<br><br>【健康づくり課】   |    |   |  | 指 標                                                                                                                                            | ゲートキーパー養成研修の受講修了者数（累計） |        |        |        |
|                            |    |   |  | 目 標                                                                                                                                            | (H21) 81人              | 200人   | 240人   | 280人   |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                         |                        | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                            |    |   |  |                                                                                                                                                |                        |        |        |        |
| 3                          | 13 | 6 |  | こころの病気に関する相談、指導、助言を行い、早期発見・早期治療および社会復帰を促すとともに、福祉・医療など関係機関との連携により、精神科長期入院患者の地域生活移行をはじめ、精神障害者が安心して自立した生活を送ることができる地域づくりをめざす。                      |                        |        |        |        |
| 精神保健福祉対策事業<br><br>【健康づくり課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                            | 精神保健福祉相談の延べ援助者数        |        |        |        |
|                            |    |   |  | 目 標                                                                                                                                            | (H21) 6,912人           | 7,400人 | 7,500人 | 7,600人 |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                         |                        | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                            |    |   |  |                                                                                                                                                |                        |        |        |        |

## 第14節 安心して医療を受けられるまち

命を守る保健・医療は、地域にとって掛け替えのないものです。保健・医療の関係機関だけでなく、患者や家族など市民みんなで医療を支え、市民が自らの状態に合った安全・安心な医療を受けることができるまちをつくります。

そのため、医療の質を確保するとともに、近隣市との連携による救急の広域化や地域間での医療施設の連携、安心できる診療体制の構築を進めます。また、医療機関の適正な利用や薬の使用方法について、市民の理解を深めます。

### 取り組みのあらまし

- 1 地域の医療関係機関の連携によって医療体制を整備します
- 2 医療機関の適正な利用を進めます
- 3 医療機関などへの検査や指導をより充実させます
- 4 市立総合病院の設備や機能を充実させます
- 5 医療相談窓口を充実させます
- 6 薬についての健康教育を拡充します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                         |    |   |  | 事業内容                                                                                                                    |               |      |      |      |
|---------------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------|------|------|
| 3                                     | 14 | 1 |  | 夜間における子どもの急病時などに、安心できる医療を提供するため、中河内医療圏の3市（東大阪市・八尾市・柏原市）が協力し、圏内の協力病院に診療を委託することにより、輪番制による夜間の小児初期救急（入院を必要としない軽症者が対象）を維持する。 |               |      |      |      |
| 小児初期救急広域<br>運営事業<br><br>【地域健康企画課】     |    |   |  | 指 標                                                                                                                     | 小児初期救急診療の実施日数 |      |      |      |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                                     | (H21) 182日    | 366日 | 365日 | 365日 |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                  |               | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 3                                     | 14 | 1 |  | 市民に安心できる医療を提供するため、中河内医療圏の3市で協力し、休日や夜間における二次救急（初期救急の医療機関で入院や手術を必要とすると判断された救急患者や重傷者が対象）の医療体制を維持する。                        |               |      |      |      |
| 休日夜間二次救急<br>診療体制運営事業<br><br>【地域健康企画課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                     | 二次救急診療の実施日数   |      |      |      |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                                                                     | (H21) 365日    | 366日 | 365日 | 365日 |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                  |               | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

| 事業名<br>【担当所属】                      |    |   | 事業内容                                                                               |                        |      |      |
|------------------------------------|----|---|------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------|------|
| 3                                  | 14 | 3 | <p>患者が、安全に、安心して医療機関で受診できるよう、適切な医療体制や施設の管理などについて、立入検査や監視指導を行うとともに、必要に応じて報告を求める。</p> |                        |      |      |
| 医療機関などへの立入検査、監視指導<br><br>【地域健康企画課】 |    |   | 指 標                                                                                | 病院への立ち入り検査で適合した項目の割合   |      |      |
|                                    |    |   | 目 標                                                                                | (H21) 98.5%            | 100% | 100% |
|                                    |    |   | 事業実施年度                                                                             |                        | 23年度 | 24年度 |
|                                    |    |   |                                                                                    |                        | 25年度 |      |
| 3                                  | 14 | 4 | <p>高度医療機器の整備を行い、高度で安全な最新の専門医療を提供し、医療の質とサービスを向上させる。</p>                             |                        |      |      |
| 高度医療機器整備事業<br><br>【総合病院】           |    |   | 指 標                                                                                | 購入進捗率（購入台数/購入予定台数×100） |      |      |
|                                    |    |   | 目 標                                                                                | (H21) 100%             | 100% | 100% |
|                                    |    |   | 事業実施年度                                                                             |                        | 23年度 | 24年度 |
|                                    |    |   |                                                                                    |                        | 25年度 |      |
| 3                                  | 14 | 4 | <p>がん診療連携拠点病院としてのがん対策の充実や医師および看護師などの人材確保により、地域の中核病院としての機能を向上させるため、施設を拡充・整備する。</p>  |                        |      |      |
| 総合病院増改築事業<br><br>【総合病院】            |    |   | 指 標                                                                                | 実施率（実施額/予算額×100）       |      |      |
|                                    |    |   | 目 標                                                                                | (H21) 93%              | 100% | 100% |
|                                    |    |   | 事業実施年度                                                                             |                        | 23年度 | 24年度 |
|                                    |    |   |                                                                                    |                        | 25年度 |      |
| 3                                  | 14 | 5 | <p>高齢者医療制度を周知し、円滑に実施するとともに、国などの動向や、制度改正に対応した周知広報を実施する。</p>                         |                        |      |      |
| 高齢者医療制度の円滑な実施<br><br>【保険管理課】       |    |   | 指 標                                                                                | 市政だより掲載回数（高齢者医療制度）     |      |      |
|                                    |    |   | 目 標                                                                                | (H21) 13回              | 10回  | 10回  |
|                                    |    |   | 事業実施年度                                                                             |                        | 23年度 | 24年度 |
|                                    |    |   |                                                                                    |                        | 25年度 |      |

| 事業名<br>【担当所属】                             |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                            |                        |        |        |        |
|-------------------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------|--------|--------|
| 3                                         | 14 | 6 |  | <p>薬事法に規定される「医薬品一般販売業、毒物劇物販売業、店舗販売業」および平成23年度に権限移譲される「薬局、薬局製造販売医薬品製造業、薬局製造販売医薬品製造販売業、毒物劇物監視」の審査事務、監視指導を実施するとともに新制度を周知する。また、流通医薬品などの検査を実施する。</p> |                        |        |        |        |
| <p>医薬品適正供給<br/>確保事業</p> <p>【環境薬務課】</p>    |    |   |  | 指 標                                                                                                                                             | 医薬品などの販売における適正施設の割合    |        |        |        |
|                                           |    |   |  | 目 標                                                                                                                                             | (H21) 76%              | 100%   | 100%   | 100%   |
|                                           |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                          |                        | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                           |    |   |  |                                                                                                                                                 |                        |        |        |        |
| 3                                         | 14 | 6 |  | <p>薬による健康被害を未然に防止するため、学校・家庭・地域における薬健康教育や薬物乱用防止講習会などを実施するとともに、医薬品や毒物劇物などの適正使用や保管管理に関する正しい知識を、医療関係者や市民に啓発する。</p>                                  |                        |        |        |        |
| <p>薬物乱用防止<br/>講習会などの実施</p> <p>【環境薬務課】</p> |    |   |  | 指 標                                                                                                                                             | 薬健康教育や薬物乱用防止講習会の延べ参加者数 |        |        |        |
|                                           |    |   |  | 目 標                                                                                                                                             | (H21) 4,720人           | 2,800人 | 3,000人 | 3,200人 |
|                                           |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                          |                        | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                           |    |   |  |                                                                                                                                                 |                        |        |        |        |

## 第15節 生活衛生が行き届いたまち

生活の質を高め、市民が安全で快適な暮らしを送ることができるよう、生活衛生が行き届いたまちをつくります。

そのため、食品関係、生活衛生関係施設などの監視指導などにより、食中毒や感染症、食品事故、飲料水などの健康危機の発生を防ぎます。もし被害が発生した場合には、被害拡大の防止に努め、復旧のための取り組みを行います。また、火葬場の改善なども進めます。

さらに、狂犬病予防と動物愛護の視点から、飼い犬や飼い猫の適正な飼育の在り方を広めます。

### 取り組みのあらまし

- 1 食品などの安全を確保します
- 2 良好な生活環境を提供します
- 3 保健衛生に関する試験検査機能を充実させます
- 4 斎場の改善に取り組みます
- 5 飼い犬や飼い猫の適正な飼育を啓発します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                              |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                                                             |                       |      |      |      |
|--------------------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|------|------|------|
| 3                                          | 15 | 1 |  | 「食品衛生法」に基づいた、食品衛生関係施設の監視指導、営業の許認可、流通食品などの検査を実施するとともに、市民や食品関係者に対し、食品衛生講習会やホームページなどを通じて、食品衛生に関する正しい知識と情報を普及啓発する。また、飲食に起因する衛生上の被害の発生を防止するとともに、食鳥処理に関する検査業務や各種検査の精度管理など、食品安全衛生を強化する。 |                       |      |      |      |
| 食品安全衛生の強化<br><br>【食品衛生課】                   |    |   |  | 指標                                                                                                                                                                               | 大規模食中毒（患者数50人以上）の発生件数 |      |      |      |
|                                            |    |   |  | 目標                                                                                                                                                                               | (H21) 0件              | 0件   | 0件   | 0件   |
|                                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                           |                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 3                                          | 15 | 3 |  | 保健衛生行政、食品・環境衛生行政に必要な検査機能・精度を確保するため、分析機器などを計画的に整備する。                                                                                                                              |                       |      |      |      |
| 環境衛生検査センター<br>検査機器整備事業<br><br>【環境衛生検査センター】 |    |   |  | 指標                                                                                                                                                                               | 機器整備計画による整備台数         |      |      |      |
|                                            |    |   |  | 目標                                                                                                                                                                               | (H21) 1台              | -    | 1台   | 2台   |
|                                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                           |                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

| 事業名<br>【担当所属】           |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                                                    |                |         |         |         |
|-------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|---------|---------|
| 3                       | 15 | 4 |  | 斎場整備について、今日的な利用状況などにより、そのあり方を検討するとともに、老朽化した火葬施設を整備する。                                                                                                                   |                |         |         |         |
| 斎場整備事業<br><br>【斎場管理課】   |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                     | 斎場整備計画の推進      |         |         |         |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                     | -              | -       | 計画の策定   | 計画の推進   |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                  |                | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                         |    |   |  |                                                                                                                                                                         |                |         |         |         |
| 3                       | 15 | 5 |  | 狂犬病の発生および、まん延を防止し、良好な生活環境を保持するため、飼い犬登録と狂犬病予防注射、浮浪犬の捕獲、飼えなくなった犬・猫の引き取りなどの業務を行うとともに、動物の愛護と適正飼育について普及啓発する。また、ペットを飼育している市民や医療機関などに動物由来感染症に関する正確な情報を提供し、市民自らが健康を保持できるよう啓発する。 |                |         |         |         |
| 動物指導管理業務<br><br>【食品衛生課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                     | 狂犬病予防注射済票の交付件数 |         |         |         |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                     | (H21) 15,120件  | 15,520件 | 15,720件 | 15,920件 |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                  |                | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                         |    |   |  |                                                                                                                                                                         |                |         |         |         |

## 第16節 みんなで支え合う福祉のまち

すべての人が、互いに尊重し合い、支え合い、だれもが住み慣れた地域で安心して共に暮らすことができるまちをつくります。

そのため、地域住民、福祉関係者や団体、各種の専門機関などと連携して、身近な相談窓口の充実などサービスが利用しやすい仕組みをつくります。また、地域福祉の新たな担い手の育成やネットワークの構築など、地域における福祉環境・基盤づくりに取り組みます。

### 取り組みのあらまし

- 1 地域で支え合う仕組みづくりを進めます
- 2 身近に相談しやすい環境をつくります
- 3 ネットワークによって地域福祉の課題を解決します
- 4 地域福祉の担い手づくりを進めます
- 5 すべての人が生活しやすい環境を整備します
- 6 質の高い福祉サービスを利用できるようにします

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                                     |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                    |                |         |         |         |
|---------------------------------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|---------|---------|---------|
| 3                                                 | 16 | 1 |  | 災害時において援護を要する高齢者、障害者などの安否確認や避難誘導などの支援活動に役立てるため、本人の同意を得てあらかじめ必要な情報を登録する。                                                                 |                |         |         |         |
| 災害時要援護者<br>リスト作成事業<br><br>【健康福祉企画課】               |    |   |  | 指 標                                                                                                                                     | 災害時要援護者リストの登録率 |         |         |         |
|                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                                                                     | (H21) 64%      | 64%     | 66%     | 68%     |
|                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                  |                | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
| 3                                                 | 16 | 2 |  | コミュニティソーシャルワーカーを地域に配置し、援護を要する高齢者、障害者、子育て中の方などやその家族からの相談に応じたり、地域と関係機関、専門的な相談先との間に立って「つなぎ」の役割を果たすとともに、地域における福祉課題を把握し、地域福祉活動のネットワーク化を推進する。 |                |         |         |         |
| コ ミ ュ ニ テ ィ<br>ソーシャルワーカー<br>配置事業<br><br>【健康福祉企画課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                     | 個別相談件数         |         |         |         |
|                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                                                                     | (H21) 16,049件  | 16,500件 | 17,000件 | 17,500件 |
|                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                  |                | 23年度    | 24年度    | 25年度    |

| 事業名<br>【担当所属】                        |    |   |  | 事業内容                                                                                                                    |              |        |        |        |
|--------------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|--------|--------|
| 3                                    | 16 | 3 |  | <p>おおむね小学校区を単位として、地域での見守りや支援が必要な方を対象に、地域住民と関係機関が協働で行う支え合いとして、主に声かけ・見守り活動などの個別援助活動や、ふれあい会食会、いきいきサロンなどのグループ援助活動を実施する。</p> |              |        |        |        |
| 小地域ネットワーク<br>活動推進事業<br><br>【健康福祉企画課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                     | 個別援助活動の訪問回数  |        |        |        |
|                                      |    |   |  | 目 標                                                                                                                     | (H21) 23.9万回 | 24.0万回 | 24.5万回 | 25.0万回 |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                  |              | 23年度   | 24年度   | 25年度   |

## 第17節 安心して子どもを生み、育てられるまち

子どもを慈しむとともにいとしく思い、子育てを喜び、子どもの健やかな成長を願う気持ちは、だれもが持っています。安心して出産、子育てができる環境づくりによって、子どもを育てる喜びが実感でき、すべての子どもの健やかな成長と、子どもの権利が尊重され、子どもの生きる力や夢を育むことができるまちをめざします。

### 取り組みのあらまし

- 1 地域全体で子育てを見守ります
- 2 子どもと親の健やかな心と体づくりを進めます
- 3 だれもが安心できる育児環境を整備します
- 4 一人親家庭の子育てを応援します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                   |    |   |  | 事業内容                                                                                                     |                    |         |         |         |
|---------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|---------|---------|---------|
| 3                               | 17 | 1 |  | 平成25年度開設に向け、市域北西部に子育て支援センターを整備し、地域における子育てネットワークの中核として、子育て支援機能を充実させる。                                     |                    |         |         |         |
| 地域子育て支援センター整備事業<br><br>【子育て支援課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                      | 子育て支援センター整備事業の進捗状況 |         |         |         |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                      | -                  | 検討      | 着工      | 開設      |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                   |                    | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                 |    |   |  |                                                                                                          |                    |         |         |         |
| 3                               | 17 | 1 |  | 公立保育所・子育て支援センターを子育て支援の中核施設と位置づけ、育児相談、園庭開放、子育てサークルの育成、子育て情報の提供など、子育てを支援するとともに、子育て支援を地域全体で見守り支えていく仕組みをつくる。 |                    |         |         |         |
| 地域子育て支援センター事業<br><br>【子育て支援課】   |    |   |  | 指 標                                                                                                      | 子育て支援センターの延べ利用者数   |         |         |         |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                      | (H21) 46,946人      | 70,000人 | 70,000人 | 80,000人 |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                   |                    | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                 |    |   |  |                                                                                                          |                    |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】                      |    |   |  | 事業内容                                                                                                             |                           |         |         |         |
|------------------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|---------|---------|---------|
| 3                                  | 17 | 1 |  | 子育て中の親子が気軽に、自由に利用できるつどいの広場を開設し、交流を促進するとともに、民間保育所（園）による在宅家庭向けの子育て支援事業に対し補助金を交付し、市内のどこでも均一な子育てサービスが受けられるよう事業を拡充する。 |                           |         |         |         |
| 児童育成地域活動事業<br><br>【子育て支援課】         |    |   |  | 指標                                                                                                               | つどいの広場延べ利用組数              |         |         |         |
|                                    |    |   |  | 目標                                                                                                               | (H21) 20,413組             | 22,000組 | 23,000組 | 24,000組 |
|                                    |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                           |                           | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                    |    |   |  |                                                                                                                  |                           |         |         |         |
| 3                                  | 17 | 2 |  | 子どもを抱える家庭の医療費について、入院については中学校卒業年度まで助成対象を拡充し、経済的負担を軽減する。                                                           |                           |         |         |         |
| 子ども医療費助成事業<br><br>【医療助成課】          |    |   |  | 指標                                                                                                               | 子ども医療受給者1人あたりの助成金額        |         |         |         |
|                                    |    |   |  | 目標                                                                                                               | (H21) 25,151円             | 26,000円 | 26,000円 | 26,000円 |
|                                    |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                           |                           | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                    |    |   |  |                                                                                                                  |                           |         |         |         |
| 3                                  | 17 | 2 |  | 児童虐待の未然防止のため、研修会や講演会などの啓発とともに、関係機関の連携を強化する。また、民生委員などの協力を得て乳幼児健診未受診の家庭を訪問する。さらに要支援児童については進行管理台帳により定期的に支援内容を見直す。   |                           |         |         |         |
| 児童虐待防止事業<br><br>【子育て支援課】           |    |   |  | 指標                                                                                                               | 虐待の重症度で改善が見られたケースの割合      |         |         |         |
|                                    |    |   |  | 目標                                                                                                               | (H21) 27%                 | 35%     | 40%     | 45%     |
|                                    |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                           |                           | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                    |    |   |  |                                                                                                                  |                           |         |         |         |
| 3                                  | 17 | 2 |  | 育児に関する不安へのアドバイスや虐待行為の予防、早期発見のため、乳幼児健診時の育児相談により、必要に応じてマザーサポート教室を実施するとともに、育児困難を抱える親子を対象に、グループミーティングや保育を通して育児を支援する。 |                           |         |         |         |
| 健診時育児支援・虐待対応サポート事業<br><br>【健康づくり課】 |    |   |  | 指標                                                                                                               | 保健センターの育児相談で虐待が改善したケースの割合 |         |         |         |
|                                    |    |   |  | 目標                                                                                                               | (H21) 23.8%               | 25%     | 25%     | 25%     |
|                                    |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                           |                           | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                    |    |   |  |                                                                                                                  |                           |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】 |    |   | 事業内容                                                                                                          |                            |              |              |
|---------------|----|---|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------|--------------|
| 3             | 17 | 2 | 母子保健事業<br><br>【健康づくり課】                                                                                        |                            |              |              |
|               |    |   | 母と子の健康を守るため、妊婦健康診査の助成のさらなる拡充とともに、乳幼児健診（4ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳6ヶ月児）、育児支援、母性保護対策（マタニティクラス）、こんにちは赤ちゃん事業、2ヶ月親子講習会などを実施する。 |                            |              |              |
|               |    |   | 指 標                                                                                                           | 1歳6ヶ月児健診受診率<br>3歳6ヶ月児健診受診率 |              |              |
|               |    |   | 目 標                                                                                                           | (H21) 95.3%<br>(H21) 87.0% | 100%<br>100% | 100%<br>100% |
|               |    |   | 事業実施年度                                                                                                        |                            | 23年度         | 24年度         |
| 3             | 17 | 2 | 思春期保健対策事業<br><br>【健康づくり課】                                                                                     |                            |              |              |
|               |    |   | 思春期、もしくは思春期に至るまでの児童・生徒などに対し、教育機関や地域の専門家と連携し、思春期に必要な医学的知識や母子保健知識を普及啓発する。                                       |                            |              |              |
|               |    |   | 指 標                                                                                                           | 思春期保健教育の受講者数               |              |              |
|               |    |   | 目 標                                                                                                           | (H21) 3,066人               | 3,500人       | 3,500人       |
|               |    |   | 事業実施年度                                                                                                        |                            | 23年度         | 24年度         |
| 3             | 17 | 3 | 民間保育所施設整備補助事業<br><br>【保育課】                                                                                    |                            |              |              |
|               |    |   | 民間保育所の創設や既存施設の改築などの施設整備に要する費用に対し補助金を交付することにより、入所定員を拡充し、保育所入所待機児童を減少させる。                                       |                            |              |              |
|               |    |   | 指 標                                                                                                           | 保育所入所待機児童の人数               |              |              |
|               |    |   | 目 標                                                                                                           | (H22) 220人                 | 50人未満        | 50人未満        |
|               |    |   | 事業実施年度                                                                                                        |                            | 23年度         | 24年度         |
| 3             | 17 | 4 | 母子家庭等対策総合支援事業<br><br>【こども家庭課】                                                                                 |                            |              |              |
|               |    |   | 母子家庭自立支援給付金事業、母子家庭等就業・自立支援センター事業、母子家庭等日常生活支援事業など就業支援サービスを実施し、母子家庭などの総合的な自立を支援する。                              |                            |              |              |
|               |    |   | 指 標                                                                                                           | 母子家庭自立支援給付金受給者の就職率         |              |              |
|               |    |   | 目 標                                                                                                           | (H21) 85.7%                | 90%          | 90%          |
|               |    |   | 事業実施年度                                                                                                        |                            | 23年度         | 24年度         |

| 事業名<br>【担当所属】            |    |   |  | 事業内容                                                                     |               |      |      |      |
|--------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------|---------------|------|------|------|
| 3                        | 17 | 4 |  | 母子（寡婦）家庭が自立し、健康で安定した生活を送れるよう、福祉事務所に配置された母子自立支援員が、生活や就業、貸付金などについて相談・支援する。 |               |      |      |      |
| 母子自立支援事業<br><br>【こども家庭課】 |    |   |  | 指 標                                                                      | 母子自立支援員相談の解決率 |      |      |      |
|                          |    |   |  | 目 標                                                                      | (H21) 74.9%   | 80%  | 80%  | 80%  |
|                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                   |               | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

## 第18節 高齢者が生きがいを持って暮らせるまち

超高齢社会が到来し、多くの高齢者が地域で暮らす時代となる中、高齢者が地域で安心して暮らせるよう、身近で信頼できる相談窓口を整えます。また、介護が必要な高齢者や認知症の高齢者の生活を支える介護サービスを確保し、地域で支え合うネットワークづくりに取り組みます。

さらに、高齢者の健康づくりや介護予防活動を進めるとともに、これまでに培った知識や経験が地域社会のために生かされるなど、高齢者が生きがいを持って生き生きと暮らせるよう支援します。

### 取り組みのあらまし

- 1 地域生活と自立を支える仕組みづくりを進めます
- 2 高齢者の健康づくりと介護予防を進めます
- 3 高齢者の生きがいづくりを応援します
- 4 高齢者の尊厳を守り、支えます
- 5 介護保険制度を適正に管理運営します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                                  |    |   | 事業内容                                                                                  |                                       |      |      |
|------------------------------------------------|----|---|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------|------|
| 3                                              | 18 | 1 | 民間社会福祉法人が運営する老朽化した老人福祉施設（養護・軽費老人ホーム）の建て替えなどに要する費用に対し、補助金を交付することにより、入所者の安全と生活の質を向上させる。 |                                       |      |      |
| 老人福祉施設等施設整備補助事業<br>（養護・軽費老人ホーム）<br><br>【高齢介護課】 |    |   | 指標                                                                                    | 施設整備の進捗状況                             |      |      |
|                                                |    |   | 目標                                                                                    | -                                     | -    | 着工   |
|                                                |    |   | 事業実施年度                                                                                |                                       | 23年度 | 24年度 |
|                                                |    |   |                                                                                       |                                       |      | 25年度 |
| 3                                              | 18 | 1 | ひとり暮らしの高齢者を訪問することで、安否確認とともに健康状態の把握や相談なども受けながら、必要に応じて福祉サービスへとつなげるなど、高齢者の安心を確保する。       |                                       |      |      |
| ひとり暮らし高齢者等訪問相談事業<br><br>【高齢介護課】                |    |   | 指標                                                                                    | ひとり暮らし高齢世帯数の把握率<br>（直近国勢調査による世帯数との比較） |      |      |
|                                                |    |   | 目標                                                                                    | (H21) 59%                             | 61%  | 62%  |
|                                                |    |   | 事業実施年度                                                                                |                                       | 23年度 | 24年度 |
|                                                |    |   |                                                                                       |                                       |      | 25年度 |

| 事業名<br>【担当所属】                   |    |   |  | 事業内容                                                                                                                         |               |         |         |         |
|---------------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------|---------|---------|
| 3                               | 18 | 1 |  | <p>自身では食事の確保が困難なひとり暮らしなどの高齢者に対し、栄養バランスの取れた食事を配達し、同時に安否確認や緊急時の対応を行うことにより、高齢者の自立と生活の質を確保する。</p>                                |               |         |         |         |
| 食の自立支援事業<br><br>【高齢介護課】         |    |   |  | 指 標                                                                                                                          | 配食数           |         |         |         |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                                          | (H21) 14.7万食  | 14.9万食  | 15.3万食  | 15.7万食  |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                       |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                 |    |   |  |                                                                                                                              |               |         |         |         |
| 3                               | 18 | 1 |  | <p>ひとり暮らしの高齢者などが自宅での急病・負傷の際に、容易に助けを求めることができるよう、緊急通報装置をレンタルし、緊急時に迅速な対応を行うことで高齢者の在宅生活における不安を解消する。</p>                          |               |         |         |         |
| 緊急通報装置<br>レンタル事業<br><br>【高齢介護課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                          | 緊急通報装置設置台数    |         |         |         |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                                          | (H21) 1,112台  | 1,140台  | 1,170台  | 1,200台  |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                       |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                 |    |   |  |                                                                                                                              |               |         |         |         |
| 3                               | 18 | 1 |  | <p>介護保険制度の要介護認定で非該当と判定された高齢者のうち、虚弱、閉じこもりがちなど援助を必要とする高齢者が自立した生活を送ることができるよう、地域の民家などの施設を利用して、地域のボランティア団体がきめ細かい日帰りサービスを提供する。</p> |               |         |         |         |
| 街かどデイハウス<br>運営事業<br><br>【高齢介護課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                          | 延べ利用者数        |         |         |         |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                                          | (H21) 25,852人 | 27,000人 | 27,000人 | 27,000人 |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                       |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                 |    |   |  |                                                                                                                              |               |         |         |         |
| 3                               | 18 | 1 |  | <p>理美容店に行くことが困難な在宅の重度の要介護認定高齢者に対し、理美容師自らが高齢者宅に出向く訪問理美容サービスを提供し、保健衛生の向上および家族の介護負担を軽減する。</p>                                   |               |         |         |         |
| 訪問理美容サービス<br>事業<br><br>【高齢介護課】  |    |   |  | 指 標                                                                                                                          | 延べ利用者数        |         |         |         |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                                          | (H21) 59人     | 300人    | 300人    | 300人    |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                       |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                 |    |   |  |                                                                                                                              |               |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】                 |    |   |  | 事業内容                                                                                                                             |  |      |      |      |     |                    |         |         |         |
|-------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------|------|------|-----|--------------------|---------|---------|---------|
| 3                             | 18 | 1 |  | 88歳および100歳の市民へ祝品を贈呈するとともに、結婚50・60年の夫婦を招待し、金婚夫婦・ダイヤモンド婚のつどいを開催する。また、校区で開催される敬老事業に対し、補助金を交付する。さらに、これらを通して、高齢者が生き生きと暮らせる地域づくりを促進する。 |  |      |      |      |     |                    |         |         |         |
| 敬老事業<br><br>【高齢介護課】           |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      |     |                    |         |         |         |
|                               |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      | 指 標 | 校区における敬老事業の対象高齢者数  |         |         |         |
|                               |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      | 目 標 | (H21) 9.3万人        | 10.1万人  | 10.5万人  | 10.9万人  |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                           |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |     |                    |         |         |         |
| 3                             | 18 | 1 |  | 65歳以上の高齢者および65歳以上の高齢者と子ども（小学生未満）とのペアが市内の公衆浴場を利用する際の費用に対し、補助金を交付することで、高齢者の相互親睦および世代間交流を促進し、地域コミュニティを形成する。                         |  |      |      |      |     |                    |         |         |         |
| 高齢者ふれあい入浴事業<br><br>【高齢介護課】    |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      |     |                    |         |         |         |
|                               |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      | 指 標 | 延べ利用者数             |         |         |         |
|                               |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      | 目 標 | (H21) 46,094人      | 46,100人 | 46,100人 | 46,100人 |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                           |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |     |                    |         |         |         |
| 3                             | 18 | 1 |  | 介護保険法に基づく包括的支援事業および介護予防支援事業を実施する地域包括支援センターの機能を強化し、支援の必要な高齢者の早期発見、的確な相談支援、高齢者が安心して暮らすことのできる地域づくりなどを、地域の関係機関・団体と連携して推進する。          |  |      |      |      |     |                    |         |         |         |
| 地域包括支援センター運営事業<br><br>【高齢介護課】 |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      |     |                    |         |         |         |
|                               |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      | 指 標 | 地域包括支援センターにおける相談件数 |         |         |         |
|                               |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      | 目 標 | (H21) 32,630件      | 35,000件 | 37,000件 | 39,000件 |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                           |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |     |                    |         |         |         |
| 3                             | 18 | 1 |  | 高齢者が要介護状態などになった場合でも、可能な限り地域において自立した生活を送ることができるよう、家族介護教室などを実施し、要介護者家族を支援する。                                                       |  |      |      |      |     |                    |         |         |         |
| 家族介護者の支援<br><br>【高齢介護課】       |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      |     |                    |         |         |         |
|                               |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      | 指 標 | 家族介護教室開催回数         |         |         |         |
|                               |    |   |  |                                                                                                                                  |  |      |      |      | 目 標 | (H21) 140回         | 285回    | 285回    | 285回    |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                           |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |     |                    |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】                                               |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                       |                       |         |         |         |
|-------------------------------------------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|---------|---------|---------|
| 3                                                           | 18 | 2 |  | 高齢者がはり・きゅう、マッサージ施術を受けるための費用に対して補助金を交付し、高齢者の健康を維持・増進させる。                                                                                    |                       |         |         |         |
| はり・きゅう等<br>施術事業<br><br>【高齢介護課】                              |    |   |  | 指 標                                                                                                                                        | はり・きゅう、マッサージ施術利用回数    |         |         |         |
|                                                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                        | (H21) 2,008回          | 2,300回  | 2,400回  | 2,500回  |
|                                                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                     |                       | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                                             |    |   |  |                                                                                                                                            |                       |         |         |         |
| 3                                                           | 18 | 2 |  | 高齢者が要介護・要支援状態になることを防ぎ、地域で自立した生活を送ることができるよう、要介護状態になる恐れの高い高齢者を把握し、介護予防プログラムを実施するとともに、地域に出向いて介護予防教室などを開催する。また、ボランティアの育成と地域活動の支援、参加者間の交流を促進する。 |                       |         |         |         |
| 介護予防事業<br><br>【高齢介護課】<br>【健康づくり課】                           |    |   |  | 指 標                                                                                                                                        | 介護予防に関する教室などへの延べ参加者数  |         |         |         |
|                                                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                        | (H21) 20,048人         | 22,500人 | 25,000人 | 27,500人 |
|                                                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                     |                       | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                                             |    |   |  |                                                                                                                                            |                       |         |         |         |
| 3                                                           | 18 | 2 |  | 介護予防事業として各種教室を実施し、利用者の健康増進を図る。                                                                                                             |                       |         |         |         |
| 老人センター<br>介護予防事業<br><br>【高齢介護課】<br>【長瀬老人センター】<br>【荒本老人センター】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                        | 延べ受講者数（荒本・長瀬老人センター合計） |         |         |         |
|                                                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                        | (H21) 479人            | 860人    | 860人    | 860人    |
|                                                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                     |                       | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                                             |    |   |  |                                                                                                                                            |                       |         |         |         |
| 3                                                           | 18 | 3 |  | 地域社会への貢献や相互親睦、教養の向上などを目的に、同一地域内に居住する60歳以上の市民により組織される老人クラブの活動に要する費用に対し、助成金を交付することにより、高齢者の生きがいと健康づくりを推進する。                                   |                       |         |         |         |
| 老人クラブ活動<br>助成事業<br><br>【高齢介護課】                              |    |   |  | 指 標                                                                                                                                        | 老人クラブ加入率              |         |         |         |
|                                                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                        | (H21) 22%             | 25%     | 27%     | 30%     |
|                                                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                     |                       | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                                             |    |   |  |                                                                                                                                            |                       |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】                                  |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                      |                  |       |        |         |
|------------------------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|-------|--------|---------|
| 3                                              | 18 | 3 |  | 市内の土地所有者より無償で借り受けた農園において、高齢者などが、農作業を通じた健康の増進と生きがいづくりとともに、利用者相互の親睦を深める。                                                                    |                  |       |        |         |
| 福祉農園設置事業<br><br>【高齢介護課】                        |    |   |  | 指 標                                                                                                                                       | 福祉農園区画数          |       |        |         |
|                                                |    |   |  | 目 標                                                                                                                                       | (H21) 777区画      | 900区画 | 950区画  | 1,000区画 |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                    |                  | 23年度  | 24年度   | 25年度    |
|                                                |    |   |  |                                                                                                                                           |                  |       |        |         |
| 3                                              | 18 | 4 |  | 高齢者虐待防止に関する市民、関係機関などへの啓発、相談窓口の周知に努め、関係機関との連携を強化することで高齢者虐待の未然防止、早期発見と速やかな支援を行う。また、認知症高齢者が対象となる事案が多いため、認知症サポーター養成講座を開催し、認知症について正しく知る機会を設ける。 |                  |       |        |         |
| 高齢者虐待の防止<br><br>【高齢介護課】                        |    |   |  | 指 標                                                                                                                                       | 認知症サポーター養成講座受講者数 |       |        |         |
|                                                |    |   |  | 目 標                                                                                                                                       | (H21) 627人       | 800人  | 1,000人 | 1,200人  |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                    |                  | 23年度  | 24年度   | 25年度    |
|                                                |    |   |  |                                                                                                                                           |                  |       |        |         |
| 3                                              | 18 | 5 |  | 社会福祉法人などが、特別養護老人ホームなどの老人福祉施設などの創設・増築などを行う際に、その整備に要する費用に対し、補助金を交付することにより、要介護高齢者およびその家族の福祉の向上と介護にかかる負担を軽減する。                                |                  |       |        |         |
| 社会福祉施設等<br>整備費補助事業<br>(介護基盤の整備)<br><br>【高齢介護課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                       | 介護保険施設の整備による増床数  |       |        |         |
|                                                |    |   |  | 目 標                                                                                                                                       | -                | 267床  | -      | 316床    |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                    |                  | 23年度  | 24年度   | 25年度    |
|                                                |    |   |  |                                                                                                                                           |                  |       |        |         |
| 3                                              | 18 | 5 |  | 入居者の安全のため、スプリンクラーを設置していないグループホームのスプリンクラー設置に要する費用に対し、補助金を交付する。                                                                             |                  |       |        |         |
| スプリンクラー<br>整備事業<br><br>【高齢介護課】                 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                       | スプリンクラー設置施設数     |       |        |         |
|                                                |    |   |  | 目 標                                                                                                                                       | (H22) 1施設        | 14施設  | -      | -       |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                    |                  | 23年度  | 24年度   | 25年度    |
|                                                |    |   |  |                                                                                                                                           |                  |       |        |         |

| 事業名<br>【担当所属】            |    |   |  | 事業内容                                                                                                     |            |      |      |      |
|--------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|------|------|------|
| 3                        | 18 | 5 |  | <p>利用者の立場に立って、相談に応じる介護相談員を事業所などに派遣し、利用者からの疑問、不満および不安を解消することで、苦情に至る事態を未然に防止するとともに介護サービスの質を向上させる。</p>      |            |      |      |      |
| 介護相談員派遣事業<br><br>【高齢介護課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                      | 介護相談員派遣回数  |      |      |      |
|                          |    |   |  | 目 標                                                                                                      | (H21) 20回  | 120回 | 180回 | 220回 |
|                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                   |            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                          |    |   |  |                                                                                                          |            |      |      |      |
| 3                        | 18 | 5 |  | <p>利用者に対する適切なサービスの確保や不適切な給付の削減により、利用者が真に必要とする質の高いサービスを事業所が提供することで、介護保険制度の信頼感を高めるとともに、持続可能な介護保険制度とする。</p> |            |      |      |      |
| 介護給付適正化事業<br><br>【給付管理課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                      | ケアプラン点検実施数 |      |      |      |
|                          |    |   |  | 目 標                                                                                                      | (H21) 61件  | 72件  | 72件  | 72件  |
|                          |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                   |            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                          |    |   |  |                                                                                                          |            |      |      |      |

## 第19節 障害のある人が自立して生活できるまち

障害のある人が生活しやすいまちは、すべての人にとって生活しやすいまちです。障害のある人のあらゆる権利や自由が確保され、家庭や地域社会の中で自立した生活ができるまちづくりをめざします。

そのため、障害のある人の生涯を通じ、成長の段階に応じた療育・就労・生活支援サービスをはじめとした基盤整備を進め、相談しやすい環境づくりや関係機関の連携などで、障害のある人の生活の安全・安心機能を高めます。

### 取り組みのあらまし

- 1 障害のある人への理解と地域の交流を進めます
- 2 障害のある人が自立した生活ができるよう支援します
- 3 障害者教育や療育サービスを充実させます
- 4 障害のある人の就労や保健・医療を支えます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                              |    |   |  | 事業内容                                                                |             |      |      |      |
|--------------------------------------------|----|---|--|---------------------------------------------------------------------|-------------|------|------|------|
| 3                                          | 19 | 2 |  | 高年齢者および重度障害者（児）が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、バリアフリー化などに必要な住宅改造費に対し、助成金を交付する。 |             |      |      |      |
| 住宅改造助成事業<br><br>【障害者支援室】                   |    |   |  | 指標                                                                  | 住宅改造助成件数    |      |      |      |
|                                            |    |   |  | 目標                                                                  | (H21) 70件   | 100件 | 100件 | 100件 |
|                                            |    |   |  | 事業実施年度                                                              |             | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                            |    |   |  |                                                                     |             |      |      |      |
| 3                                          | 19 | 2 |  | 民間社会福祉法人が、身体や知的障害者の施設または設備の整備を行う事業に対し、補助金を交付し、心身障害者福祉施設の整備を拡充する。    |             |      |      |      |
| 社会福祉施設等<br>施設設備整備費<br>補助事業<br><br>【障害者支援室】 |    |   |  | 指標                                                                  | 障害者福祉施設の整備数 |      |      |      |
|                                            |    |   |  | 目標                                                                  | (H21) 2施設   | 2施設  | 3施設  | -    |
|                                            |    |   |  | 事業実施年度                                                              |             | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                            |    |   |  |                                                                     |             |      |      |      |

| 事業名<br>【担当所属】                    |    |   |  | 事業内容                                                                                                   |               |         |         |         |
|----------------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------|---------|---------|
| 3                                | 19 | 2 |  | <p>障害者自立支援法に基づき、介護給付・訓練等給付・自立支援医療・補装具費などの支給決定および給付を行い、障害者（児）が地域で自立した生活を送ることができるよう支援する。</p>             |               |         |         |         |
| 障害者自立支援にかかる給付<br><br>【障害者支援室】    |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 施設から就労へ移行した人数 |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 15人     | 20人     | 25人     | 30人     |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                                                                        |               |         |         |         |
| 3                                | 19 | 2 |  | <p>相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具の給付、移動支援、地域活動支援センター事業、日中一時支援などの事業を実施し、障害者（児）の地域における自立した生活や社会参加を支援する。</p> |               |         |         |         |
| 障害者地域生活支援事業<br><br>【障害者支援室】      |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 移動支援の利用実績     |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 32.9万時間 | 32万時間   | 32万時間   | 32万時間   |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                                                                        |               |         |         |         |
| 3                                | 19 | 2 |  | <p>聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため意思疎通を図ることに支障がある障害者に対して、手話通訳者、要約筆記者を派遣することにより、意思疎通を円滑にする。</p>                   |               |         |         |         |
| コミュニケーション支援事業<br><br>【障害者支援室】    |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 手話通訳者延べ派遣人数   |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 428人    | 600人    | 600人    | 600人    |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                                                                        |               |         |         |         |
| 3                                | 19 | 2 |  | <p>障害者（児）短期入所事業を実施している施設の運営経費に対して補助金を交付し、夜間支援員などの体制を確保する。</p>                                          |               |         |         |         |
| 在宅心身障害者（児）短期入所事業<br><br>【障害者支援室】 |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 短期入所施設の利用者数   |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 10,732人 | 12,000人 | 12,000人 | 12,000人 |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                                                                        |               |         |         |         |
| 3                                | 19 | 2 |  | <p>障害者の日常生活の支援を行うケアホーム事業所の運営経費に対して補助金を交付し、運営の安定化を支援する。</p>                                             |               |         |         |         |
| 障害者ケアホーム運営安定化事業<br><br>【障害者支援室】  |    |   |  | 指 標                                                                                                    | 障害者ケアホーム入居者数  |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                                                                    | (H21) 275人    | 368人    | 386人    | 405人    |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                 |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                                                                        |               |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】                               |    |   |  | 事業内容                                                                                                              |                      |      |      |      |
|---------------------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------|------|------|
| 3                                           | 19 | 2 |  | 知的障害者や精神障害者の権利擁護のため、身上監護や金銭管理などを支援するための支援センター運営経費に対して補助金を交付し、運営の安定化を支援する。                                         |                      |      |      |      |
| 成年後見支援センター事業<br><br>【障害者支援室】                |    |   |  | 指標                                                                                                                | 成年後見支援センターにおける相談件数   |      |      |      |
|                                             |    |   |  | 目標                                                                                                                | -                    | 300件 | 400件 | 500件 |
|                                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                            |                      | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                             |    |   |  |                                                                                                                   |                      |      |      |      |
| 3                                           | 19 | 3 |  | 老朽化・狭あい化が進む療育センターと高井田障害者センターを一体化し、各々の機能を再編・強化することで、療育支援や相談、障害者医療など障害児者のライフステージに応じた専門的な支援サービスを提供する機能を備えた拠点施設を整備する。 |                      |      |      |      |
| 新障害児者支援拠点施設整備事業<br><br>【こども家庭課】<br>【障害者支援室】 |    |   |  | 指標                                                                                                                | 新障害児者支援拠点施設整備事業の進捗状況 |      |      |      |
|                                             |    |   |  | 目標                                                                                                                | -                    | 基本構想 | 基本設計 | 実施設計 |
|                                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                            |                      | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                             |    |   |  |                                                                                                                   |                      |      |      |      |
| 3                                           | 19 | 3 |  | 保健センターでの健診やすこやか教室で障害が認められた児童などに対し、日常生活における基本的な動作の指導や、集団生活への適応訓練などにより発達を支援する。                                      |                      |      |      |      |
| 児童デイサービス事業<br><br>【子育て支援課】                  |    |   |  | 指標                                                                                                                | 児童デイサービスを利用した延べ児童数   |      |      |      |
|                                             |    |   |  | 目標                                                                                                                | (H21) 122人           | 120人 | 120人 | 120人 |
|                                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                            |                      | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                             |    |   |  |                                                                                                                   |                      |      |      |      |
| 3                                           | 19 | 4 |  | 障害者の社会参加を促進するため、登録者に対しジョブライフサポーターを派遣し、実習先や雇用先の開拓、就職活動支援、職場における定着支援からフォローアップなど、就労を支援する。                            |                      |      |      |      |
| ジョブライフサポーター派遣事業<br><br>【障害者支援室】             |    |   |  | 指標                                                                                                                | 登録者の企業への就職者数         |      |      |      |
|                                             |    |   |  | 目標                                                                                                                | (H21) 9人             | 10人  | 10人  | 10人  |
|                                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                            |                      | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                             |    |   |  |                                                                                                                   |                      |      |      |      |

| 事業名<br>【担当所属】              |    |   |  | 事業内容                                                                  |            |        |        |        |
|----------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------|------------|--------|--------|--------|
| 3                          | 19 | 4 |  | 重度身体障害者で通院にストレッチャーを利用しなければならない市民が、介護タクシーを利用した際の費用に対して補助金を交付し、負担を軽減する。 |            |        |        |        |
| 介護タクシー補助事業<br><br>【障害者支援室】 |    |   |  | 指 標                                                                   | 補助チケット利用枚数 |        |        |        |
|                            |    |   |  | 目 標                                                                   | -          | 2,400枚 | 2,400枚 | 2,400枚 |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                                                |            | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                            |    |   |  |                                                                       |            |        |        |        |

## 第20節 生活自立相談や支援が受けられるまち

すべての人が健康で文化的な最低限度の生活を営むことは、憲法で保障された権利の一つです。

そのため、支援を必要とする人が自立した生活を営めるよう、利用できる支援内容についての情報を入手し、必要な支援が受けられる環境を整備します。また、高齢者の生活が安定するよう、国民年金制度の手続きなどについて、市民の身近な窓口となります。

### 取り組みのあらまし

- 1 低所得者世帯などの生活自立を応援します
- 2 生活保護を適正に実施します
- 3 国民年金制度のサービス内容を分かりやすく発信します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                   |    |   |  | 事業内容                                                                        |                                                        |             |             |             |
|---------------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 3                               | 20 | 2 |  | 就労支援事業、介護扶助適正化推進事業、年金受給推進事業およびレセプト点検事業を実施し、生活保護受給者の自立を支援するとともに、保護費支出を適正化する。 |                                                        |             |             |             |
| 生活保護適正実施<br>推進事業<br><br>【生活福祉課】 |    |   |  | 指 標                                                                         | 就労支援事業において、新規就労や収入増加に結びついた割合<br>レセプトの点検によって医療費を適正化した割合 |             |             |             |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                         | (H21) 30.1%<br>(H21) 0.7%                              | 32%<br>1.0% | 33%<br>1.1% | 34%<br>1.2% |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                      |                                                        | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                 |    |   |  |                                                                             |                                                        |             |             |             |

## 第4部 活力ある産業社会を切り拓くまちづくり

独自の技術などを有する中小企業の集積を生かし、大都市圏に立地する優位な条件の下で、新しい時代に対応する新たな産業を育成するとともに、産業を活性化するための総合的な環境整備を進めます。

### 第21節 モノづくりが元気なまち

本市の工業が発展することは、市の発展のみならず、日本の製造業の発展にもつながっています。市内製造業の付加価値をさらに高め、次の世代に対しても優れた経営資源を継承できるようにするとともに、全国でも有数の企業集積の強みを生かした、モノづくりが元気なまちをつくります。

そのため、既存技術の改良だけではなく、新しい技術や製品の開発を積極的に支援するとともに、それらを担う人材の育成、確保や、市内製造品の販売促進、他都市や地域との交流を進めます。

#### 取り組みのあらし

- 1 モノづくり企業の高付加価値化を支援します
- 2 「モノづくりのまち東大阪」を次の世代に引き継ぎます
- 3 モノづくり企業の販路開拓を応援します
- 4 地域経済の連携、交流に取り組みます

#### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                                     |    |   |  | 事業内容                                                                                                                 |                |        |        |        |
|---------------------------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|--------|--------|--------|
| 4                                                 | 21 | 1 |  | 中小企業単独では整備することが困難な測定機器などの整備を行い、整備した機器などの情報を広く発信し、企業の利用に供することで、中小企業の技術力などの向上につなげる。また、産業技術支援センターの老朽化に伴う建て替えなどについて検討する。 |                |        |        |        |
| 産業技術支援センター<br>整備事業<br>(機器整備・建替)<br><br>【モノづくり支援室】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                  | 試験機器・測定機器の利用件数 |        |        |        |
|                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                                                  | (H21) 1,366件   | 1,400件 | 1,400件 | 1,400件 |
|                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                               |                | 23年度   | 24年度   | 25年度   |

| 事業名<br>【担当所属】                     |    |   |  | 事業内容                                                                                       |                         |       |       |       |
|-----------------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------|-------|-------|
| 4                                 | 21 | 1 |  | 環境に配慮した社会に転換する上で生み出されるビジネスや、求められる技術に企業がいち早く対応できるよう、情報提供や調査実施とともに、企業がグループをつくり行う研究開発活動を支援する。 |                         |       |       |       |
| 環境ビジネス関連事業<br><br>【モノづくり支援室】      |    |   |  | 指 標                                                                                        | 研究開発支援件数                |       |       |       |
|                                   |    |   |  | 目 標                                                                                        | (H22)セミナーの開催、ロードマップの作成  | 2件    | 2件    | 2件    |
|                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                     |                         | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                   |    |   |  |                                                                                            |                         |       |       |       |
| 4                                 | 21 | 1 |  | 企業が製品デザインで競争力を備えるため、著名な工業デザイナーによる、製品デザイン向上に関する啓発や助言などの活動を通じて、魅力あるデザイン製品を創出する。              |                         |       |       |       |
| 東大阪デザインプロジェクト事業<br><br>【モノづくり支援室】 |    |   |  | 指 標                                                                                        | 製品デザインの創出事例数            |       |       |       |
|                                   |    |   |  | 目 標                                                                                        | (H22) 2製品               | 3製品   | 5製品   | 5製品   |
|                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                     |                         | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                   |    |   |  |                                                                                            |                         |       |       |       |
| 4                                 | 21 | 1 |  | 中小企業の連携を促進し、新たな技術の研究や新製品の開発に向けた取り組みや、経営課題などの解決に向けた活動を支援する。                                 |                         |       |       |       |
| モノづくり研究活性化事業<br><br>【モノづくり支援室】    |    |   |  | 指 標                                                                                        | 新技術・新製品開発にかかる企業間連携グループ数 |       |       |       |
|                                   |    |   |  | 目 標                                                                                        | -                       | 5グループ | 5グループ | 5グループ |
|                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                     |                         | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                   |    |   |  |                                                                                            |                         |       |       |       |
| 4                                 | 21 | 1 |  | 特許技術など革新的な技術を活用して取り組む試作品づくりを審査し、優れた案件に対して補助金を交付することで、付加価値の高い製品づくりを促進する。                    |                         |       |       |       |
| 東大阪市製品化促進事業<br><br>【モノづくり支援室】     |    |   |  | 指 標                                                                                        | 補助件数のうち製品化に至った割合        |       |       |       |
|                                   |    |   |  | 目 標                                                                                        | (H21) 100%              | 80%   | 80%   | 80%   |
|                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                     |                         | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                                   |    |   |  |                                                                                            |                         |       |       |       |

| 事業名<br>【担当所属】                          |    |   | 事業内容                                                                                                                  |                                                    |               |               |
|----------------------------------------|----|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------|---------------|---------------|
| 4                                      | 21 | 1 | <p>平成22年度に作成した「知的財産マニュアル」の普及啓発とともに、製造業などを対象に、知的財産を主題としたビジネスセミナーを実施することにより、経営に知的財産の観点を取り入れた事業展開を支援する。</p>              |                                                    |               |               |
| 知的財産支援事業<br>【モノづくり支援室】                 |    |   | 指 標                                                                                                                   | 知的財産が主題となったビジネスセミナーの参加者数                           |               |               |
|                                        |    |   | 目 標                                                                                                                   | -                                                  | 40人           | 50人           |
|                                        |    |   | 事業実施年度                                                                                                                |                                                    | 23年度          | 24年度          |
|                                        |    |   |                                                                                                                       |                                                    | 25年度          |               |
| 4                                      | 21 | 2 | <p>次代の企業を担う中堅人材や技術者を育成するため、講義と実習を交えた技術研修を実施する団体の活動を支援する。</p>                                                          |                                                    |               |               |
| 産業技術支援センター<br>整備事業(技術研修)<br>【モノづくり支援室】 |    |   | 指 標                                                                                                                   | 参加者の満足度                                            |               |               |
|                                        |    |   | 目 標                                                                                                                   | (H22) 実施中                                          | 100%          | 100%          |
|                                        |    |   | 事業実施年度                                                                                                                |                                                    | 23年度          | 24年度          |
|                                        |    |   |                                                                                                                       |                                                    | 25年度          |               |
| 4                                      | 21 | 2 | <p>小学校でのモノづくり体験教室の実施や、少年少女発明クラブの支援により、次代を担う子どもたちの、モノづくりへの興味や関心を高め、モノを作る楽しさを知ることにより、豊かな創造性を育むとともに、将来の産業を担う人材を育成する。</p> |                                                    |               |               |
| 次世代モノづくり<br>啓発事業<br>【モノづくり支援室】         |    |   | 指 標                                                                                                                   | モノづくり体験教室の参加児童数<br>少年少女発明クラブの参加割合(延べ参加者数/定員×100)   |               |               |
|                                        |    |   | 目 標                                                                                                                   | (H21)4,510人<br>(H21) 74%                           | 4,500人<br>80% | 4,500人<br>80% |
|                                        |    |   | 事業実施年度                                                                                                                |                                                    | 23年度          | 24年度          |
|                                        |    |   |                                                                                                                       |                                                    | 25年度          |               |
| 4                                      | 21 | 2 | <p>関係部局との連携により、小学校でのモノづくり体験教室や中学校での職業体験学習を実施することで、次代を担う子どもたちのモノづくりへの興味や関心を高める。</p>                                    |                                                    |               |               |
| モノづくり人材の<br>育成<br>【学校教育推進室】            |    |   | 指 標                                                                                                                   | モノづくり体験教室を実施した小学校の割合<br>職業体験学習でモノづくりに関する体験をした生徒の割合 |               |               |
|                                        |    |   | 目 標                                                                                                                   | (H21) 85%<br>(H21) 10%                             | 100%<br>20%   | 100%<br>20%   |
|                                        |    |   | 事業実施年度                                                                                                                |                                                    | 23年度          | 24年度          |
|                                        |    |   |                                                                                                                       |                                                    | 25年度          |               |

| 事業名<br>【担当所属】                                                   |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                           |  |      |      |      |     |                                           |              |              |              |
|-----------------------------------------------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|------|------|------|-----|-------------------------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 4                                                               | 21 | 3 |  | <p>製造業の販路拡大のため、製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を通じ情報を発信する。</p> <p>また、中小企業だよりの配信により、中小企業へ最新の施策情報などを提供する。</p> <p>さらに、四半期に一度、中小企業の景況などについての動向調査を実施し公表する。</p> |  |      |      |      |     |                                           |              |              |              |
| <p>中小企業情報提供事業</p> <p>【モノづくり支援室】</p> <p>《4部24節にも掲載》<br/>P.76</p> |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      |     |                                           |              |              |              |
|                                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      | 指 標 | 技術交流プラザ登録企業数                              |              |              |              |
|                                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      | 目 標 | (H21) 1,087社                              | 1,200社       | 1,250社       | 1,300社       |
|                                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                         |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |     |                                           |              |              |              |
| 4                                                               | 21 | 3 |  | <p>市内製品の多様性と集積を「東大阪ブランド」という都市ブランドの下、広く認知されるようにPR活動を行い、「東大阪ブランド」に認定された製品の販路拡大をめざすとともに、都市イメージを向上させる。</p>                                         |  |      |      |      |     |                                           |              |              |              |
| <p>東大阪ブランド推進機構補助事業</p> <p>【モノづくり支援室】</p>                        |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      |     |                                           |              |              |              |
|                                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      | 指 標 | 東大阪ブランド認定企業数<br>東大阪ブランド認定製品数              |              |              |              |
|                                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      | 目 標 | (H21) 63社<br>(H21)120製品                   | 70社<br>130製品 | 80社<br>150製品 | 90社<br>170製品 |
|                                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                         |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |     |                                           |              |              |              |
| 4                                                               | 21 | 3 |  | <p>アジアを中心とした新興国の成長市場など、今後の発展が見込まれる海外市場をターゲットとして、製造業の販路拡大を支援する。</p>                                                                             |  |      |      |      |     |                                           |              |              |              |
| <p>海外販路拡大事業</p> <p>【モノづくり支援室】</p>                               |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      |     |                                           |              |              |              |
|                                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      | 指 標 | 海外販路拡大支援を受けた企業数                           |              |              |              |
|                                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      | 目 標 | -                                         | 50社          | 50社          | 50社          |
|                                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                         |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |     |                                           |              |              |              |
| 4                                                               | 21 | 3 |  | <p>首都圏の販路拡大のため、東京において、製造業の技術・製品が一堂に会する「工業製品物産フェア（平成23、25年度）」「もうかりメッセ東大阪（平成24年度）」を開催する。</p>                                                     |  |      |      |      |     |                                           |              |              |              |
| <p>首都圏販路拡大事業</p> <p>【モノづくり支援室】</p>                              |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      |     |                                           |              |              |              |
|                                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      | 指 標 | 出展企業の満足度（工業製品物産フェア）<br>引き合い件数（もうかりメッセ東大阪） |              |              |              |
|                                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                |  |      |      |      | 目 標 | —<br>(H21) 2,303件                         | 70%<br>—     | —<br>3,000件  | 80%<br>—     |
|                                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                         |  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |     |                                           |              |              |              |

| 事業名<br>【担当所属】                       |    |   |  | 事業内容                                                                                        |               |      |      |      |
|-------------------------------------|----|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|------|------|------|
| 4                                   | 21 | 3 |  | 製造業と、大手・中堅メーカーとのマッチングの場を設けることで、受注拡大・販路開拓を支援する。                                              |               |      |      |      |
| モノづくり商談会<br>開催事業<br><br>【モノづくり支援室】  |    |   |  | 指 標                                                                                         | モノづくり商談会の商談件数 |      |      |      |
|                                     |    |   |  | 目 標                                                                                         | (H21) 375件    | 500件 | 500件 | 500件 |
|                                     |    |   |  | 事業実施年度                                                                                      |               | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                     |    |   |  |                                                                                             |               |      |      |      |
| 4                                   | 21 | 4 |  | 市役所と東大阪商工会議所、政府系金融機関などが連携し、市内と他都市の製造業同士の商談や交流の機会を設けることで、参加企業の販路拡大を支援する。                     |               |      |      |      |
| 都市間交流支援事業<br><br>【モノづくり支援室】         |    |   |  | 指 標                                                                                         | 1社あたりの商談件数    |      |      |      |
|                                     |    |   |  | 目 標                                                                                         | (H21) 2.1件    | 4.5件 | 4.5件 | 4.5件 |
|                                     |    |   |  | 事業実施年度                                                                                      |               | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                     |    |   |  |                                                                                             |               |      |      |      |
| 4                                   | 21 | 4 |  | 中小企業集積都市の自治体と商工会議所などが、産業構造や事業環境などの変化に対応するための共通の課題について意見を交換するとともに、国に対して政策を提言し、地域経済の活性化につなげる。 |               |      |      |      |
| 中小企業都市連絡<br>協議会事業<br><br>【モノづくり支援室】 |    |   |  | 指 標                                                                                         | 連絡会議開催回数      |      |      |      |
|                                     |    |   |  | 目 標                                                                                         | (H21) 3回      | 3回   | 3回   | 3回   |
|                                     |    |   |  | 事業実施年度                                                                                      |               | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                     |    |   |  |                                                                                             |               |      |      |      |

## 第22節 買い物しやすいまち

日々の買い物が身近でできる商店は、市民生活にとって無くてはならないものです。

商店街を中心とした商業集積地域の魅力を高めることによって、市民が買い物しやすく、買い物に訪れたいとなる、にぎわいのあるまちをつくります。

そのため、商業集積地の魅力づくりに取り組むとともに、商店街に人が集まり、安心して快適に買い物ができるよう支援します。

### 取り組みのあらまし

- 1 特色ある商業集積地づくりを支援します
- 2 「元気な店舗グループ」の活動を支援します
- 3 地域資源の活用で集客力を強化します
- 4 安心して快適に買い物ができる環境づくりを進めます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                  |    |   |  | 事業内容                                                                              |                                              |            |            |            |
|--------------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|------------|------------|------------|
| 4                              | 22 | 1 |  | 魅力あふれる商店街づくりや、大学・地域などと連携して行う事業など商店街自らの取り組みに対し、補助金を交付する。                           |                                              |            |            |            |
| 地域密着型支援事業<br><br>【商業課】         |    |   |  | 指標                                                                                | 魅力あふれる商店街づくりの実施団体数<br>大学・地域などと連携して行う事業の実施団体数 |            |            |            |
|                                |    |   |  | 目標                                                                                | (H22) 7団体<br>(H22) 4団体                       | 3団体<br>3団体 | 3団体<br>3団体 | 3団体<br>3団体 |
|                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                            |                                              | 23年度       | 24年度       | 25年度       |
|                                |    |   |  |                                                                                   |                                              |            |            |            |
| 4                              | 22 | 1 |  | 特色ある商業集積地づくりのため、商業振興に意欲的な商業集積地（モデル地区）を選定し、商業振興に関する事業提案を調整役が支援するとともに、取り組み成果を普及させる。 |                                              |            |            |            |
| 商業振興<br>コーディネート事業<br><br>【商業課】 |    |   |  | 指標                                                                                | モデル地区からの事業提案数                                |            |            |            |
|                                |    |   |  | 目標                                                                                | (H22) 1件                                     | 1件         | 1件         | 1件         |
|                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                            |                                              | 23年度       | 24年度       | 25年度       |
|                                |    |   |  |                                                                                   |                                              |            |            |            |

| 事業名<br>【担当所属】                 |    |   |  | 事業内容                                                                                          |                        |      |      |      |
|-------------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------|------|------|
| 4                             | 22 | 1 |  | <p>商店街の空き店舗などを活用した、来客の増加やまちの活力・にぎわいの回復のため、空き店舗情報を発信する事業や、空き店舗の改装費や賃借料に対し、補助金を交付する。</p>        |                        |      |      |      |
| 空き店舗活用促進事業<br><br>【商業課】       |    |   |  | 指 標                                                                                           | 空き店舗活用促進事業の実施商店街数      |      |      |      |
|                               |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H21) 5商店街             | 5商店街 | 5商店街 | 5商店街 |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                        | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                               |    |   |  |                                                                                               |                        |      |      |      |
| 4                             | 22 | 2 |  | <p>商店街組織を構成する商業者が、他の商業者や製造業者、農業者などと連携して、地域の商業を活性化させる取り組みに対し、補助金を交付する。</p>                     |                        |      |      |      |
| 元気グループ推進支援事業<br><br>【商業課】     |    |   |  | 指 標                                                                                           | 元気グループ推進支援事業の実施団体数     |      |      |      |
|                               |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H22) 1団体              | 1団体  | 1団体  | 1団体  |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                        | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                               |    |   |  |                                                                                               |                        |      |      |      |
| 4                             | 22 | 2 |  | <p>商業者を対象にした「東大阪あきんど塾」を立ち上げ、地域の商店街のあり方、後継者育成、個店の魅力向上など、テーマごとの専門家を派遣し、セミナーやワークショップなどを実施する。</p> |                        |      |      |      |
| 商店街・小売市場人材育成事業<br><br>【商業課】   |    |   |  | 指 標                                                                                           | あきんど塾延べ参加者数            |      |      |      |
|                               |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H21) 53人              | 100人 | 100人 | 100人 |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                        | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                               |    |   |  |                                                                                               |                        |      |      |      |
| 4                             | 22 | 3 |  | <p>地域資源の活用や広域的な集客により、地域商業を活性化する取り組みに対し、補助金を交付する。</p>                                          |                        |      |      |      |
| 地域資源活用・広域集客型支援事業<br><br>【商業課】 |    |   |  | 指 標                                                                                           | 地域資源活用・広域集客型支援事業の実施団体数 |      |      |      |
|                               |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H22) 1団体              | 2団体  | 2団体  | 2団体  |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                        | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                               |    |   |  |                                                                                               |                        |      |      |      |

| 事業名<br>【担当所属】           |    |   |  | 事業内容                                                                              |                      |      |      |      |
|-------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------|----------------------|------|------|------|
| 4                       | 22 | 4 |  | 買物しやすいまちづくり・商店街の魅力づくりのため、商店街などの小売商業者で組織する団体が実施するアーケードや街路灯・防犯カメラなどの整備に対し、補助金を交付する。 |                      |      |      |      |
| 共同施設設置助成事業<br><br>【商業課】 |    |   |  | 指標                                                                                | 事業実施率（実施件数/申請件数×100） |      |      |      |
|                         |    |   |  | 目標                                                                                | (H21) 100%           | 100% | 100% | 100% |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                            |                      | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

## 第23節 農業と農地空間を大切にすまち

安全で安心できる農産物の提供や地産地消、食育を通じて、都市農業を身近に感じ、農業と農地空間を大切にすまちをつくりす。

農業の持続と、都市の貴重な緑地である農地空間の保全のため、次世代の担い手を育成していくとともに、農業と農地空間の持つ公益的な役割をさらに発展、拡大す。

### 取り組みのあらし

- 1 安全で新鮮な農産物を消費者に届けす
- 2 東大阪市の特産物を地域ブランドとして発信す
- 3 農業と農地空間の担い手を育てす
- 4 農地空間の持つ価値や機能を生かしす
- 5 有害鳥獣被害への対策を進めす

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】 |    |   |                                                            | 事業内容                                                                                                                |                        |        |        |        |
|---------------|----|---|------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------|--------|--------|
| 4             | 23 | 1 | 農業啓発推進事業<br><br>【農政課】                                      | 大阪エコ生産者の農産物を普及させることで、安全安心な農産物を消費者に提供するとともに、消費者が地元の農産物を購入することで地産地消や農地の守り手になるファームマイレージ事業を拡充する。                        |                        |        |        |        |
|               |    |   |                                                            | 指 標                                                                                                                 | 大阪エコ生産者数               |        |        |        |
|               |    |   |                                                            | 目 標                                                                                                                 | (H21) 80人              | 100人   | 100人   | 100人   |
|               |    |   |                                                            | 事業実施年度                                                                                                              |                        | 2 3 年度 | 2 4 年度 | 2 5 年度 |
| 4             | 23 | 1 | 学校給食を通じた<br>地産地消啓発事業<br><br>【学校給食課】<br>《2部10節にも掲載》<br>P.29 | 児童や保護者に、身近でつくられた農作物を紹介するとともに、地域の食材を地域で食べることで、旬や地元の食文化を知り、食の大切さや生産者への感謝の気持ちを育むため、農協など関係団体と連携し学校給食に市内産、大阪府内産の食材を使用する。 |                        |        |        |        |
|               |    |   |                                                            | 指 標                                                                                                                 | 学校給食における大阪府内産の農作物の使用割合 |        |        |        |
|               |    |   |                                                            | 目 標                                                                                                                 | (H21) 1.5%             | 5%     | 5%     | 5%     |
|               |    |   |                                                            | 事業実施年度                                                                                                              |                        | 2 3 年度 | 2 4 年度 | 2 5 年度 |
| 4             | 23 | 2 | 農産物展示品評会<br>事業<br><br>【農政課】                                | 農家から出品された自家産野菜や花などを審査し、成績優秀者を表彰することで、農業を啓発する。                                                                       |                        |        |        |        |
|               |    |   |                                                            | 指 標                                                                                                                 | 展示品評会の出品数              |        |        |        |
|               |    |   |                                                            | 目 標                                                                                                                 | (H21) 136点             | 150点   | 150点   | 150点   |
|               |    |   |                                                            | 事業実施年度                                                                                                              |                        | 2 3 年度 | 2 4 年度 | 2 5 年度 |

| 事業名<br>【担当所属】                    |    |   |  | 事業内容                                                        |                      |         |         |         |
|----------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------|----------------------|---------|---------|---------|
| 4                                | 23 | 3 |  | 農業団体や農家が行う農業生産基盤の整備などに対して補助金を交付する。                          |                      |         |         |         |
| 都市農業活性化<br>農地活用事業<br><br>【農政課】   |    |   |  | 指 標                                                         | 保全された農地面積            |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                         | (H21) 24,996a        | 24,996a | 24,796a | 24,596a |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                      |                      | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                             |                      |         |         |         |
| 4                                | 23 | 4 |  | 休耕地や耕作放棄地での草花づくりを支援し、市民に親しまれる景観を形成する。                       |                      |         |         |         |
| 花とみどりいっぱい<br>運動事業<br><br>【農政課】   |    |   |  | 指 標                                                         | 栽培面積                 |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                         | (H21) 46,281㎡        | 46,000㎡ | 46,000㎡ | 46,000㎡ |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                      |                      | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                             |                      |         |         |         |
| 4                                | 23 | 4 |  | 都市農業の振興、景観の維持、豪雨時の災害防止などのため、農業用排水路を維持管理する団体に対し、補助金を交付する。    |                      |         |         |         |
| 農業用排水路<br>維持管理補助金<br><br>【土木工営所】 |    |   |  | 指 標                                                         | 農業用排水路に関する苦情や事故の件数   |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                         | (H21) 60件            | 90件以下   | 90件以下   | 90件以下   |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                      |                      | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                             |                      |         |         |         |
| 4                                | 23 | 4 |  | 農業用排水路を改修することで、水路の機能の回復とともに、浸水被害を防止する。                      |                      |         |         |         |
| 五個水路改修事業<br><br>【河川課】            |    |   |  | 指 標                                                         | 水路整備率（整備延長/計画延長×100） |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                         | (H21) 91%            | 94%     | 97%     | 100%    |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                      |                      | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                             |                      |         |         |         |
| 4                                | 23 | 5 |  | 生駒山中に生息するイノシシが農作物に被害をおよぼすことを防ぐため、大阪府第10次鳥獣保護事業計画などに基づき捕獲する。 |                      |         |         |         |
| 有害鳥獣捕獲対策<br>事業<br><br>【農政課】      |    |   |  | 指 標                                                         | イノシシの捕獲数             |         |         |         |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                         | (H21) 138頭           | 150頭    | 150頭    | 150頭    |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                      |                      | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                                  |    |   |  |                                                             |                      |         |         |         |

## 第24節 産業活動にとって魅力のあるまち

産業の集積は、本市の発展の基盤であることから、モノづくりをはじめとするすべての産業活動が安定して続けられるよう、産業活動にとって魅力のあるまちづくりを進めます。

そのため、住宅と工場が共生しながら操業が続けられるような環境づくりや、金融面からの企業活動の支援、産業活動に役立つ情報提供を通じて、地域産業を総合的に支援します。

### 取り組みのあらまし

- 1 居住環境と工場の操業環境の共生を進めます
- 2 金融面から産業活動を支援します
- 3 経済施策情報を分かりやすく発信します
- 4 クリエイション・コア東大阪を有効に活用します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                       |    |   |  | 事業内容                                                                                              |                                                         |                |                |                |
|-------------------------------------|----|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|----------------|----------------|----------------|
| 4                                   | 24 | 1 |  | 操業環境の保全と中小企業の高付加価値化を支援するため、集合工場の建設を含めて検討する。                                                       |                                                         |                |                |                |
| 集合工場建設事業<br><br>【モノづくり支援室】          |    |   |  | 目 標                                                                                               | 集合工場の必要とあり方について検討し、その方向性を定めていく。                         |                |                |                |
|                                     |    |   |  | 事業実施年度                                                                                            |                                                         | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                                     |    |   |  |                                                                                                   |                                                         |                |                |                |
| 4                                   | 24 | 1 |  | 工業専用地域や工業地域において、新たに製造業を営む場合や工場を建設する場合などに、土地・建物にかかる都市計画税および固定資産税相当額の一定割合の補助金を交付することで、製造業の立地と定着を図る。 |                                                         |                |                |                |
| モノづくり立地促進<br>補助事業<br><br>【モノづくり支援室】 |    |   |  | 指 標                                                                                               | 補助事業活用による立地件数                                           |                |                |                |
|                                     |    |   |  | 目 標                                                                                               | (H21) 4件                                                | 7件             | 9件             | 11件            |
|                                     |    |   |  | 事業実施年度                                                                                            |                                                         | 23年度           | 24年度           | 25年度           |
|                                     |    |   |  |                                                                                                   |                                                         |                |                |                |
| 4                                   | 24 | 2 |  | 中小企業の円滑な資金繰りや、経営を安定させるため、公的融資を実施する。また、クリエイション・コア東大阪において、総合的な融資相談を行う。                              |                                                         |                |                |                |
| 中小企業融資事業<br><br>【経済総務課】             |    |   |  | 指 標                                                                                               | 東大阪市小規模企業融資制度（大阪府市町村連携型）実行件数<br>クリエイション・コア東大阪における融資相談件数 |                |                |                |
|                                     |    |   |  | 目 標                                                                                               | (H21) 81件<br>(H21) 402件                                 | 200件<br>2,000件 | 250件<br>2,000件 | 300件<br>2,000件 |
|                                     |    |   |  | 事業実施年度                                                                                            |                                                         | 23年度           | 24年度           | 25年度           |

| 事業名<br>【担当所属】                                                     |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                        |                                |        |        |        |
|-------------------------------------------------------------------|----|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------|--------|--------|
| 4                                                                 | 24 | 3 |  | <p>さまざまな発注案件に対応した企業を紹介する受注拡大サポートや、販路系や技術系の専門家の積極的な企業訪問による施策の紹介、さらには企業が抱える課題の相談対応など、企業をきめ細かく支援する。</p>                                        |                                |        |        |        |
| <p>情報提供総合<br/>コーディネート事業</p> <p>【モノづくり支援室】</p>                     |    |   |  | 指 標                                                                                                                                         | 受注拡大サポート件数                     |        |        |        |
|                                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                                                                         | (H22) 実施中                      | 480件   | 480件   | 480件   |
|                                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                      |                                | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                                                   |    |   |  |                                                                                                                                             |                                |        |        |        |
| 4                                                                 | 24 | 3 |  | <p>中小企業の人材や後継者の育成、新分野進出、業務改善などにつなげるために、ビジネスセミナーを開催する。</p>                                                                                   |                                |        |        |        |
| <p>ビジネスセミナー<br/>開催事業</p> <p>【モノづくり支援室】</p>                        |    |   |  | 指 標                                                                                                                                         | ビジネスセミナー参加者数                   |        |        |        |
|                                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                                                                         | (H21) 647人                     | 650人   | 650人   | 650人   |
|                                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                      |                                | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                                                   |    |   |  |                                                                                                                                             |                                |        |        |        |
| 4                                                                 | 24 | 3 |  | <p>製造業の販路拡大のため、製造業検索サイト「東大阪市技術交流プラザ」を通じた情報を発信する。<br/> また、中小企業だよりの配信により、中小企業へ最新の施策情報などを提供する。<br/> さらに、四半期に一度、中小企業の景況などについての動向調査を実施し公表する。</p> |                                |        |        |        |
| <p>中小企業情報提供<br/>事業</p> <p>【モノづくり支援室】<br/>《4部21節にも掲載》<br/>P.68</p> |    |   |  | 指 標                                                                                                                                         | 技術交流プラザ登録企業数                   |        |        |        |
|                                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                                                                         | (H21) 1,087社                   | 1,200社 | 1,250社 | 1,300社 |
|                                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                      |                                | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                                                   |    |   |  |                                                                                                                                             |                                |        |        |        |
| 4                                                                 | 24 | 4 |  | <p>関係支援機関との連携や役割分担により「クリエイション・コア東大阪」がさらに機能を充実させ、モノづくりに関する総合支援センターとなるよう情報交換などを行う。また、クリエイターズプラザの各種催しなどについても積極的に広報するとともに、集客活動を支援する。</p>        |                                |        |        |        |
| <p>クリエイション・コア<br/>東大阪活用促進事業</p> <p>【モノづくり支援室】</p>                 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                         | クリエイターズプラザの稼働割合（使用日数/開館日数×100） |        |        |        |
|                                                                   |    |   |  | 目 標                                                                                                                                         | (H21) 81%                      | 90%    | 90%    | 90%    |
|                                                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                      |                                | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                                                   |    |   |  |                                                                                                                                             |                                |        |        |        |

## 第25節 雇用が安定し、働きやすいまち

雇用が安定することによって生活が安定し、仕事を通じた社会貢献や生きがいを感じることによって暮らしが充実します。また、社会の発展にとって雇用の安定は欠かすことのできない要素です。

そのため、勤労者の職業能力を向上させるとともに、雇用の安定に努め、若者や就職困難者が安定して就業し、高齢者が生きがいを持って働くことができるまちをつくります。また、勤労者が健康で充実して働くことができ、働きがいのある労働環境を整備します。

### 取り組みのあらまし

- 1 働きがいのある労働環境づくりを支援します
- 2 安心して働ける労働環境づくりを支援します
- 3 若者の就業を応援します
- 4 就職に困っている人の雇用を促します
- 5 高齢者の生きがい就労を応援します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                          |    |   |  | 事業内容                                                                                                 |                            |            |            |            |
|----------------------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|------------|------------|------------|
| 4                                      | 25 | 1 |  | 勤労者福祉サービスセンターの運営および勤労者福祉共済などの福利厚生事業をはじめ、勤労者の労働福祉の増進にかかる事業に対し、補助金を交付する。                               |                            |            |            |            |
| 勤労者福祉サービスセンター運営補助事業<br><br>【労働雇用政策室】   |    |   |  | 指標                                                                                                   | 「ゆとりーと共済」加入者数              |            |            |            |
|                                        |    |   |  | 目標                                                                                                   | (H21) 4,513人               | 5,000人     | 5,000人     | 5,000人     |
|                                        |    |   |  | 事業実施年度                                                                                               |                            | 23年度       | 24年度       | 25年度       |
|                                        |    |   |  |                                                                                                      |                            |            |            |            |
| 4                                      | 25 | 1 |  | 社会貢献度の高い事業所および市内事業所に長年にわたり従事する従業員を表彰することで、事業所の資質や従業員の勤労意欲を向上させ、経済の振興や労働力の定着性を高めるとともに、これらの社会的機運を醸成する。 |                            |            |            |            |
| 東大阪市優良社会貢献事業所・従業員表彰事業<br><br>【労働雇用政策室】 |    |   |  | 指標                                                                                                   | 優良社会貢献事業所の表彰企業数<br>従業員表彰者数 |            |            |            |
|                                        |    |   |  | 目標                                                                                                   | (H21) 1社<br>(H21) 62人      | 5社<br>100人 | 5社<br>100人 | 5社<br>100人 |
|                                        |    |   |  | 事業実施年度                                                                                               |                            | 23年度       | 24年度       | 25年度       |
|                                        |    |   |  |                                                                                                      |                            |            |            |            |

| 事業名<br>【担当所属】                                 |    |   |  | 事業内容                                                                                                        |                      |        |        |        |
|-----------------------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|--------|--------|--------|
| 4                                             | 25 | 2 |  | パート労働者をはじめ勤労者の処遇や労働条件について、専門の労働相談員による問題解決とともに、障害者やひとり親家庭の母親、中高年齢者など働く意欲がありながら就労できない就職困難者などを対象として、就労を支援する。   |                      |        |        |        |
| ワークサポート<br>(労働相談・就労支援)<br>事業<br><br>【労働雇用政策室】 |    |   |  | 指 標                                                                                                         | 労働に関する相談件数           |        |        |        |
|                                               |    |   |  | 目 標                                                                                                         | (H21) 247件           | 300件   | 300件   | 300件   |
|                                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                      |                      | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                               |    |   |  |                                                                                                             |                      |        |        |        |
| 4                                             | 25 | 3 |  | 若年者（新規学卒者を含む）などの早期就職や常用雇用の実現、雇用機会の創出を支援する。                                                                  |                      |        |        |        |
| 若年者等就業支援<br>事業<br><br>【労働雇用政策室】               |    |   |  | 指 標                                                                                                         | 就労支援によって就労した人数       |        |        |        |
|                                               |    |   |  | 目 標                                                                                                         | (H21) 52人            | 100人   | 100人   | 100人   |
|                                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                      |                      | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                               |    |   |  |                                                                                                             |                      |        |        |        |
| 4                                             | 25 | 3 |  | 国の試行雇用制度を実施する事業主に奨励金を支給し、雇用のミスマッチを解消するとともに、企業の人材を確保する。                                                      |                      |        |        |        |
| 若年者等トライアル<br>雇用支援金事業<br><br>【労働雇用政策室】         |    |   |  | 指 標                                                                                                         | トライアル雇用制度による人材の定着率   |        |        |        |
|                                               |    |   |  | 目 標                                                                                                         | (H21) 81.8%          | 80%    | 80%    | 80%    |
|                                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                      |                      | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                               |    |   |  |                                                                                                             |                      |        |        |        |
| 4                                             | 25 | 4 |  | 障害者、ニート、ひきこもり、就業意欲の低い若者など就労阻害要因を抱える就労困難者の雇用・就労を支援する。また、障害者就業の啓発や障害者雇用奨励金の支給、若者の自立のためのサポートステーションにおいて就労を支援する。 |                      |        |        |        |
| 就労困難者就労支援<br>事業<br><br>【労働雇用政策室】              |    |   |  | 指 標                                                                                                         | ニート・ひきこもりなど若者の就労相談件数 |        |        |        |
|                                               |    |   |  | 目 標                                                                                                         | (H22) 実施中            | 1,200件 | 1,200件 | 1,200件 |
|                                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                      |                      | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                                               |    |   |  |                                                                                                             |                      |        |        |        |

| 事業名<br>【担当所属】                         |    |   |  | 事業内容                                                                             |                  |      |      |      |
|---------------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------|------------------|------|------|------|
| 4                                     | 25 | 4 |  | すべての就職困難者に対し、雇用を開発・促進する雇用開発センターの運営に対し、補助金を交付する。                                  |                  |      |      |      |
| 雇用開発センター<br>運営補助事業<br><br>【労働雇用政策室】   |    |   |  | 指 標                                                                              | 就労支援の相談件数        |      |      |      |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                              | (H21) 439件       | 400件 | 400件 | 400件 |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                           |                  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                       |    |   |  |                                                                                  |                  |      |      |      |
| 4                                     | 25 | 5 |  | 高齢者の労働能力を活用し、就労機会を拡大するとともに、生きがいの充実や社会参加の確保、福祉を増進させるため、シルバー人材センターの運営に対し、補助金を交付する。 |                  |      |      |      |
| シルバー人材センター<br>運営補助事業<br><br>【労働雇用政策室】 |    |   |  | 指 標                                                                              | 年間就業人数の会員数に対する割合 |      |      |      |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                              | (H21) 70%        | 70%  | 70%  | 70%  |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                           |                  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                       |    |   |  |                                                                                  |                  |      |      |      |

## 第26節 消費者が守られるまち

安全で安心な消費生活ができるよう、消費者が守られるまちをつくります。そのため、消費生活センターが地域の中核的な役割を担うとともに、消費者が意識を高め、自ら行動できるよう取り組みます。また、消費者が安定的に安心して生活物資を購入できるよう努めます。

### 取り組みのあらまし

- 1 安全で安心な消費生活ができるようにします
- 2 消費者の自立を支援します
- 3 環境にやさしい運動を進めます
- 4 生活関連物資を安定して適性に供給できるようにします

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                   |    |   |  | 事業内容                                                                              |                        |      |      |      |
|---------------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------|------|------|------|
| 4                               | 26 | 1 |  | 多重債務で悩む市民の早期発見と相談窓口への適切な案内を行うため、庁内連絡会において検討するとともに、窓口担当職員への「多重債務問題改善プログラム講座」を開催する。 |                        |      |      |      |
| 多重債務者対策庁内連絡会<br><br>【政策推進室】     |    |   |  | 指標                                                                                | 「多重債務問題改善プログラム講座」の開催回数 |      |      |      |
|                                 |    |   |  | 目標                                                                                | (H21) 1回               | 1回   | 1回   | 1回   |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                            |                        | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                 |    |   |  |                                                                                   |                        |      |      |      |
| 4                               | 26 | 1 |  | 消費生活にかかる相談および苦情に関して、専門相談員による助言や斡旋により解決を図る。                                        |                        |      |      |      |
| 消費生活相談事業<br><br>【消費生活センター】      |    |   |  | 指標                                                                                | 消費生活相談を受けた内、解決した割合     |      |      |      |
|                                 |    |   |  | 目標                                                                                | (H21) 92.0%            | 100% | 100% | 100% |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                            |                        | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                 |    |   |  |                                                                                   |                        |      |      |      |
| 4                               | 26 | 1 |  | 多重債務で悩む市民に対し、弁護士および司法書士による無料法律相談を実施する。                                            |                        |      |      |      |
| 多重債務者無料法律相談事業<br><br>【消費生活センター】 |    |   |  | 指標                                                                                | 稼働率（利用者/相談枠×100）       |      |      |      |
|                                 |    |   |  | 目標                                                                                | (H21) 92.0%            | 100% | -    | -    |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                            |                        | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                 |    |   |  |                                                                                   |                        |      |      |      |

| 事業名<br>【担当所属】                                |    |   |  | 事業内容                                                                                            |                     |      |      |      |
|----------------------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------|------|------|
| 4                                            | 26 | 1 |  | <p>消費者の安心・安全を確保するため、大阪府の基金を活用し、ホームページの充実や子ども向けの体験講座、消費者問題に関する講演会の実施など、幅広い世代の消費者に消費者行政をPRする。</p> |                     |      |      |      |
| <p>地方消費者行政<br/>活性化基金事業</p> <p>【消費生活センター】</p> |    |   |  | 指 標                                                                                             | 講演会などの参加者数          |      |      |      |
|                                              |    |   |  | 目 標                                                                                             | 実施中                 | 300人 | 300人 | -    |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                     | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                              |    |   |  |                                                                                                 |                     |      |      |      |
| 4                                            | 26 | 2 |  | <p>消費者の視点から消費者被害の未然防止が図れるよう、消費者教育や啓発などとともに、市政だより、ポスター、ビデオなどを通じて適切な情報を提供する。</p>                  |                     |      |      |      |
| <p>消費生活啓発事業</p> <p>【消費生活センター】</p>            |    |   |  | 指 標                                                                                             | くらし緊急情報の市政だよりへの掲載回数 |      |      |      |
|                                              |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H21) 11回           | 11回  | 11回  | 11回  |
|                                              |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                     | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                              |    |   |  |                                                                                                 |                     |      |      |      |

## 第5部 安全で住みよいまちづくり

緑豊かな潤い空間と、災害時にも安全な市民の生活環境を創造するとともに、市民の活動を支える総合的な交通環境の充実を図ります。また、環境に配慮した循環型社会の形成など、暮らしを支える環境の整備に努めます。

### 第27節 危機や災害への備えが万全なまち

危機や災害は突然やって来ます。いざという時に市民の生命や体、財産を守り、被害を最小限にとどめ、早期の復旧を行うため、また、避難生活を少しでも安定して過ごせるよう、日ごろからの備えが万全なまちにします。

そのため、さまざまな事態を想定した危機管理体制を整備します。また、市民の自主的な活動を支援することで地域の安全を守るようにします。

さらに、消防力の強化、防災拠点の整備、都市基盤の整備や耐震化などにより、災害に強い住まいとまちづくりを進めます。

#### 取り組みのあらまし

- 1 危機管理体制を整えて、いざという時に備えます
- 2 地域における防災・防火・防犯に向けて取り組みます
- 3 消防力を強化し、市民生活を守ります
- 4 都市基盤の耐震化、避難所整備を進めます
- 5 水害や土砂災害からまちを守ります
- 6 国民保護体制を整えて、万一来襲に備えます

#### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】             |    |   | 事業内容                                                                                                           |                     |      |      |
|---------------------------|----|---|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|------|------|
| 5                         | 27 | 1 | 本市域およびその周辺において危機事象が発生した場合、または発生する恐れがある場合に市民の生命、身体などに対する被害の発生防止や軽減を図るため、庁内各部局が相互に連携協力し、総合的、計画的に実施する危機管理体制を整備する。 |                     |      |      |
| 危機管理体制整備事業<br><br>【危機管理室】 |    |   | 指標                                                                                                             | 危機事象に関するマニュアルの整備事象数 |      |      |
|                           |    |   | 目標                                                                                                             | (H21) 0事象           | 1事象  | 1事象  |
|                           |    |   | 事業実施年度                                                                                                         | 23年度                | 24年度 | 25年度 |

| 事業名<br>【担当所属】               |    |   |  | 事業内容                                                                                        |                                                                    |           |           |           |
|-----------------------------|----|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 5                           | 27 | 1 |  | 災害時に迅速かつ的確に災害情報などを収集し、速やかに防災体制を確立するとともに、市民への早期避難などの情報提供や災害救助救出活動を実施するための情報システムを整備する。        |                                                                    |           |           |           |
| 防災情報システムの整備<br><br>【危機管理室】  |    |   |  | 指 標                                                                                         | 防災情報システム整備計画の達成率                                                   |           |           |           |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                         | (H21) 61%                                                          | 100%      | 100%      | 100%      |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                      |                                                                    | 23年度      | 24年度      | 25年度      |
|                             |    |   |  |                                                                                             |                                                                    |           |           |           |
| 5                           | 27 | 1 |  | 地域防災計画に基づき災害対策を進めるとともに、必要に応じて計画を修正する。                                                       |                                                                    |           |           |           |
| 地域防災計画の推進<br><br>【危機管理室】    |    |   |  | 指 標                                                                                         | 東大阪市地域防災計画の修正回数                                                    |           |           |           |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                         | (H21) 1回                                                           | 1回        | 1回        | 1回        |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                      |                                                                    | 23年度      | 24年度      | 25年度      |
|                             |    |   |  |                                                                                             |                                                                    |           |           |           |
| 5                           | 27 | 2 |  | 地域の防災力を一層向上させるため、自主防災組織を育成・指導するとともに、平成23年度に自主防災組織運営補助金の見直しを行い、訓練や防災講演会などの事業実施に対する補助金として見直す。 |                                                                    |           |           |           |
| 自主防災組織育成事業<br><br>【危機管理室】   |    |   |  | 指 標                                                                                         | 自主防災組織活動率（活動自主防災組織数/45校区×100）<br>自主防災組織事業活動率（事業実施自主防災組織数/45組織×100） |           |           |           |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                         | (H21) 100%<br>(H21) -                                              | 100%<br>- | -<br>100% | -<br>100% |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                      |                                                                    | 23年度      | 24年度      | 25年度      |
|                             |    |   |  |                                                                                             |                                                                    |           |           |           |
| 5                           | 27 | 2 |  | 防犯灯を設置する自治会に対して補助金を交付し、街頭犯罪を抑止する。                                                           |                                                                    |           |           |           |
| 防犯灯設置費補助事業<br><br>【地域振興室】   |    |   |  | 指 標                                                                                         | 市内での夜間ひったくり発生件数                                                    |           |           |           |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                         | (H21) 123件                                                         | 78件       | 62件       | 50件       |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                      |                                                                    | 23年度      | 24年度      | 25年度      |
|                             |    |   |  |                                                                                             |                                                                    |           |           |           |
| 5                           | 27 | 2 |  | 自治会が行う防犯灯の維持管理に要する費用に対して補助金を交付し、街頭犯罪を抑止する。                                                  |                                                                    |           |           |           |
| 防犯灯維持管理費補助事業<br><br>【地域振興室】 |    |   |  | 指 標                                                                                         | 市内での夜間ひったくり発生件数                                                    |           |           |           |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                         | (H21) 123件                                                         | 78件       | 62件       | 50件       |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                      |                                                                    | 23年度      | 24年度      | 25年度      |
|                             |    |   |  |                                                                                             |                                                                    |           |           |           |

| 事業名<br>【担当所属】                    |    |   |  | 事業内容                                                                                          |                         |                        |                  |                  |
|----------------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|------------------------|------------------|------------------|
| 5                                | 27 | 3 |  | 消防団車両の機能を維持向上させるため、耐用年数などを勘案しながら、更新・整備する。                                                     |                         |                        |                  |                  |
| 消防団車両整備事業                        |    |   |  | 指 標                                                                                           | 整備率（整備台数/整備計画台数×100）    |                        |                  |                  |
| 【消防局総務課】                         |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H21) 100%              | 100%                   | -                | -                |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                         | 23年度                   | 24年度             | 25年度             |
| 5                                | 27 | 3 |  | 阪神・淡路大震災以降、大規模災害発生時における消防団の役割および重要性が再認識されたことから、その活動拠点となる消防団屯所を整備する。                           |                         |                        |                  |                  |
| 消防団屯所整備事業                        |    |   |  | 指 標                                                                                           | スケジュール進行度               |                        |                  |                  |
| 【消防局総務課】                         |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H22) 実施中               | スケジュール<br>どおりの進行       | スケジュール<br>どおりの進行 | スケジュール<br>どおりの進行 |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                         | 23年度                   | 24年度             | 25年度             |
| 5                                | 27 | 3 |  | 平成20年4月から運用開始した消防局・中消防署庁舎の施設および情報システムについて、業者により適正に維持管理されているかどうか、事業契約に基づき、モニタリング（監視および評価）していく。 |                         |                        |                  |                  |
| 消防局・中消防署<br>庁舎整備事業               |    |   |  | 目 標                                                                                           | 適正に維持管理されているかのモニタリングを実施 |                        |                  |                  |
| 【消防局総務課】                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                         | 23年度                   | 24年度             | 25年度             |
| 5                                | 27 | 3 |  | 現在の西消防署は、建築後48年が経過し、老朽化が進んでいるため、建て替えることによって、防災活動拠点の機能を向上させる。                                  |                         |                        |                  |                  |
| 消防署所移転・<br>建替え事業<br>（西消防署）       |    |   |  | 指 標                                                                                           | スケジュール進行度               |                        |                  |                  |
| 【消防局総務課】                         |    |   |  | 目 標                                                                                           | -                       | 平成27年度までの完成をめざして事業を進める |                  |                  |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                         | 23年度                   | 24年度             | 25年度             |
| 5                                | 27 | 3 |  | 救急体制の強化を図るため、石切出張所を市域北東部に移転する。                                                                |                         |                        |                  |                  |
| 消防署所移転・<br>建替え事業<br>（市域北東部方面出張所） |    |   |  | 指 標                                                                                           | スケジュール進行度               |                        |                  |                  |
| 【消防局総務課】                         |    |   |  | 目 標                                                                                           | (H22) 実施中               | スケジュール<br>どおりの進行       | スケジュール<br>どおりの進行 | スケジュール<br>どおりの進行 |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                                                        |                         | 23年度                   | 24年度             | 25年度             |

| 事業名<br>【担当所属】                                  |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                               |                               |                  |                  |                  |
|------------------------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 5                                              | 27 | 3 |  | 防災活動拠点として消防庁舎を移転・建て替え・耐震化する。                                                                                                                       |                               |                  |                  |                  |
| 消防署所移転・<br>建替え事業<br><br>【消防局総務課】               |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                | スケジュール進行度                     |                  |                  |                  |
|                                                |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                | -                             | スケジュール<br>どおりの進行 | スケジュール<br>どおりの進行 | スケジュール<br>どおりの進行 |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                             |                               | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                                |    |   |  |                                                                                                                                                    |                               |                  |                  |                  |
| 5                                              | 27 | 3 |  | 近年、高まる救急需要に対応するため、高度な知識と技術を持った救急救命士を計画的に養成する。                                                                                                      |                               |                  |                  |                  |
| 救急救命士養成・<br>高度化事業<br><br>【消防局人事教養課】            |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                | 救急救命士養成率（年度養成者数/年度養成計画者数×100） |                  |                  |                  |
|                                                |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                | (H21) 100%                    | 100%             | 100%             | 100%             |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                             |                               | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                                |    |   |  |                                                                                                                                                    |                               |                  |                  |                  |
| 5                                              | 27 | 3 |  | 近年、高まる救急需要に対応するため、高規格救急車の増強や更新・整備を計画的に推進する。                                                                                                        |                               |                  |                  |                  |
| 高規格救急車整備<br>事業<br><br>【消防局警備課】                 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                | 整備率（整備台数/整備計画台数×100）          |                  |                  |                  |
|                                                |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                | (H21) 100%                    | 100%             | 100%             | 100%             |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                             |                               | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                                |    |   |  |                                                                                                                                                    |                               |                  |                  |                  |
| 5                                              | 27 | 3 |  | 阪神・淡路大震災を教訓として、建物倒壊による道路網の寸断により、消防車両の通行に支障をきたした場合に備え、小型動力ポンプを計画的に更新・整備するとともに、林野火災に備え、老朽化の進む林野火災用可搬ポンプについても同様に更新・整備する。                              |                               |                  |                  |                  |
| 小型動力ポンプ・<br>林野火災用可搬<br>ポンプ整備事業<br><br>【消防局警備課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                | 整備率（整備台数/整備計画台数×100）          |                  |                  |                  |
|                                                |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                | -                             | 100%             | 100%             | 100%             |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                             |                               | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                                |    |   |  |                                                                                                                                                    |                               |                  |                  |                  |
| 5                                              | 27 | 3 |  | 消火活動、救助活動に際し、濃煙、熱気などから隊員の生命を守る空気呼吸器を年次的に更新・整備するとともに、火災現場において隊員が倒れた場合にその居場所を知らせる携帯警報機を整備する。さらに、トンネル火災用に整備した酸素呼吸器に替え、コスト面および機能で優る大型の軽量空気ポンペを更新・整備する。 |                               |                  |                  |                  |
| 呼吸器整備事業<br><br>【消防局警備課】                        |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                | 整備率（整備数/整備計画数×100）            |                  |                  |                  |
|                                                |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                | -                             | 100%             | 100%             | 100%             |
|                                                |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                             |                               | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                                |    |   |  |                                                                                                                                                    |                               |                  |                  |                  |

| 事業名<br>【担当所属】                         |    |   |  | 事業内容                                                                       |                                    |                  |                  |                  |
|---------------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 5                                     | 27 | 3 |  | 火災、救急救助事案、化学災害、自然災害事案などの各種災害に対応するため、各種消防車両について、耐用年数などを勘案しながら、計画的に更新・整備する。  |                                    |                  |                  |                  |
| 消防車両整備事業<br><br>【消防局警備課】              |    |   |  | 指 標                                                                        | 整備率（整備台数/整備計画台数×100）               |                  |                  |                  |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                        | (H21) 100%                         | 100%             | 100%             | 100%             |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                     |                                    | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                       |    |   |  |                                                                            |                                    |                  |                  |                  |
| 5                                     | 27 | 3 |  | 阪神・淡路大震災を教訓として、大規模地震発生時に水道配管が損壊し、消火栓が使用不能となった場合に備えるため、耐震性防火水槽を年次的に整備する。    |                                    |                  |                  |                  |
| 防火水槽整備事業<br><br>【消防局警備課】              |    |   |  | 指 標                                                                        | 耐震性防火水槽の整備数（目標数60基）                |                  |                  |                  |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                        | (H21) 52基                          | 58基              | 60基              | -                |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                     |                                    | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                       |    |   |  |                                                                            |                                    |                  |                  |                  |
| 5                                     | 27 | 3 |  | 消防救急無線については、電波関係法令などにより、現在のアナログ方式が平成28年5月末をもって使用できなくなるため、年次計画的にデジタル化を推進する。 |                                    |                  |                  |                  |
| 消防救急無線<br>デジタル化整備事業<br><br>【消防局通信指令室】 |    |   |  | 指 標                                                                        | デジタル無線整備スケジュール進行度                  |                  |                  |                  |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                        | (H22) 実施中                          | スケジュール<br>どおりの進行 | スケジュール<br>どおりの進行 | スケジュール<br>どおりの進行 |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                     |                                    | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                       |    |   |  |                                                                            |                                    |                  |                  |                  |
| 5                                     | 27 | 4 |  | 被災した市民に、災害用の備蓄物資や避難所での安心・安全な環境を提供するため、資機材を備蓄整備する。                          |                                    |                  |                  |                  |
| 備蓄物資整備事業<br><br>【危機管理室】               |    |   |  | 指 標                                                                        | 備蓄物資目標量達成率（備蓄物資数/大阪府被害想定備蓄目標量×100） |                  |                  |                  |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                        | (H21) 100%                         | 100%             | 100%             | 100%             |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                     |                                    | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                       |    |   |  |                                                                            |                                    |                  |                  |                  |
| 5                                     | 27 | 4 |  | 「東大阪市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき計画的に市有建築物の耐震化を促進する。                                |                                    |                  |                  |                  |
| 市有建築物の<br>計画的な耐震化促進<br><br>【建築営繕室】    |    |   |  | 指 標                                                                        | 防災関連施設の耐震化棟数                       |                  |                  |                  |
|                                       |    |   |  | 目 標                                                                        | 調査検討                               | 調査検討             | 3棟               | 調査検討             |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                                     |                                    | 23年度             | 24年度             | 25年度             |
|                                       |    |   |  |                                                                            |                                    |                  |                  |                  |

| 事業名<br>【担当所属】           |    |   |  | 事業内容                                                                                            |                           |       |       |       |
|-------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|-------|-------|-------|
| 5                       | 27 | 5 |  | 土砂災害警戒区域の指定を受けた日下山の急斜面部分について、土砂災害防止工事を年次的に実施する。                                                 |                           |       |       |       |
| 土砂災害防止対策事業<br><br>【管財課】 |    |   |  | 指 標                                                                                             | 土砂災害防止工事実施箇所数             |       |       |       |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H22) 1箇所                 | 1箇所   | 2箇所   | 2箇所   |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                           | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                         |    |   |  |                                                                                                 |                           |       |       |       |
| 5                       | 27 | 5 |  | 第二寝屋川以西の慢性的な浸水被害対策として、既設管能力を補うため、雨水増補管を整備する。                                                    |                           |       |       |       |
| 雨水増補管事業<br><br>【計画課】    |    |   |  | 指 標                                                                                             | 増補管進捗率（施工延長/計画延長×100）     |       |       |       |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H21) 74.6%               | 75.0% | 79.9% | 79.9% |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                           | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                         |    |   |  |                                                                                                 |                           |       |       |       |
| 5                       | 27 | 5 |  | 護岸の老朽化、河川断面狭小による流下能力不足を解消し、治水安全度を高めるため、河川断面の拡大および環境に配慮した河道を整備する。<br>・都市基盤河川改修事業（大川）<br>・河川改修事業  |                           |       |       |       |
| 河川改修事業<br><br>【河川課】     |    |   |  | 指 標                                                                                             | 用地買収面積率（大川）               |       |       |       |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H21) 35%                 | 44%   | 50%   | 56%   |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                           | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                         |    |   |  |                                                                                                 |                           |       |       |       |
| 5                       | 27 | 5 |  | 第二寝屋川以東において、浸水被害が生じている地域の小中学校で、校庭貯留による治水対策を行う。<br>・意岐部中学校（23年度）<br>・玉串小学校（24年度）<br>・玉川小学校（25年度） |                           |       |       |       |
| 貯留浸透事業<br><br>【河川課】     |    |   |  | 指 標                                                                                             | 整備率（整備学校数/整備計画数（11校）×100） |       |       |       |
|                         |    |   |  | 目 標                                                                                             | (H21) 36%                 | 63%   | 72%   | 81%   |
|                         |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                           | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                         |    |   |  |                                                                                                 |                           |       |       |       |

## 第28節 安全で快適な市街地のあるまち

都市や各地域の拠点が整備され、優れた都市空間が形成された、安全で快適な市街地のあるまちをつくります。

そのため、市民の意見を反映し、都市づくりの方針をつくります。また、都市の拠点づくりなどを進め、まちを活性化させます。さらに、市民や事業者などの理解と協力の下、まちづくりへの啓発や指導を強化します。

### 取り組みのあらまし

- 1 幅広い視点から総合的な都市づくりを行います
- 2 都市拠点などを整備し、まちを活性化させます
- 3 優れた都市空間を形成します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                         |    |   |  | 事業内容                                                                |                          |       |      |      |
|---------------------------------------|----|---|--|---------------------------------------------------------------------|--------------------------|-------|------|------|
| 5                                     | 28 | 1 |  | 現「東大阪市都市計画の基本的方針」に基づくまちづくりの進捗や成果を評価した上で、平成23年度に市民との協働により新しい方針を策定する。 |                          |       |      |      |
| 都市計画の基本的方針<br>見直し検討調査<br><br>【都市づくり課】 |    |   |  | 指標                                                                  | 検討会などの開催回数               |       |      |      |
|                                       |    |   |  | 目標                                                                  | (H21) 5回                 | 1回    | -    | -    |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                              |                          | 23年度  | 24年度 | 25年度 |
|                                       |    |   |  |                                                                     |                          |       |      |      |
| 5                                     | 28 | 1 |  | 耐火建築物などの建築を促進し、都市の不燃化を図るため、準防火地域指定を拡大する。                            |                          |       |      |      |
| 準防火地域指定<br>見直し検討調査<br><br>【都市づくり課】    |    |   |  | 指標                                                                  | 関係機関などとの調整会議回数           |       |      |      |
|                                       |    |   |  | 目標                                                                  | (H21) 3回                 | 1回    | 1回   | 3回   |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                              |                          | 23年度  | 24年度 | 25年度 |
|                                       |    |   |  |                                                                     |                          |       |      |      |
| 5                                     | 28 | 2 |  | 新都心整備計画に基づき都市基盤整備を進め、民有地についても規制緩和などにより整備計画の具体化を図れるよう誘導する。           |                          |       |      |      |
| 新都心整備推進事業<br><br>【建設企画総務室】            |    |   |  | 指標                                                                  | 進捗率（供用開始面積/区域内公有地面積×100） |       |      |      |
|                                       |    |   |  | 目標                                                                  | (H21) 79.6%              | 88.1% | 100% | 100% |
|                                       |    |   |  | 事業実施年度                                                              |                          | 23年度  | 24年度 | 25年度 |
|                                       |    |   |  |                                                                     |                          |       |      |      |

| 事業名<br>【担当所属】               |    |   |  | 事業内容                                                                                     |                        |        |        |        |
|-----------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------|--------|--------|
| 5                           | 28 | 3 |  | 東大阪市違法簡易屋外広告物追放推進団体制度要綱に基づき、除却権限を地域市民団体などに委任し、市民との協働により違法簡易屋外広告物を除却する。                   |                        |        |        |        |
| 違法屋外広告物除却事業<br><br>【土木環境課】  |    |   |  | 指 標                                                                                      | 違法簡易屋外広告物追放クリーン作戦参加団体数 |        |        |        |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                      | (H21) 25団体             | 25団体   | 25団体   | 25団体   |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                   |                        | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                             |    |   |  |                                                                                          |                        |        |        |        |
| 5                           | 28 | 3 |  | 国より譲与を受けた法定外公共物について、その位置を特定することにより、不法占拠などの指導などを行い、機能を回復することにより、市民の財産を守るとともに、まちの景観を向上させる。 |                        |        |        |        |
| 法定外公共物管理委託業務<br><br>【道路管理課】 |    |   |  | 指 標                                                                                      | 境界確定延長                 |        |        |        |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                      | (H22) 実施中              | 1,000m | 1,000m | 1,000m |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                   |                        | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                             |    |   |  |                                                                                          |                        |        |        |        |

## 第29節 水と緑に親しめるまち

生活に潤いと安らぎを与え、人と人が触れ合える場として、水と緑に親しめるまちをつくれます。

そのため、都市空間に新たな緑の空間づくりを進めることで、目に映る緑を増やすとともに、誰もが使いやすい公園や遊歩道など、水と緑の空間の整備を進めます。また、生駒山や市街地の水と緑を守る取り組みを進めます。

### 取り組みのあらまし

- 1 新たな緑の空間を増やします
- 2 水や緑が豊かな、潤いのある生活空間をつくれます
- 3 森林や公園緑地などの緑を保全します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】               |    |   |  | 事業内容                                                       |                    |        |        |        |
|-----------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------|--------------------|--------|--------|--------|
| 5                           | 29 | 1 |  | 市民や学校園に花の種や苗などの提供を行い、地域での花づくりを推進し、緑化を啓発する。                 |                    |        |        |        |
| 花とみどりいっぱい運動<br><br>【みどり対策課】 |    |   |  | 指 標                                                        | プランター配付率（目標800個/年） |        |        |        |
|                             |    |   |  | 目 標                                                        | (H21) 122%         | 100%   | 100%   | 100%   |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                     |                    | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                             |    |   |  |                                                            |                    |        |        |        |
| 5                           | 29 | 1 |  | 市民の緑化意識の高揚と普及のため、市内小学校において、植樹祭を開催する。                       |                    |        |        |        |
| 東大阪市植樹祭<br><br>【みどり対策課】     |    |   |  | 指 標                                                        | 参加者数               |        |        |        |
|                             |    |   |  | 目 標                                                        | (H21) 2,000人       | 2,500人 | 2,500人 | 2,500人 |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                     |                    | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                             |    |   |  |                                                            |                    |        |        |        |
| 5                           | 29 | 1 |  | 個人住宅の生垣や事業所などの敷地の植栽など、民有地の緑化に対して助成を行い、潤いと安らぎのあるまちづくりを促進する。 |                    |        |        |        |
| 民有地緑化助成事業<br><br>【みどり対策課】   |    |   |  | 指 標                                                        | 緑化助成件数             |        |        |        |
|                             |    |   |  | 目 標                                                        | (H21) 4件           | 8件     | 8件     | 8件     |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                     |                    | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                             |    |   |  |                                                            |                    |        |        |        |

| 事業名<br>【担当所属】               |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                                                             |                                |        |        |        |
|-----------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|--------|--------|--------|
| 5                           | 29 | 1 |  | 誰もが花と緑に触れ合えるよう、駅前や公共施設などへプランターを設置し、緑化を推進する。                                                                                                                                      |                                |        |        |        |
| 駅前等公共施設緑化事業<br><br>【みどり対策課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                              | プランター設置率（駅前広場などがある13駅）         |        |        |        |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                              | (H21) 100%                     | 100%   | 100%   | 100%   |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                           |                                | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                             |    |   |  |                                                                                                                                                                                  |                                |        |        |        |
| 5                           | 29 | 2 |  | 個性ある景観づくりを進めるため、市民に向けた啓発活動、大学などと協働した景観計画の策定に向けた調査検討、庁内組織の設置、景観計画案の検討を行うことにより、景観計画の策定・景観条例の制定をめざす。                                                                                |                                |        |        |        |
| 景観形成調査事業<br><br>【都市づくり課】    |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                              | 景観計画策定の準備に関する取り組み              |        |        |        |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                              | (H21) 2回                       | 2回     | 2回     | 2回     |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                           |                                | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                             |    |   |  |                                                                                                                                                                                  |                                |        |        |        |
| 5                           | 29 | 2 |  | 公園愛護会、自治会と協議し、各公園の状況に応じて、高木および花木を植栽する。                                                                                                                                           |                                |        |        |        |
| 公園緑化推進事業<br><br>【公園管理課】     |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                              | 植栽本数                           |        |        |        |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                              | (H21) 548本                     | 500本   | 500本   | 500本   |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                           |                                | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                             |    |   |  |                                                                                                                                                                                  |                                |        |        |        |
| 5                           | 29 | 2 |  | 子どもや高齢者が日常的に利用できる街区公園・近隣公園や、スポーツ・レクリエーションを楽しめ防災機能をあわせ持つ総合公園である花園中央公園などを、すべての人が安全で利用しやすく、避難地としての役割をも考慮した公園として整備する。                                                                |                                |        |        |        |
| 公園整備事業<br><br>【公園整備課】       |    |   |  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・花園中央公園整備事業</li> <li>・布施公園整備事業</li> <li>・都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業</li> <li>・緩衝緑地整備事業</li> <li>・その他公園整備事業</li> <li>・公園施設長寿命化計画策定調査事業</li> </ul> |                                |        |        |        |
|                             |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                              | 公園の開設率（都市計画公園の計画面積に対する開設面積の割合） |        |        |        |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                              | (H21) 75.8%                    | 76.05% | 76.09% | 76.25% |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                           |                                | 23年度   | 24年度   | 25年度   |
|                             |    |   |  |                                                                                                                                                                                  |                                |        |        |        |

| 事業名<br>【担当所属】              |    |   |  | 事業内容                                              |             |       |       |       |
|----------------------------|----|---|--|---------------------------------------------------|-------------|-------|-------|-------|
| 5                          | 29 | 3 |  | 市民参加型の森林整備や、市民との協働による地域緑化活動のため、講座を開催しボランティアを育成する。 |             |       |       |       |
| ボランティア育成事業<br><br>【みどり対策課】 |    |   |  | 指 標                                               | 参加者の修了証取得率  |       |       |       |
|                            |    |   |  | 目 標                                               | (H21) 86%   | 100%  | 100%  | 100%  |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                            |             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                            |    |   |  |                                                   |             |       |       |       |
| 5                          | 29 | 3 |  | 公園の清掃・除草などの日常的な管理を実施する公園愛護会に対し、補助金を交付する。          |             |       |       |       |
| 公園愛護会補助金<br><br>【公園管理課】    |    |   |  | 指 標                                               | 公園愛護会の累計団体数 |       |       |       |
|                            |    |   |  | 目 標                                               | (H21) 218団体 | 222団体 | 224団体 | 226団体 |
|                            |    |   |  | 事業実施年度                                            |             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                            |    |   |  |                                                   |             |       |       |       |

## 第30節 良好な住まいのあるまち

安らげる住まいがあることで、安定した生活を送ることができるよう、だれもが安全な住宅に安心して暮らせるまちをつくります。

そのため、市営住宅における良好な住環境の提供に努めるとともに、被災や障害、低所得などの理由で住宅に困っている人に対し、公的住宅に求められる役割を果たせるよう整備や活用を進めます。また、超高齢社会や耐震化などに対応できる良好な民間住宅を増やします。さらに、安全で快適な住環境を地域全体でつくるために取り組みます。

### 取り組みのあらまし

- 1 安全・安心で快適な公的住宅を整備します
- 2 良好な民間住宅を増やします
- 3 より安全で快適な居住環境づくりを進めます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】       |    |   |  | 事業内容                                                                                      |                     |       |       |       |
|---------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|-------|-------|-------|
| 5                   | 30 | 1 |  | 耐用年数が経過している市営住宅の解消のため、老朽住宅を集約して建て替える。また、若い世代の期限付き入居枠を拡大する。<br>・高井田住宅Ⅱ期建設事業<br>・市営住宅改修関連事業 |                     |       |       |       |
| 市営住宅整備事業<br>【住宅政策課】 |    |   |  | 指標                                                                                        | 市営住宅戸数に占める耐火住宅戸数の割合 |       |       |       |
|                     |    |   |  | 目標                                                                                        | (H21) 75.9%         | 75.9% | 77.2% | 78.4% |
|                     |    |   |  | 事業実施年度                                                                                    |                     | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                     |    |   |  |                                                                                           |                     |       |       |       |
| 5                   | 30 | 1 |  | 北蛇草・荒本地区の既設住宅の計画的な保全を行うことにより、安全で快適な住環境を整備する。                                              |                     |       |       |       |
| 市営住宅整備事業<br>【住宅改良室】 |    |   |  | 指標                                                                                        | 一般補修戸数（年間）          |       |       |       |
|                     |    |   |  | 目標                                                                                        | (H21) 41戸           | 52戸   | 62戸   | 62戸   |
|                     |    |   |  | 事業実施年度                                                                                    |                     | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                     |    |   |  |                                                                                           |                     |       |       |       |

| 事業名<br>【担当所属】                           |    |   |  | 事業内容                                               |                             |       |       |       |
|-----------------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------|-----------------------------|-------|-------|-------|
| 5                                       | 30 | 2 |  | 高齡者向けの優良な賃貸住宅の整備を促進するため、整備や家賃減額に要する費用に対し、補助金を交付する。 |                             |       |       |       |
| 高齡者向け優良賃貸住宅供給促進事業<br><br>【住宅政策課】        |    |   |  | 指 標                                                | 供給計画認定戸数（累計）                |       |       |       |
|                                         |    |   |  | 目 標                                                | (H21) 15戸                   | 15戸   | 65戸   | 115戸  |
|                                         |    |   |  | 事業実施年度                                             |                             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
| 震災対策推進事業<br><br>【指導監察課】                 |    |   |  | 指 標                                                | 耐震改修制度を活用した戸数               |       |       |       |
|                                         |    |   |  | 目 標                                                | (H21) 12戸                   | 35戸   | 35戸   | 35戸   |
|                                         |    |   |  | 事業実施年度                                             |                             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
| 民間建築物吹付アスベスト等分析調査補助事業<br><br>【指導監察課】    |    |   |  | 指 標                                                | 吹付アスベスト等分析調査補助制度を活用した建築物の件数 |       |       |       |
|                                         |    |   |  | 目 標                                                | (H22) 要綱制定                  | 10件   | 10件   | 10件   |
|                                         |    |   |  | 事業実施年度                                             |                             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
| 若江・岩田・瓜生堂地区密集住宅市街地整備促進事業<br><br>【住宅政策課】 |    |   |  | 指 標                                                | 防災道路買収面積率（計画買収面積に対する割合）     |       |       |       |
|                                         |    |   |  | 目 標                                                | (H21) 12.4%                 | 13.4% | 17.3% | 18.4% |
|                                         |    |   |  | 事業実施年度                                             |                             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |

| 事業名<br>【担当所属】                    |    |   |  | 事業内容                                                             |                              |      |      |      |
|----------------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------|------------------------------|------|------|------|
| 5                                | 30 | 3 |  | 平成16年3月に作成された、長瀬、荒本地域まちづくり基本構想を基に、地元住民が主体となり、一般施策としてのまちづくりに取り組む。 |                              |      |      |      |
| まちづくり基本構想<br>推進経費<br><br>【住宅改良室】 |    |   |  | 指 標                                                              | まちづくり推進会議およびワークショップ実行委員会開催回数 |      |      |      |
|                                  |    |   |  | 目 標                                                              | (H21) 7回                     | 24回  | 24回  | 24回  |
|                                  |    |   |  | 事業実施年度                                                           |                              | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                  |    |   |  |                                                                  |                              |      |      |      |

## 第31節 安全で便利な交通機関や道路のあるまち

だれもが、安全で支障なく目的地まで行くことができ、人や物の流れを円滑にすることで経済活動が盛んになるよう、安全で便利な交通機関や道路のあるまちをつくります。

そのため、鉄道やモノレール、バスなどの公共交通機関や道路網の整備を進めます。また、駅や駅前交通広場などの人の集まる施設や場所を、だれもが使いやすいようにします。

さらに、駐車場や駐輪場などの交通関連施設の整備を進めるとともに、交通マナーの向上に取り組みます。

### 取り組みのあらまし

- 1 公共交通の整備を一層進めます
- 2 使いやすく安全な道路を提供します
- 3 交通ルールを守り、だれもが安心して使える道路にします

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                     |    |   |  | 事業内容                                                                        |                            |      |      |      |
|-----------------------------------|----|---|--|-----------------------------------------------------------------------------|----------------------------|------|------|------|
| 5                                 | 31 | 1 |  | 本市南西部地域の交通利便性向上と活性化のため、JRおおさか東線JR長瀬駅と新加美駅間（約2.7km）の中間点付近（市境界付近）に新駅を設置する。    |                            |      |      |      |
| 大阪外環状線鉄道<br>新駅設置事業<br><br>【政策推進室】 |    |   |  | 指 標                                                                         | 事業進捗率（事業費累計/全体計画事業費×100）   |      |      |      |
|                                   |    |   |  | 目 標                                                                         | (H21) 0.35%                | 2%   | 4%   | 20%  |
|                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                      |                            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                   |    |   |  |                                                                             |                            |      |      |      |
| 5                                 | 31 | 1 |  | 事業主体である大阪外環状鉄道株式会社に対して出資金・貸付金・補助金を支出するとともに、新大阪駅までの建設促進を図るため、積極的に関係機関に働きかける。 |                            |      |      |      |
| 大阪外環状線鉄道<br>建設事業<br><br>【政策推進室】   |    |   |  | 指 標                                                                         | 建設促進に向けた関係機関との協議回数         |      |      |      |
|                                   |    |   |  | 目 標                                                                         | (H21) 11回                  | 5回   | 5回   | 5回   |
|                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                      |                            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                   |    |   |  |                                                                             |                            |      |      |      |
| 5                                 | 31 | 1 |  | 早期南伸について、大阪府をはじめとした関係機関に強く働きかけるとともに、府および沿線市とともに、早期南伸に向けて調査・研究する。            |                            |      |      |      |
| 大阪モノレール計画<br><br>【政策推進室】          |    |   |  | 指 標                                                                         | 事業の具体化に向けた関係機関との勉強会などの開催回数 |      |      |      |
|                                   |    |   |  | 目 標                                                                         | (H21) 8回                   | 5回   | 5回   | 5回   |
|                                   |    |   |  | 事業実施年度                                                                      |                            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                   |    |   |  |                                                                             |                            |      |      |      |

| 事業名<br>【担当所属】                                   |    |   |  | 事業内容                                                                                         |                            |              |        |        |
|-------------------------------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|--------------|--------|--------|
| 5                                               | 31 | 1 |  | 公共交通網の充実による利便性の向上と、高齢者など交通弱者の交通手段確保により、まちを活性化させる。                                            |                            |              |        |        |
| 交通不便地域解消<br>促進事業<br><br>【政策推進室】                 |    |   |  | 指 標                                                                                          | 交通手段確保検討委員会の開催回数           |              |        |        |
|                                                 |    |   |  | 目 標                                                                                          | (H21) 0回                   | 2回           | 2回     | 2回     |
|                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                            | 23年度         | 24年度   | 25年度   |
|                                                 |    |   |  |                                                                                              |                            |              |        |        |
| 5                                               | 31 | 1 |  | 大阪中央環状線～大阪外環状線の区間の高架事業および関連する側道などの整備を推進するため、事業主体である大阪府より委託を受け、用地取得・関連側道整備などを実施する。            |                            |              |        |        |
| 近鉄奈良線連続<br>立体交差推進事業<br><br>【連続立体交差推進室】          |    |   |  | 指 標                                                                                          | 側道用地取得進捗率                  |              |        |        |
|                                                 |    |   |  | 目 標                                                                                          | (H21) 84.6%                | 100%         | 整備工事   | 整備工事   |
|                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                            | 23年度         | 24年度   | 25年度   |
|                                                 |    |   |  |                                                                                              |                            |              |        |        |
| 5                                               | 31 | 1 |  | JRおおさか東線のJR俊徳道駅～大阪市との市域界の区間で、高架化事業に関連する側道などの整備を推進するため、事業主体である大阪府より委託を受け、関連側道の用地取得・整備などを実施する。 |                            |              |        |        |
| 大阪外環状線連続<br>立体交差推進事業<br><br>【連続立体交差推進室】         |    |   |  | 指 標                                                                                          | 用地取得進捗率<br>側道整備率           |              |        |        |
|                                                 |    |   |  | 目 標                                                                                          | (H21) 87.7%<br>(H21) 80.5% | 100%<br>100% | -<br>- | -<br>- |
|                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                            | 23年度         | 24年度   | 25年度   |
|                                                 |    |   |  |                                                                                              |                            |              |        |        |
| 5                                               | 31 | 2 |  | 鉄道沿線の都市基盤整備を推進するため、事業主体である大阪府より委託を受け、用地買収業務を実施する。                                            |                            |              |        |        |
| 街路整備事業<br>(大阪瓢箪山線・<br>八尾枚方線)<br><br>【連続立体交差推進室】 |    |   |  | 指 標                                                                                          | 用地取得進捗率                    |              |        |        |
|                                                 |    |   |  | 目 標                                                                                          | (H21)99.7%                 | 100%         | -      | -      |
|                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                            | 23年度         | 24年度   | 25年度   |
|                                                 |    |   |  |                                                                                              |                            |              |        |        |

| 事業名<br>【担当所属】 |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                                    |                                |      |      |      |
|---------------|----|---|--|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------|------|------|------|
| 5             | 31 | 2 |  | <p>鉄道利用者の利便性の向上や、駅周辺の活性化のため、駅前広場を整備するとともに、都市交通の円滑化や、都市機能を充実させるため、都市計画道路を計画的に整備する。</p> <p>・ 俊徳道駅前広場、永和駅前広場、渋川放出線、太平寺上小阪線、小阪稲田線、菱江玉串線、大阪金岡線、足代四条線、山麓線</p> |                                |      |      |      |
| 街路整備事業        |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
| 【街路整備室】       |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
|               |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
|               |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                     | 実施中事業の進捗率（整備実績事業費/計画整備事業費×100） |      |      |      |
|               |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                     | (H21) 71%                      | 80%  | 85%  | 89%  |
|               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                  |                                | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 5             | 31 | 2 |  | <p>安全・快適な道路空間を確保するため、地域特性に応じた多様な生活道路を整備する。</p> <p>・ 市内一円道路改良事業<br/>・ 市内一円側溝整備事業<br/>・ 玉串川跡地他道路整備事業</p>                                                  |                                |      |      |      |
| 道路新設改良事業      |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
| 【道路整備課】       |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
|               |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
|               |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                     | 改良整備率（整備延長/年度計画延長×100）         |      |      |      |
|               |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                     | (H21) 112%                     | 100% | 100% | 100% |
|               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                  |                                | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 5             | 31 | 2 |  | <p>道路交通の円滑化、交通事故の未然防止および歩きやすい道づくりのため、道路を舗装する。</p> <p>・ 市内一円舗装事業<br/>・ 私道舗装事業<br/>・ 法定外公共物舗装事業</p>                                                       |                                |      |      |      |
| 道路舗装事業        |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
| 【道路整備課】       |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
|               |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
|               |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                     | 舗装整備率（整備面積/年度計画面積×100）         |      |      |      |
|               |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                     | (H21) 85%                      | 100% | 100% | 100% |
|               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                  |                                | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 5             | 31 | 2 |  | <p>地域防災計画に位置づけられている準地域緊急交通路の橋について、耐震調査結果に基づき、計画的に耐震補強する。</p>                                                                                            |                                |      |      |      |
| 橋りょう耐震補強事業    |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
| 【道路整備課】       |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
|               |    |   |  |                                                                                                                                                         |                                |      |      |      |
|               |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                     | 実施率（施工橋数/年度計画橋数×100）           |      |      |      |
|               |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                     | 調査検討                           | 100% | 100% | 100% |
|               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                  |                                | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

| 事業名<br>【担当所属】                   |    |   |  | 事業内容                                                                                                         |                         |          |          |          |
|---------------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|----------|----------|----------|
| 5                               | 31 | 2 |  | <p>地域防災計画に位置づけられている準地域緊急交通路の橋などを対象として、修繕方法や時期などを示した橋りょう長寿命化修繕計画を策定する。</p>                                    |                         |          |          |          |
| 橋りょう長寿命化<br>修繕計画<br><br>【道路整備課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                          | 計画策定                    |          |          |          |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                          | 調査検討                    | 調査検討     | 策定       | -        |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                       |                         | 23年度     | 24年度     | 25年度     |
|                                 |    |   |  |                                                                                                              |                         |          |          |          |
| 5                               | 31 | 2 |  | <p>駅前での安全な通行、事故防止および駅前周辺の環境整備のため、自転車駐車場などを整備する。</p> <p>・布施駅前地下自転車駐車場分割取得（平成25年度終了）</p>                       |                         |          |          |          |
| 自転車駐車場整備<br>事業<br><br>【交通対策室】   |    |   |  | 指 標                                                                                                          | 公的自転車駐車場に占める有料自転車駐車場の割合 |          |          |          |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                          | (H21) 82%               | 84%      | 85%      | 86%      |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                       |                         | 23年度     | 24年度     | 25年度     |
|                                 |    |   |  |                                                                                                              |                         |          |          |          |
| 5                               | 31 | 2 |  | <p>駅前での放置自転車を追放し、歩行者などの安全および良好な景観を確保するため、啓発、指導および撤去を実施する。</p>                                                |                         |          |          |          |
| 放置自転車防止事業<br><br>【交通対策室】        |    |   |  | 指 標                                                                                                          | 駅周辺の放置自転車台数             |          |          |          |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                          | (H21) 2,335台            | 2,600台以内 | 2,600台以内 | 2,600台以内 |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                       |                         | 23年度     | 24年度     | 25年度     |
|                                 |    |   |  |                                                                                                              |                         |          |          |          |
| 5                               | 31 | 2 |  | <p>自転車駐車場に、幼稚園児が描いた絵画をパブリックアートとして設置することにより、周辺の環境整備を図り、親しみのある施設としていくとともに、落書きを防止する。</p>                        |                         |          |          |          |
| パブリックアート<br>整備事業<br><br>【交通対策室】 |    |   |  | 指 標                                                                                                          | パブリックアート設置枚数            |          |          |          |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                          | (H21) 25枚               | 29枚      | 29枚      | 29枚      |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                       |                         | 23年度     | 24年度     | 25年度     |
|                                 |    |   |  |                                                                                                              |                         |          |          |          |
| 5                               | 31 | 3 |  | <p>誰もが安心して使える道路を整備するとともに、徳庵駅東側連絡通路にエレベーターの設置実現をめざす。</p> <p>・歩道設置、道路照明灯、道路反射鏡、防護柵などの整備<br/>・徳庵駅エレベーター設置事業</p> |                         |          |          |          |
| 交通安全施設整備<br>事業<br><br>【道路整備課】   |    |   |  | 指 標                                                                                                          | 市内の人身事故件数の対前年度比         |          |          |          |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                          | (H21) 0.99              | 1未満      | 1未満      | 1未満      |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                       |                         | 23年度     | 24年度     | 25年度     |
|                                 |    |   |  |                                                                                                              |                         |          |          |          |

| 事業名<br>【担当所属】             |    |   |  | 事業内容                                                           |                  |       |       |       |
|---------------------------|----|---|--|----------------------------------------------------------------|------------------|-------|-------|-------|
| 5                         | 31 | 3 |  | 春・秋などの交通安全運動を中心に交通事故防止の啓発運動を推進する。                              |                  |       |       |       |
| 交通安全運動推進事業<br><br>【交通対策室】 |    |   |  | 指標                                                             | 交通事故死者数          |       |       |       |
|                           |    |   |  | 目標                                                             | (H21) 14人        | 10人以下 | 10人以下 | 10人以下 |
|                           |    |   |  | 事業実施年度                                                         |                  | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                           |    |   |  |                                                                |                  |       |       |       |
| 5                         | 31 | 3 |  | 「東大阪市違法駐車等の防止に関する条例」に基づき、重点区域である布施駅周辺を中心に、違法駐車防止の助言・啓発活動を実施する。 |                  |       |       |       |
| 違法駐車防止活動<br><br>【交通対策室】   |    |   |  | 指標                                                             | 違法駐車減少率（対平成9年度比） |       |       |       |
|                           |    |   |  | 目標                                                             | (H21) 78.2%      | 82%   | 82%   | 82%   |
|                           |    |   |  | 事業実施年度                                                         |                  | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                           |    |   |  |                                                                |                  |       |       |       |

## 第32節 良好な環境を次代に引き継ぐまち

生活のあらゆる活動を原因とする環境負荷により、地球温暖化が進む中、私たち一人ひとりが環境負荷のより少ない行動を取ることで、次の世代へ良好な環境を引き継ぎます。

そのため、地球温暖化対策などの環境施策を総合的に進め、市民や事業者などがそれぞれの立場で環境保全活動に取り組みます。また、環境負荷の少ない循環型のまちをめざし、ごみの減量やリサイクルを一層進め、ごみの適正処理に努めるとともに、まちの美化を進めます。

さらに、都市の発展によって発生するごみや、し尿の適正処理、公害の未然防止に取り組みます。

### 取り組みのあらまし

- 1 総合的な環境施策を進めます
- 2 地球温暖化問題を市民と共に考えます
- 3 ごみの減量・リサイクルによって、循環型社会をつくります
- 4 不法投棄を防止し、まちの美化を進めます
- 5 ごみや、し尿の適正処理を行います
- 6 公害の防止などに取り組みます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】 |    |   |                                                  | 事業内容                                                                                            |                                                |             |             |             |
|---------------|----|---|--------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 5             | 32 | 1 | 第2次環境基本計画<br>推進事業<br><br>【環境企画課】                 | 環境づくりの指針となる第2次環境基本計画に基づき、市民・民間団体・事業者と協働しながら、豊かな環境を保全・創造する。                                      |                                                |             |             |             |
|               |    |   |                                                  | 指 標                                                                                             | 施策の実施率（実施施策/全施策×100）                           |             |             |             |
|               |    |   |                                                  | 目 標                                                                                             | -                                              | 50%         | 60%         | 70%         |
|               |    |   |                                                  | 事業実施年度                                                                                          |                                                | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
| 5             | 32 | 1 | 環境教育推進事業<br><br>【学校教育推進室】<br>《2部10節にも掲載》<br>P.28 | 環境教育教材を使用し、児童・生徒に環境問題に関心を持たせて意欲と実践力を向上させるとともに、教職員には環境教育研修を実施するなど、東大阪市地球温暖化対策実行計画に沿った学校園活動を推進する。 |                                                |             |             |             |
|               |    |   |                                                  | 指 標                                                                                             | 環境教育デジタル教材を活用している学校の割合<br>外部人材を活用した環境教育推進実践校の数 |             |             |             |
|               |    |   |                                                  | 目 標                                                                                             | (H21) 97%<br>(H21) 38校                         | 100%<br>45校 | 100%<br>45校 | 100%<br>45校 |
|               |    |   |                                                  | 事業実施年度                                                                                          |                                                | 23年度        | 24年度        | 25年度        |

| 事業名<br>【担当所属】                                   |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                                              |                                                     |         |            |            |
|-------------------------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|---------|------------|------------|
| 5                                               | 32 | 1 |  | 東大阪市地球温暖化対策実行計画に沿って、学校園の光熱水費を節減するとともに、ヒートアイランド対策として、校庭・園庭芝生化と学校増改築時の屋上緑化など、環境配慮型事業に取り組む。                                                                          |                                                     |         |            |            |
| エコスクールの推進<br><br>【施設整備課】<br>《2部10節にも掲載》<br>P.33 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                               | 年間光熱水費削減率（対平成19年度比）                                 |         |            |            |
|                                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                               | (H21) 6.5%                                          | 5%      | 5%         | 5%         |
|                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                            |                                                     | 23年度    | 24年度       | 25年度       |
|                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                                   |                                                     |         |            |            |
| 5                                               | 32 | 2 |  | 第2次環境基本計画に基づき、市域における温室効果ガスの排出量を削減するため、東大阪市地球温暖化対策実行計画（EACH20XX）を推進し、自ら率先的に取り組むとともに、個人住宅用太陽光発電システム設置補助金交付事業や、省エネ診断・改修支援事業、LED防犯灯導入促進事業などにより市民や事業者の削減に向けた取り組みを支援する。 |                                                     |         |            |            |
| 東大阪市地球温暖化対策実行計画推進事業<br><br>【環境企画課】              |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                               | 市役所の業務から発生する温室効果ガス排出量の削減率（対平成17年度比）（平成23年度に新基準年度決定） |         |            |            |
|                                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                               | (H21) 7.9%                                          | 6%      | 新基準年度比より削減 | 新基準年度比より削減 |
|                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                            |                                                     | 23年度    | 24年度       | 25年度       |
|                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                                   |                                                     |         |            |            |
| 5                                               | 32 | 2 |  | 東大阪市豊かな環境創造基金を公共的な施設の環境配慮整備、環境教育の振興、環境啓発・改善活動などに活用し、地球環境への負荷の低減や地域環境の改善など豊かな環境を創造する。                                                                              |                                                     |         |            |            |
| 東大阪市豊かな環境創造基金活用事業<br><br>【環境企画課】                |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                               | 補助金交付件数                                             |         |            |            |
|                                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                               | (H21) 7件                                            | 10件     | 10件        | 10件        |
|                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                            |                                                     | 23年度    | 24年度       | 25年度       |
|                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                                   |                                                     |         |            |            |
| 5                                               | 32 | 2 |  | 市民、事業者と協働で、環境家計簿や環境マネジメントシステムの普及促進、打ち水活動などに取り組む。                                                                                                                  |                                                     |         |            |            |
| 温暖化防止啓発事業<br><br>【環境企画課】                        |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                               | 環境家計簿参加世帯数                                          |         |            |            |
|                                                 |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                               | (H21) 1,615世帯                                       | 2,800世帯 | 2,900世帯    | 3,000世帯    |
|                                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                            |                                                     | 23年度    | 24年度       | 25年度       |
|                                                 |    |   |  |                                                                                                                                                                   |                                                     |         |            |            |

| 事業名<br>【担当所属】               |    |   |  | 事業内容                                                                                                                                                                                                         |               |         |         |         |
|-----------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|---------|---------|---------|
| 5                           | 32 | 2 |  | 幅広い市民（市内学生・市民団体など）を対象に、環境全般に係る出前講座を開催し、環境意識を向上させる。                                                                                                                                                           |               |         |         |         |
| 環境啓発事業<br><br>【循環社会推進課】     |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                                                          | 環境教育参加者数      |         |         |         |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                                                          | (H21) 7,000人  | 12,000人 | 18,000人 | 28,000人 |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                                                       |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                             |    |   |  |                                                                                                                                                                                                              |               |         |         |         |
| 5                           | 32 | 3 |  | プラスチック製容器包装やペットボトルの分別収集、古紙類の集団回収の奨励など、ごみの減量とリサイクルを推進することにより、循環型社会を構築する。                                                                                                                                      |               |         |         |         |
| ごみ減量推進事業<br><br>【循環社会推進課】   |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                                                          | 再生資源収集量       |         |         |         |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                                                          | (H21)15,810t  | 16,190t | 16,275t | 16,731t |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                                                       |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                             |    |   |  |                                                                                                                                                                                                              |               |         |         |         |
| 5                           | 32 | 4 |  | 路上などの不法投棄物を収集・処理し、生活環境の保全に努める。<br>また、ポイ捨て、不法投棄防止、落書き禁止などの看板を市民に提供するとともに、地域、駅などにおいて啓発キャンペーンを実施し、広く市民に訴える。<br>さらに夜間パトロールの実施や監視カメラなどの設置により不法投棄を防止するとともに、「美化推進重点区域」を指定し、自治会を中心とした市民と協働の地域清掃活動を促進するなど、まちの美化を推進する。 |               |         |         |         |
| まちの美化推進事業<br><br>【美化推進課】    |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                                                          | 啓発キャンペーンの年間回数 |         |         |         |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                                                          | (H21) 2件      | 10件     | 12件     | 14件     |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                                                       |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                             |    |   |  |                                                                                                                                                                                                              |               |         |         |         |
| 5                           | 32 | 4 |  | 産業廃棄物の排出者や処理者に対し、産業廃棄物の適正処理について指導することにより、不法投棄を予防する。                                                                                                                                                          |               |         |         |         |
| 産業廃棄物対策事業<br><br>【産業廃棄物対策課】 |    |   |  | 指 標                                                                                                                                                                                                          | 立入指導件数        |         |         |         |
|                             |    |   |  | 目 標                                                                                                                                                                                                          | (H21) 184件    | 200件    | 200件    | 200件    |
|                             |    |   |  | 事業実施年度                                                                                                                                                                                                       |               | 23年度    | 24年度    | 25年度    |
|                             |    |   |  |                                                                                                                                                                                                              |               |         |         |         |

| 事業名<br>【担当所属】                                            |    |   |  | 事業内容                                                   |                            |      |      |      |
|----------------------------------------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------|----------------------------|------|------|------|
| 5                                                        | 32 | 5 |  | 清掃車両を計画的に更新し、家庭ごみ、資源化物、不法投棄されたごみなどの収集・運搬作業を円滑化する。      |                            |      |      |      |
| 清掃車両整備事業<br><br>【環境事業課】                                  |    |   |  | 指 標                                                    | 車両更新率（更新車両台数/更新予定車両台数×100） |      |      |      |
|                                                          |    |   |  | 目 標                                                    | (H21) 100%                 | 100% | 100% | 100% |
|                                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                 |                            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                                          |    |   |  |                                                        |                            |      |      |      |
| 5                                                        | 32 | 5 |  | 東大阪市・大東市清掃センター東事業所の跡地を利用し、4環境事業所と美化推進課を一つに統合する施設を整備する。 |                            |      |      |      |
| 環境事業所統合事業<br><br>【環境事業課】                                 |    |   |  | 指 標                                                    | 年度計画進捗率                    |      |      |      |
|                                                          |    |   |  | 目 標                                                    | -                          | 100% | 100% | 100% |
|                                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                 |                            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                                          |    |   |  |                                                        |                            |      |      |      |
| 5                                                        | 32 | 5 |  | 「大阪湾圏広域処分場整備基本計画」に参画し、焼却灰およびばいじんの最終処分場を確保する。           |                            |      |      |      |
| 大阪湾広域廃棄物<br>埋立処分場建設事業<br>(フェニックス)<br><br>【東大阪都市清掃施設組合】   |    |   |  | 目 標                                                    | 神戸沖処分場および大阪沖処分場の建設・整備を促進する |      |      |      |
|                                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                 |                            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                                          |    |   |  |                                                        |                            |      |      |      |
|                                                          |    |   |  |                                                        |                            |      |      |      |
| 5                                                        | 32 | 5 |  | 焼却工場に搬入されるごみを選別し、中間処理を円滑にするための重機を更新する。                 |                            |      |      |      |
| 清 掃 運 搬 施 設 等<br>(重機及び運搬車両)<br>整備事業<br><br>【東大阪都市清掃施設組合】 |    |   |  | 目 標                                                    | 耐用年数などを勘案し計画的に更新する         |      |      |      |
|                                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                 |                            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                                          |    |   |  |                                                        |                            |      |      |      |
|                                                          |    |   |  |                                                        |                            |      |      |      |
| 5                                                        | 32 | 5 |  | 一般廃棄物の焼却を円滑かつ継続的に行うため、焼却施設を整備する。                       |                            |      |      |      |
| 基幹的整備事業<br><br>【東大阪都市清掃施設組合】                             |    |   |  | 目 標                                                    | 焼却能力を維持する                  |      |      |      |
|                                                          |    |   |  | 事業実施年度                                                 |                            | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                                          |    |   |  |                                                        |                            |      |      |      |
|                                                          |    |   |  |                                                        |                            |      |      |      |

| 事業名<br>【担当所属】                        |    |   |  | 事業内容                                                                           |                                                     |             |             |             |
|--------------------------------------|----|---|--|--------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 5                                    | 32 | 5 |  | 第2工場（昭和50年竣工）の建て替え事業として、新工場建設予定地の土壌調査ならびに土壌浄化を実施するとともに、処理能力400t/日の新規焼却施設を整備する。 |                                                     |             |             |             |
| 新工場建設関連事業<br><br>【東大阪市清掃施設組合】        |    |   |  | 目 標                                                                            | 計画的に整備を進める                                          |             |             |             |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                         |                                                     | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                      |    |   |  |                                                                                |                                                     |             |             |             |
| 5                                    | 32 | 5 |  | 第2工場の建て替え事業に伴い、処理能力50t/5hの粗大ごみ処理施設を整備する。                                       |                                                     |             |             |             |
| 粗大ごみ処理施設<br>整備事業<br><br>【東大阪市清掃施設組合】 |    |   |  | 目 標                                                                            | 計画的に整備を進める                                          |             |             |             |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                         |                                                     | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                      |    |   |  |                                                                                |                                                     |             |             |             |
| 5                                    | 32 | 6 |  | 市民の生活環境を保全するため、規制・指導や苦情処理、啓発により、公害を防止する。                                       |                                                     |             |             |             |
| 公害対策事業<br>（産業公害の防止）<br><br>【公害対策課】   |    |   |  | 指 標                                                                            | 検査合格率（合格件数/許可工場などの検査件数×100）<br>苦情解決率（解決件数/苦情件数×100） |             |             |             |
|                                      |    |   |  | 目 標                                                                            | (H21) 99.2%<br>(H21) 85.7%                          | 100%<br>90% | 100%<br>90% | 100%<br>90% |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                         |                                                     | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                      |    |   |  |                                                                                |                                                     |             |             |             |
| 5                                    | 32 | 6 |  | 大気汚染（有害大気・ダイオキシン類を含む）、河川の水質汚濁（ダイオキシン類を含む）、環境騒音などの状況を把握するとともに、広く周知する。           |                                                     |             |             |             |
| 公害対策事業<br>（環境監視）<br><br>【公害対策課】      |    |   |  | 指 標                                                                            | 大気汚染物質の測定データ数に占める有効なデータ数の割合                         |             |             |             |
|                                      |    |   |  | 目 標                                                                            | (H21) 98.3%                                         | 98.5%       | 98.5%       | 98.5%       |
|                                      |    |   |  | 事業実施年度                                                                         |                                                     | 23年度        | 24年度        | 25年度        |
|                                      |    |   |  |                                                                                |                                                     |             |             |             |

## 第33節 上下水道によって安全・快適に暮らせるまち

生きるために無くてはならない水を扱う上下水道は、市民の暮らしに欠かすことができません。

そのため、日常生活だけでなく、災害時においても、市民生活に支障が生じないよう、安全・安心で安定した上下水道サービスを提供することで、市民が安全・快適に暮らせるまちをつくります。

### 取り組みのあらまし

- 1 施設・設備の計画管理と老朽化対策を進めます
- 2 水の安定供給と排水処理施設の整備を進めます
- 3 川や海の水質を保全します
- 4 公営企業として、健全な財政運営を進めます
- 5 上下水道の知識や経験、技術を継承します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                 |    |   |  | 事業内容                                                                                            |                                     |       |        |        |
|-------------------------------|----|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------|-------|--------|--------|
| 5                             | 33 | 1 |  | 山間部の送配水機能の強化を中心とする基幹施設（浄水施設、配水施設）を整備し、浄水処理の安定化、地震などの災害に対する安全性の向上を図るとともに、老朽化した水道管路を計画的に更新、耐震化する。 |                                     |       |        |        |
| 第三次水道施設整備事業<br><br>【施設整備課】    |    |   |  | 指標                                                                                              | 水道管路の改築更新率<br>（更新管累計延長/経年管累計延長×100） |       |        |        |
|                               |    |   |  | 目標                                                                                              | (H21) 7.41%                         | 9.42% | 10.30% | 11.40% |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                                     | 23年度  | 24年度   | 25年度   |
|                               |    |   |  |                                                                                                 |                                     |       |        |        |
| 5                             | 33 | 1 |  | 市民生活を支える上で不可欠なライフラインである水道サービスを充実させるため、業務の高度化・高速化を支える管路情報システムを構築する。                              |                                     |       |        |        |
| 水道管路情報システム構築事業<br><br>【施設整備課】 |    |   |  | 指標                                                                                              | システム構築                              |       |        |        |
|                               |    |   |  | 目標                                                                                              | 構築                                  | 完了    | -      | -      |
|                               |    |   |  | 事業実施年度                                                                                          |                                     | 23年度  | 24年度   | 25年度   |
|                               |    |   |  |                                                                                                 |                                     |       |        |        |

| 事業名<br>【担当所属】                   |    |   |  | 事業内容                                                                   |                                       |      |      |      |
|---------------------------------|----|---|--|------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------|------|------|
| 5                               | 33 | 1 |  | 老朽管およびその他下水道施設の改築更新により、陥没事故などを防止するとともに、下水排除能力を回復させる。                   |                                       |      |      |      |
| 改築更新事業<br><br>【計画課】             |    |   |  | 指 標                                                                    | 改築更新率<br>(改築更新済管きょ延長/耐用年数超過管きょ延長×100) |      |      |      |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                    | (H21) 13.5%                           | 9.4% | 7.7% | 7.1% |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                 |                                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                 |    |   |  |                                                                        |                                       |      |      |      |
| 5                               | 33 | 2 |  | 寝屋川流域における雨水増補管などの浸水対策および高度処理化による水質改善のため、流域下水道の早期整備を促進する。               |                                       |      |      |      |
| 流域下水道事業の<br>促進<br><br>【計画課】     |    |   |  | 目 標                                                                    | 寝屋川流域下水道の整備を促進                        |      |      |      |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                 |                                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                 |    |   |  |                                                                        |                                       |      |      |      |
| 5                               | 33 | 3 |  | 市民の生活環境を改善するため、水洗化に向けた公共下水道の整備、浸水対策としての雨水管の整備および合流式下水道からの放流水質の改善に取り組む。 |                                       |      |      |      |
| 公共下水道事業の<br>推進<br><br>【計画課】     |    |   |  | 指 標                                                                    | 合流式下水道改善率(整備事業数/計画事業数×100)            |      |      |      |
|                                 |    |   |  | 目 標                                                                    | (H21) 33.3%                           | 50%  | 50%  | 100% |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                 |                                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                 |    |   |  |                                                                        |                                       |      |      |      |
| 5                               | 33 | 4 |  | 上下水道庁舎整備について再検討し、方向性を決定する。                                             |                                       |      |      |      |
| 上下水道庁舎整備<br>の再検討<br><br>【経営企画室】 |    |   |  | 目 標                                                                    | 上下水道庁舎整備の方向性の決定                       |      |      |      |
|                                 |    |   |  | 事業実施年度                                                                 |                                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                 |    |   |  |                                                                        |                                       |      |      |      |



## 第 3 編 地 域 別 計 画

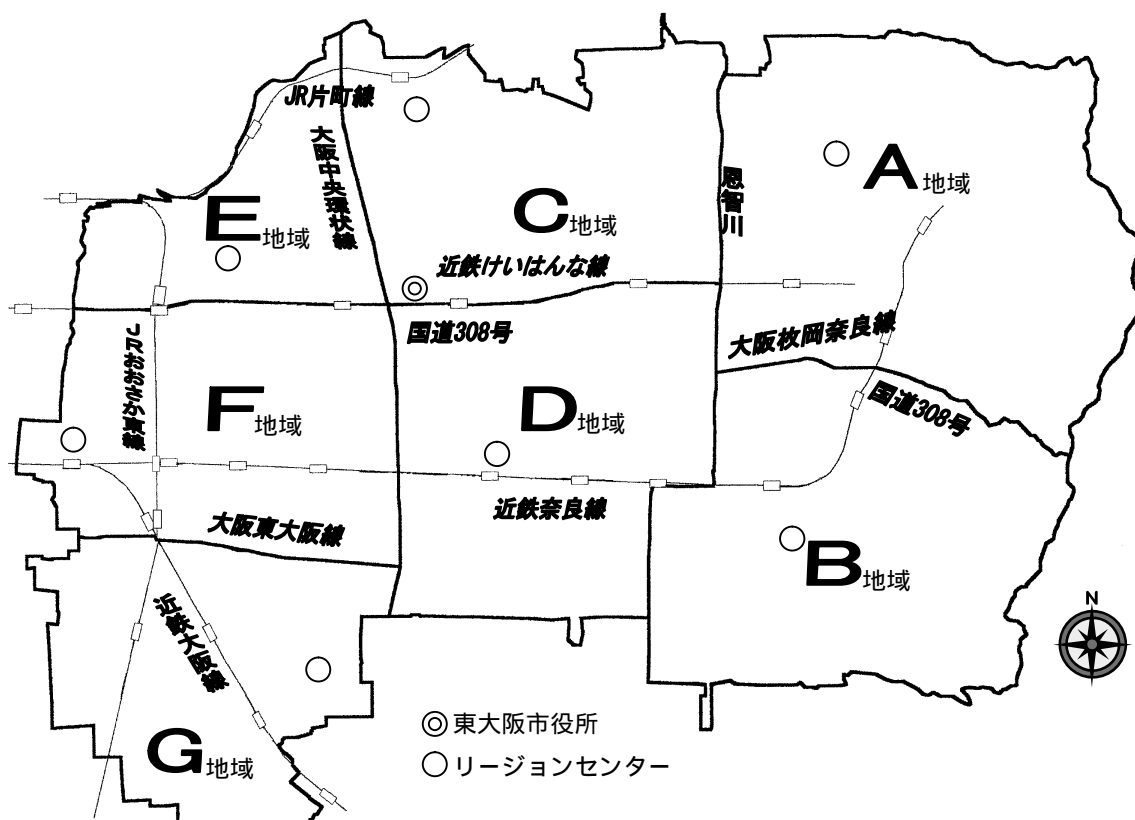
## 地域別計画における地域区分

本市では、まちづくりを考える目安となる7つの地域を設定し、活動・交流の拠点としてリージョンセンターを設置しています。

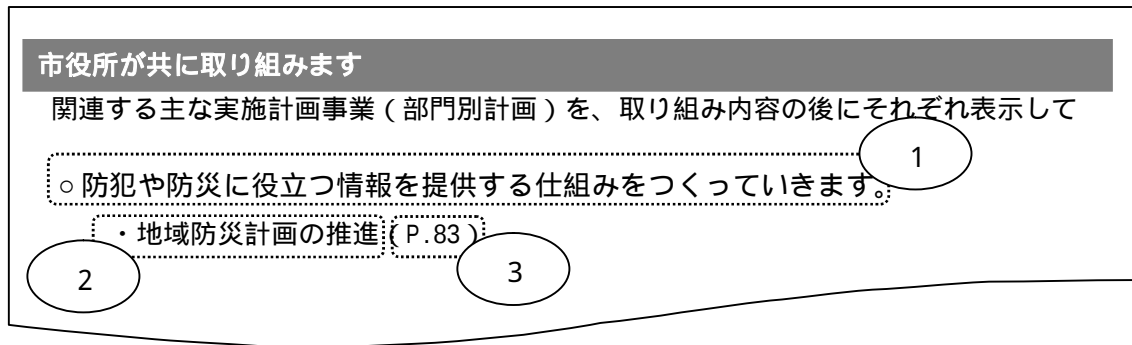
地域別計画におけるAからGの7つの地域は、次の道路や河川で区分しています。

- ・地域の東西の分割境界線は、恩智川および大阪中央環状線
- ・地域の南北の分割境界線は、恩智川より東については大阪枚岡奈良線・国道308号、恩智川より西については国道308号、大阪中央環状線より西については大阪東大阪線・国道308号

## 地域区分



## 「市役所が共に取り組みます」の掲載内容の見かた



- ① 市民や地域の取り組みに関係し、市役所が共に取り組む内容を掲載しています。この内容は、後期基本計画に定められています。
- ② 市役所が共に取り組む内容に関連する主な実施計画事業（部門別計画）を表示しています。部門別計画は、事業の実施場所が指定されたものを除き、原則として市域全体を対象として、市役所が主体的に取り組む内容です。
- ③ 本冊子において、各実施計画事業が掲載されている部門別計画のページ番号を表示しています。当該事業の内容は、部門別計画の当該ページをご確認ください。

## A 地 域

### 地域からの声、提言

A地域は、長い歴史によって培われてきた文化や豊かな自然環境に恵まれ、自治会活動やまちづくり活動が盛んです。このような地域の特徴を生かして、安全・安心で、子どもから高齢者までが互いに敬意を持って接することができる地域をめざします。

地域が抱える問題は多く、また市民のニーズもさまざまであることから、従来のハード面の整備や補助金の交付だけでは、十分な対応が難しいと考えます。市民がまちづくりに主体的に参画し、自らが考え、問題解決に向けた行動を起こし、それを市役所が支援する仕組みを、市民と市役所が一緒に考え、つくります。

#### 市民や地域が取り組みます

- 1 市民が中心の防犯活動を進めます
- 2 道路課題の解消や、防災に関する取り組みを進めます
- 3 だれもが利用、参加できる子育ての仕組みをつくります
- 4 高齢者が地域で生き生きと暮らせる仕組みをつくります
- 5 豊かな自然・文化環境を守り、その魅力を発信します

#### 市役所が共に取り組みます

関連する主な実施計画事業（部門別計画）を、取り組み内容の後にそれぞれ表示しています。

- 防犯や防災に役立つ情報を提供する仕組みをつくっていきます。
  - ・ 地域防災計画の推進（P.83）
- 市民や警察、市役所などの協働の下、道路や防災に関する話し合いができる仕組みをつくっていきます。
  - ・ 震災対策推進事業（P.94）
- 地域で活動する自主防災組織をさらに活性化していきます。
  - ・ 自主防災組織育成事業（P.83）
  - ・ 防犯灯設置費補助事業（P.83）
  - ・ 防犯灯維持管理費補助事業（P.83）
- 愛ガード運動の推進や、公共施設を子育てに利用しやすくするなど、市民による子育て事業を進めていきます。
  - ・ 子ども安全安心推進事業（P.31）
  - ・ 学校施設の地域開放（P.34）
  - ・ 総合的教育力活性化事業（P.35）
  - ・ 児童育成地域活動事業（P.51）
  - ・ 健診時育児支援・虐待対応サポート事業（P.51）

- 高齢者の生きがいづくり事業など、市民による交流事業を進めていきます。
  - ・小地域ネットワーク活動推進事業（P.49）
  - ・街かどデイハウス運営事業（P.55）
  - ・敬老事業（P.56）
  - ・介護予防事業（P.57）
  - ・老人クラブ活動助成事業（P.57）
  - ・福祉農園設置事業（P.58）
- 文化環境の施設を整備するとともに、文化や観光の情報を発信していきます。
  - ・文化財ボランティア育成事業（P.21）
  - ・指定文化財保存事業（P.21）
  - ・観光振興事業（P.24）
- 市民が主体となった自然環境整備を進めていきます。
  - ・ボランティア育成事業（P.92）

## B 地 域

### 地域からの声、提言

B地域は、自然や歴史、ネットワーク、市民意識など、まちが持つ資源を生かし、高齢者から子どもまでが安心して暮らすことができ、人がこの地域を魅力的と思い「住みたい、行きたいと思う地域」にすることをめざします。

そのため、「ネットワークの再構築と強化」の視点から「具体的なアイデアや行動計画」を考え、3つのテーマに取り組みます。

#### 市民や地域が取り組みます

- 1 思いやりと気配りにあふれたまちをつくります
- 2 地域資源を発掘し、地域の情報を発信します
- 3 協働して活動する場をつくります

#### 市役所が共に取り組みます

関連する主な実施計画事業（部門別計画）を、取り組み内容の後にそれぞれ表示しています。

- 市民や関係団体、市役所の協力関係の下、活動する協働の「場」づくりに取り組んでいきます。
  - ・リージョンセンター公民協働事業（P.10）
- 市民や地域が掘り起こした地域資源の情報を、魅力あるまちの情報として発信していきます。
  - ・観光振興事業（P.24）
- 市民や地域が、自ら情報の発信や交換ができるよう、地域情報システムを整備していきます。
  - ・市民活動拠点（ポータルサイト）整備事業（P.10）
- ネットワークや組織の運営維持に取り組むとともに、協働する組織や施設の交流を盛んにしていきます。
  - ・リージョンセンター公民協働事業（P.10）

## C 地 域

### 地域からの声、提言

C地域は、「地域の個性を生かした安全で快適に暮らせる地域の創造」をめざし、市民や地域、市役所が協力して安全で住みよい生活空間をつくります。

地域は、歴史や文化、産業など多くの資源を持っています。これらの地域資源を市民や地域、市役所それぞれの持つ媒体を使って発信するとともに、人が集い、モノが集まり、情報が集まる便利な地域にします。

#### 市民や地域が取り組みます

- 1 安全な道づくりに取り組みます
- 2 歴史を生かし、新たな文化を創造します
- 3 多くの国・地域の人との交流を進めます
- 4 文化活動の輪を広げます

#### 市役所が共に取り組みます

関連する主な実施計画事業（部門別計画）を、取り組み内容の後にそれぞれ表示しています。

- 地域から報告された課題個所を把握して、優先度の高い道路から計画的に整備していきます。
  - ・ 道路新設改良事業（P.98）
  - ・ 道路舗装事業（P.98）
  - ・ 交通安全施設整備事業（P.99）
- 道路利用マナーを向上させるための啓発、看板の設置などを行っていきます。
  - ・ 交通安全運動推進事業（P.100）
- 地域の文化資源を積極的にPRしていきます。また鴻池新田会所などの文化遺産が市民に開かれた身近な施設となるよう、有効に活用していきます。
  - ・ 文化財ボランティア育成事業（P.21）
  - ・ 指定文化財保存事業（P.21）
- 交流会の開催など、地域にノウハウの少ない取り組みでは、市役所が主導し、開催につなげていきます。また、地域の取り組みが継続していけるようにするとともに、これらの情報を発信していきます。
  - ・ 国際情報プラザ事業（P.23）
  - ・ 国際化推進事業（P.23）
- 地域のサークル活動や情報交換ができる「場」づくりに取り組むとともに、利用しやすい公共施設としていきます。
  - ・ リージョンセンター公民協働事業（P.10）
  - ・ 市民活動拠点（ポータルサイト）整備事業（P.10）

## D 地 域

### 地域からの声、提言

D地域は、地域を「笑顔で満ちあふれる」まちとするために、市民や事業者、団体のコミュニケーション力を高めて、コミュニティの輪を広げます。

コミュニティの輪が広がることで、高齢化や子育て、防犯、美化活動など地域で抱えるいろいろな課題を解決するための取り組みを、一層進めることができると考えます。

そうすることで、地域全体が一つとなった「安全・安心なまちづくり」を推進するとともに、地域資源の魅力を再発見し、「地域を生かし、伝えて」いきます。

#### 市民や地域が取り組みます

- 1 地域コミュニティの輪を一層広げます
- 2 安全・安心・健康に暮らせるまちをつくります
- 3 地域の資源を生かし、伝えていきます
- 4 美しいまちを保ちます

#### 市役所が共に取り組みます

関連する主な実施計画事業（部門別計画）を、取り組み内容の後にそれぞれ表示しています。

- 地域コミュニティによるさまざまな活動に取り組んでいきます。
  - ・ リージョンセンター公民協働事業（P.10）
  - ・ 小地域ネットワーク活動推進事業（P.49）
- 校庭開放の推進など子どもたちが伸び伸びと遊べる場所を提供していきます。
  - ・ 総合的教育力活性化事業（P.35）
  - ・ 学校体育施設等開放事業（P.37）
  - ・ 学校プール開放事業（P.38）
- 地域の実情にあわせた防犯・防災マップの作成に取り組むとともに、防犯施設や災害時の避難場所の整備、被災時のライフラインの確保に取り組んでいきます。
  - ・ 学校施設耐震化事業（P.32）
  - ・ 自主防災組織育成事業（P.83）
  - ・ 防犯灯設置費補助事業（P.83）
  - ・ 防犯灯維持管理費補助事業（P.83）
  - ・ 備蓄物資整備事業（P.86）
  - ・ 第三次水道施設整備事業（P.106）
- 緊急活動が円滑に行えるよう、道路の改良や迷惑駐車の手配・啓発などを行います。
  - ・ 道路新設改良事業（P.98）
  - ・ 交通安全運動推進事業（P.100）

○地域産業のPRや販路開拓などに取り組んでいきます。

- ・次世代モノづくり啓発事業（P.67）
- ・東大阪ブランド推進機構補助事業（P.68）
- ・海外販路拡大事業（P.68）
- ・首都圏販路拡大事業（P.68）
- ・モノづくり商談会開催事業（P.69）
- ・都市間交流支援事業（P.69）
- ・農産物展示品評会事業（P.73）
- ・農業用排水路維持管理補助金（P.74）
- ・情報提供総合コーディネート事業（P.76）
- ・中小企業情報提供事業（P.76）

○農地空間や文化財、「ラグビーのまち東大阪」の取り組みなど、地域資源の保全と活用を進めていきます。

- ・生涯学習推進事業（P.25）
- ・ラグビーワールドカップ2019近鉄花園ラグビー場誘致事業（P.38）
- ・ふるさとづくり推進事業（P.38）
- ・大規模スポーツ施設運営補助事業（P.38）

○生ごみのたい肥化の促進や、焼却熱の有効利用などに取り組んでいきます。

- ・環境教育推進事業（P.101）
- ・環境啓発事業（P.103）
- ・ごみ減量推進事業（P.103）
- ・まちの美化推進事業（P.103）
- ・産業廃棄物対策事業（P.103）

## E 地 域

### 地域からの声、提言

E地域は、「人の交流が盛んで、安全・安心・便利なまち、稲田桃が春には花咲き、夏にはたわわに実り、収穫でにぎやかなまち」をめざします。

中でも「交流」はこれからの地域づくりにとって重要なキーワードです。地域の将来像の実現に向け、地域の市民や団体などが交流し、一つになって取り組めるような仕組みが必要です。

#### 市民や地域が取り組みます

- 1 犯罪や災害のないまちで安心して暮らせるようにします
- 2 緑豊かな環境を育みます
- 3 安全に通行できる道路を考えていきます
- 4 稲田桃がすくすく育ち、交流が育まれるまちにします

#### 市役所が共に取り組みます

関連する主な実施計画事業（部門別計画）を、取り組み内容の後にそれぞれ表示しています。

- 犯罪を防ぐため、街灯・防犯灯を増やしていきます。また、地域の実情にあわせた防災地図の作成に取り組んでいきます。
  - ・ 自主防災組織育成事業（P.83）
  - ・ 防犯灯設置費補助事業（P.83）
  - ・ 防犯灯維持管理費補助事業（P.83）
- 避難施設の耐震化や浸水対策事業を進めるほか、災害の危険性や対策の啓発活動、狭い道路で活躍できる消防設備などの配備、周知を行っていきます。
  - ・ 震災対策推進事業（P.94）
  - ・ 橋りょう耐震補強事業（P.98）
- だれもが、安心して利用できる公園を整備していきます。植栽を行うに当たっては、中高木の下枝などを管理するなど防犯面にも配慮していきます。
  - ・ 公園緑化推進事業（P.91）
  - ・ 公園整備事業（P.91）
  - ・ 公園愛護会補助金（P.92）
- 車椅子利用者などの交通弱者に配慮した道路の整備などを行うほか、事故多発個所に赤色灯や注意喚起看板などを設置し、利用者に注意を促していきます。
  - ・ 道路新設改良事業（P.98）
  - ・ 道路舗装事業（P.98）
  - ・ 交通安全施設整備事業（P.99）
  - ・ 交通安全運動推進事業（P.100）

- モノレールの南伸などを関係団体に働き掛けていきます。
  - ・大阪モノレール計画（P.96）
- 地域連携の「場」づくりに取り組むとともに、地域の交流を盛んにしていきます。
  - ・リージョンセンター施設改修事業（大型営繕）（P.10）
  - ・リージョンセンター公民協働事業（P.10）

## F 地 域

### 地域からの声、提言

F地域は、「高齢者も若者も住みよいまち」「活気あふれるまち」「安全・安心のまち」をめざします。

まちづくりを進めるに当たっては、多くの市民が参加でき、まちづくりの主体であることを実感できるよう心掛ける必要があります。具体的には、市民が発案・実行し、市役所を巻き込み、協働するという過程を共通の原則とします。

まちづくりの活動を進める際には、既存の地域資源を生かし、市民や団体などで円滑なコミュニケーションを交わし、情報交換や協議の場を設けて合理的に取り組みます。

#### 市民や地域が取り組みます

- 1 地域課題解決の仕組みをつくります
- 2 安全で安心できるまちにします
- 3 商店街を活性化し、技術のまちをアピールします
- 4 コミュニケーションを育みます

#### 市役所が共に取り組みます

関連する主な実施計画事業（部門別計画）を、取り組み内容の後にそれぞれ表示しています。

- 「場」の立ち上げに取り組むほか、「場」の一員として参加、協働していきます。また、運営サポート、関係団体などとの連絡・調整を行っていきます。
  - ・リージョンセンター公民協働事業（P.10）
- 安全・安心のまちづくりに向けて、市民や地域と連携して取り組んでいきます。また、市民への啓発や、密集市街地対策、隣接市との境界付近での相互救急体制の確立などを行っていきます。
  - ・学校施設耐震化事業（P.32）
  - ・自主防災組織育成事業（P.83）
- 産業振興費用の助成や、産学と地域と連携した取り組み、関係者間の調整などを行っていきます。
  - ・観光振興事業（P.24）
  - ・環境ビジネス関連事業（P.66）
  - ・東大阪デザインプロジェクト事業（P.66）
  - ・モノづくり研究活性化事業（P.66）
  - ・東大阪市製品化促進事業（P.66）
  - ・次世代モノづくり啓発事業（P.67）
  - ・東大阪ブランド推進機構補助事業（P.68）
  - ・地域密着型支援事業（P.70）
  - ・空き店舗活用促進事業（P.71）

- ・元気グループ推進支援事業（P.71）
- ・商店街・小売市場人材育成事業（P.71）
- ・地域資源活用・広域集客型支援事業（P.71）
- ・共同施設設置助成事業（P.72）
- ・モノづくり立地促進補助事業（P.75）
- ・情報提供総合コーディネート事業（P.76）
- 市民が便利に文化活動を行えるよう施設の整備を行うとともに、公共施設を利用しやすくしていきます。また、市民が文化を身近に親しめる機会を提供していきます。
  - ・文化推進事業（P.19）
  - ・市民会館等文化施設整備事業（P.20）
  - ・永和図書館整備事業（P.20）
- 高齢者が活躍する場の提供や、モノづくり企業の次世代育成に取り組んでいきます。
  - ・次世代モノづくり啓発事業（P.67）
  - ・モノづくり人材の育成（P.67）
  - ・ビジネスセミナー開催事業（P.76）

## G 地 域

### 地域からの声、提言

G地域は、地域の持つ資源を活用し、地域が抱える課題を解決するために、地域の大きな資源である長瀬川を核とした取り組みを中心に、美化や防災、福祉、教育などで、市民や事業者、大学などの団体、市役所が協働し、一丸となって取り組みます。

また、地域まちづくりを考えていく第一歩として始まった、まちづくりの「場」の活動を広げ、まちづくりにかかわる情報交換や交流、課題共有を進めます。

#### 市民や地域が取り組みます

- 1 コミュニティー活動を盛んにします
- 2 利用しやすく、安全な道路や交通環境をつくります
- 3 長瀬川を核としてまちづくりを考えます
- 4 地域と大学の連携や交流を進めます

#### 市役所が共に取り組みます

関連する主な実施計画事業（部門別計画）を、取り組み内容の後にそれぞれ表示しています。

- 協働のまちづくりの「場」づくりや仕組みづくりに取り組むとともに、公共施設を利用しやすくしていきます。
  - ・リージョンセンター施設改修事業（大型営繕）（P.10）
  - ・リージョンセンター公民協働事業（P.10）
- 地域の防災活動を活性化していきます。
  - ・自主防災組織育成事業（P.83）
- 地域で子育てできる仕組みをつくっていきます。
  - ・地域子育て支援センター事業（P.50）
  - ・児童育成地域活動事業（P.51）
  - ・健診時育児支援・虐待対応サポート事業（P.51）
- 歩道と車道の段差の解消や、横断歩道を使いやすくするなど、歩行者や障害のある人に配慮した道路整備を進めていきます。
  - ・道路新設改良事業（P.98）
  - ・道路舗装事業（P.98）
- 近鉄大阪線の高架化の実現をめざし、関係団体などに働き掛けていきます。
- 利用者に長瀬川をより身近に感じてもらえるよう、人と水、人と緑の距離が縮まるような遊歩道にしていきます。
- 大学への呼び掛けや、地域と学生による協働企画への参画、大学内活動の地域への発信など、地域と大学をつなぐ窓口の役割を果たしていきます。
  - ・東大阪市大学連絡協議会（P.9）
  - ・生涯学習推進事業（P.25）
  - ・大学合同公開講座（P.26）

## 第 4 編 行 財 政 編

## 「主な事業計画」の表の見かた

|                                          |               |                     |              |             |
|------------------------------------------|---------------|---------------------|--------------|-------------|
| <div>1</div> <b>事業名</b><br><b>【担当所属】</b> | <b>事業内容</b>   |                     |              |             |
| 行 1 1                                    | <div>3</div>  |                     |              |             |
| ●●事業                                     |               |                     |              |             |
| <b>【●●●●課】</b>                           | <b>指標</b>     | ●●●●の割合<br>●●●●参加者数 | <div>4</div> |             |
|                                          | <b>目標</b>     | ー<br>(H●●●)人        | ●●%<br>●●●人  | ●●%<br>●●●人 |
|                                          | <b>事業実施年度</b> | 23年度                | 24年度         | 25年度        |
| <div>2</div>                             | <div>5</div>  |                     |              |             |

- ① 行財政編とその施策の体系を枠の左から「行財政編」「取り組みのあらまし」「取り組みを実効性のあるものとするために」の順で、数字で表示しています。また、「P.5 Ⅲ 計画事業費」に計上されている事業については「 」を表示しています。
- ② 実施計画上の「事業名」を掲載しています。担当所属を【 】に表示しています。
- ③ 計画事業の、具体的な内容や説明を掲載しています。
- ④ 実施計画期間中の目標には、各事業の進捗状況の目安となる **指標** と、そのめざすべき到達点である **目標**（「 」欄の上には実績）を掲載しています。
- ⑤ 事業実施年度の網かけの有無は、次の意味を表しています。

|        |   |      |      |      |                            |
|--------|---|------|------|------|----------------------------|
| 事業実施年度 | ⇒ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成23年度からの新規事業で平成24、25年度も実施 |
| 事業実施年度 | ⇒ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成24年度からの新規事業で平成25年度も実施    |
| 事業実施年度 | ⇒ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成23年度の単年度事業               |
| 事業実施年度 | ⇒ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成24年度の単年度事業               |
| 事業実施年度 | ⇒ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成25年度の単年度事業               |
| 事業実施年度 | ⇒ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成22年度からの継続事業で平成25年度まで実施   |
| 事業実施年度 | ⇒ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成22年度からの継続事業で平成24年度に終了予定  |
| 事業実施年度 | ⇒ | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 平成22年度からの継続事業で平成23年度に終了予定  |

## 効率的で健全な行財政運営が行われるまち

地方自治体の基本的な役割である「住民の福祉の増進」を果たしていくためには、市の将来を見越し、社会経済情勢の変化などにも十分に対応ができる「強い自治体」となる必要があります。

そのため、市民ニーズや社会情勢などに対応できる体制づくりや、職員の能力向上、財政基盤の強化、業務の電子化などを進めることにより、効率的かつ健全な行財政運営が行われるまちにします。

### 行財政編 1 将来を見越した行財政改革に取り組みます

今後の財政収支の見通しや、地方分権の推進、職員の数や年齢構成の変化など、市役所を取り巻く環境の変化に適切に対応できるよう、組織機構や事務事業の見直しなど、東大阪市の将来を見越した行財政改革を行っていきます。あわせて、市民や事業者、市役所が担うべき役割を明確にして、民間活力の活用や外郭団体の見直しなどを進めていきます。

また、事業計画や事務の適正な進行管理を進めることにより、市役所が取り組むべき課題や事業について、さらなる集中化、重点化を進め、市役所のスリム化、市民サービスのより一層の向上をめざしていきます。

さらに、これらの行財政改革を進めることで、市役所の何が変わったのか、何がよくなったのかなどを、市民、職員が実感できるよう、情報を発信していきます。

#### 取り組みを実効性のあるものとするために

- 1 事務事業の見直しと継続的な改善を進めます
- 2 効率的で分かりやすい組織機構をつくります
- 3 外郭団体の見直しを行います
- 4 さまざまな公共サービスを最適な担い手によって提供します

#### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                   |   |   | 事業内容                          |                 |          |          |
|---------------------------------|---|---|-------------------------------|-----------------|----------|----------|
| 行                               | 1 | 1 | 「新集中改革プラン」を着実に実行し、定期的に進行管理する。 |                 |          |          |
| 新集中改革プラン<br>の実行<br><br>【行財政改革室】 |   |   | 指 標                           | 新集中改革プランにおける効果額 |          |          |
|                                 |   |   | 目 標                           | (H22) 実施中       | 4,271百万円 | 4,851百万円 |
|                                 |   |   | 事業実施年度                        | 23年度            | 24年度     | 25年度     |

| 事業名<br>【担当所属】               |   |   | 事業内容                                                                                                                              |              |       |       |       |
|-----------------------------|---|---|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------|-------|-------|
| 行                           | 1 | 1 | 職員が市内に居住することで、地域活動への参加による地域との連携を強化するとともに、災害などの緊急時の招集を迅速化する。                                                                       |              |       |       |       |
| 市内在住職員奨励事業<br><br>【人事課】     |   |   | 指 標                                                                                                                               | 市内在住職員の割合    |       |       |       |
|                             |   |   | 目 標                                                                                                                               | (H21) 50.3%  | 52.5% | 53.0% | 55.0% |
|                             |   |   | 事業実施年度                                                                                                                            |              | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                             |   |   |                                                                                                                                   |              |       |       |       |
| 行                           | 1 | 1 | 既存公共施設が耐用年数を迎えるまでに必要となる改修や修繕の費用を算出し、維持保全についての計画を策定する。                                                                             |              |       |       |       |
| 公共施設の保全計画の策定<br><br>【建築営繕室】 |   |   | 指 標                                                                                                                               | 保全計画の策定      |       |       |       |
|                             |   |   | 目 標                                                                                                                               | 調査検討         | 調査検討  | 調査検討  | 策定    |
|                             |   |   | 事業実施年度                                                                                                                            |              | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                             |   |   |                                                                                                                                   |              |       |       |       |
| 行                           | 1 | 2 | 幹部職員の地域担当制について、庁内検討委員会を設置し調整・検討する。                                                                                                |              |       |       |       |
| 幹部職員地域担当制度<br><br>【政策推進室】   |   |   | 指 標                                                                                                                               | 庁内検討委員会の開催回数 |       |       |       |
|                             |   |   | 目 標                                                                                                                               | (H21) 0回     | 2回    | 2回    | 2回    |
|                             |   |   | 事業実施年度                                                                                                                            |              | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                             |   |   |                                                                                                                                   |              |       |       |       |
| 行                           | 1 | 2 | 大阪市と大阪市に隣接する都市（豊中市、吹田市、摂津市、守口市、門真市、大東市、八尾市、松原市、堺市、東大阪市）が、それぞれに共通する課題、市域を越える課題、その他単独の都市では適切に対応することが困難な広域的な課題に共同して対応するため、相互に連携調整する。 |              |       |       |       |
| 大阪市隣接都市協議会<br><br>【政策推進室】   |   |   | 指 標                                                                                                                               | 具体化した連携項目数   |       |       |       |
|                             |   |   | 目 標                                                                                                                               | (H21) 4項目    | 1項目   | 1項目   | 1項目   |
|                             |   |   | 事業実施年度                                                                                                                            |              | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
|                             |   |   |                                                                                                                                   |              |       |       |       |

| 事業名<br>【担当所属】                                    |   |   |  | 事業内容                                                                                                            |                              |           |          |      |
|--------------------------------------------------|---|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|-----------|----------|------|
| 行                                                | 1 | 3 |  | 外郭団体が担っている事業が市民ニーズや社会情勢に合致しているか、外郭団体に求められている機動性や効率性が機能しているか、他の事業者と事務・事業が重複していないかなどの見直しを行い、必要に応じて統廃合する。          |                              |           |          |      |
| 外郭団体の見直しを計画的に推進<br><br>【行財政改革室】                  |   |   |  | 指 標                                                                                                             | 方針に基づき縮小や統廃合を実施した団体数         |           |          |      |
|                                                  |   |   |  | 目 標                                                                                                             | (H21) 0団体                    | 8団体       | 0団体      | 2団体  |
|                                                  |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                          |                              | 23年度      | 24年度     | 25年度 |
| 行                                                | 1 | 3 |  | 土地開発公社先行取得用地を計画的に再取得するとともに、平成25年度末までに第三セクター等改革推進債の活用により土地開発公社の債務を解消し、同公社を解散する。                                  |                              |           |          |      |
| 土地開発公社先行取得用地再取得事業<br><br>【管財課】                   |   |   |  | 指 標                                                                                                             | 公社の年度末借入金残高                  |           |          |      |
|                                                  |   |   |  | 目 標                                                                                                             | (H21) 13,065百万円              | 10,385百万円 | 9,147百万円 | 0百万円 |
|                                                  |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                          |                              | 23年度      | 24年度     | 25年度 |
| 行                                                | 1 | 4 |  | 本市の直営施設について、効率性や事業実施の状況、市民サービスの内容などを点検するとともに、民間活力の活用など時代に即したあり方について検討し、各施設のあり方の方向を示す。また、指定管理施設の管理運営について検証を強化する。 |                              |           |          |      |
| 施設のあり方を見極め、多くの市民の活用促進<br><br>【政策推進室】<br>【行財政改革室】 |   |   |  | 指 標                                                                                                             | 管理運営状況調査評価「A+（優良）」「A（妥当）」の割合 |           |          |      |
|                                                  |   |   |  | 目 標                                                                                                             | (H21) 90.6%                  | 100%      | 100%     | 100% |
|                                                  |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                          |                              | 23年度      | 24年度     | 25年度 |

## 行財政編 2 これからの行政運営を担う人材を確保し、育成、活用します

地方分権推進に伴う事務の高度化、市民ニーズや社会情勢の変化に伴う事務の多様ななどに対応できるよう、自治体職員には従来の事務能力に加えて、政策形成能力や法務能力、説明責任能力などがより一層求められています。また、市民自治や地域自治の進展に伴い、自治体職員には市民の目線で考え、行動できる能力も求められています。

これらを踏まえた、人材の確保や育成、活用に努めるとともに、職員一人ひとりが持っている能力と特性が発揮され、市役所全体の活性化につながるよう、適切な人材配置、登用など、人材を生かす計画的、効果的な人事政策をさらに進めていきます。

### 取り組みを実効性のあるものとするために

- 1 職員が能力を発揮できる人事政策を進め、市役所を活性化させます
- 2 多様な人材の確保により、執行体制を充実させます
- 3 効果的な職員研修を実施し、人材の育成を進めます
- 4 定期的な人事異動により、人材育成と適材適所の人員配置を進めます

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                   |   |   |  | 事業内容                              |  |  |  |  |
|---------------------------------|---|---|--|-----------------------------------|--|--|--|--|
| 行                               | 2 | 1 |  | 人材の育成と職員の自己実現の調和のための人事政策を推進する。    |  |  |  |  |
| 職員パワーアップ<br>人事政策の推進             |   |   |  |                                   |  |  |  |  |
| 【人材育成室】                         |   |   |  |                                   |  |  |  |  |
|                                 |   |   |  |                                   |  |  |  |  |
|                                 |   |   |  |                                   |  |  |  |  |
|                                 |   |   |  |                                   |  |  |  |  |
| 行                               | 2 | 1 |  | 昇任試験などにより、公正かつ客観的に能力を判定した昇任管理を行う。 |  |  |  |  |
| 職員パワーアップ<br>人事政策の推進<br>(昇任試験など) |   |   |  |                                   |  |  |  |  |
| 【人材育成室】                         |   |   |  |                                   |  |  |  |  |
|                                 |   |   |  |                                   |  |  |  |  |
|                                 |   |   |  |                                   |  |  |  |  |
|                                 |   |   |  |                                   |  |  |  |  |

| 事業名<br>【担当所属】              |   |   |  | 事業内容                                                                                         |                                       |      |      |      |
|----------------------------|---|---|--|----------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|------|------|------|
| 行                          | 2 | 1 |  | 個々の能力と適性を十分見極めながら、管理職への女性登用を積極的に実施する。                                                        |                                       |      |      |      |
| 人事管理事務<br>(管理職への女性登用)      |   |   |  |                                                                                              |                                       |      |      |      |
| 【人事課】                      |   |   |  |                                                                                              |                                       |      |      |      |
| 《第1部3節にも掲載》<br>P.14        |   |   |  |                                                                                              |                                       |      |      |      |
|                            |   |   |  | 指 標                                                                                          | 主任以上の職員のうち女性職員の割合                     |      |      |      |
|                            |   |   |  | 目 標                                                                                          | (H21) 31%                             | 30%  | 30%  | 30%  |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 行                          | 2 | 2 |  | 基礎自治体の業務の中には、短時間勤務で対応できる業務が存在しており、厳しい財政状況の中で効率的な行政運営を図るため、国に対して「任期の定めのない短時間勤務制度」の早期の法制化を求める。 |                                       |      |      |      |
| 任期の定めのない<br>短時間勤務制度の<br>推進 |   |   |  |                                                                                              |                                       |      |      |      |
| 【職員課】                      |   |   |  |                                                                                              |                                       |      |      |      |
|                            |   |   |  | 指 標                                                                                          | 制度の早期法制化を求める要望書提出回数                   |      |      |      |
|                            |   |   |  | 目 標                                                                                          | (H21) 1回                              | 1回   | 1回   | 1回   |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 行                          | 2 | 2 |  | 民間において一定の経験・実績を有する新しい発想を持つ人材を確保し、本市の施策推進の担い手として活用する。                                         |                                       |      |      |      |
| 職員採用試験の実施<br>(民間経験者)       |   |   |  |                                                                                              |                                       |      |      |      |
| 【人事課】                      |   |   |  |                                                                                              |                                       |      |      |      |
|                            |   |   |  | 指 標                                                                                          | 採用予定数に対する応募者の割合(競争率)                  |      |      |      |
|                            |   |   |  | 目 標                                                                                          | (H22) 5倍                              | 10倍  | 10倍  | 10倍  |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
| 行                          | 2 | 3 |  | 職員研修により、職員の意識や能力をより一層向上させる。                                                                  |                                       |      |      |      |
| 職員研修事業                     |   |   |  |                                                                                              |                                       |      |      |      |
| 【人材育成室】                    |   |   |  |                                                                                              |                                       |      |      |      |
|                            |   |   |  | 指 標                                                                                          | 研修受講者のうち今後の行動や考えが見えてきた人の割合<br>(意識変化率) |      |      |      |
|                            |   |   |  | 目 標                                                                                          | (H21) 93%                             | 90%  | 90%  | 90%  |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                                       |                                       | 23年度 | 24年度 | 25年度 |

## 行財政編3 歳入を確保し、市役所の財政力を向上させます

少子高齢化の進展に伴う市税収入の減少など、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、安定した市民サービスを提供するためには、財政基盤の強化が必要不可欠です。そのため、市民が市税や国民健康保険料などを納付しやすい環境整備を進め、自主納付率の向上に努めるとともに、徴収体制の強化など未収金対策に取り組むなどの、歳入確保に努めていきます。

また、公の施設の使用料や行政サービス手数料などは、定期的に見直しを行うなど、適切な金額設定に努めていきます。

さらに、市が保有する未利用地や低利用地などについて、今後の利用計画などを検討し、必要に応じて売却や貸し付けなどの有効活用を進めていきます。

### 取り組みを実効性のあるものとするために

- 1 未収金対策を強化し、収入増加を推進します
- 2 使用料・手数料を適切に設定します
- 3 市が保有する未利用地、低利用地を有効活用します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】             |   |   |  | 事業内容                                                             |              |       |       |       |
|---------------------------|---|---|--|------------------------------------------------------------------|--------------|-------|-------|-------|
| 行                         | 3 | 1 |  | 市税滞納者に対して督促を行い、納付のない場合には滞納処分により財産を換価して滞納市税に充てるなど、市税収入率を向上させる。    |              |       |       |       |
| 市税滞納解消促進事業<br><br>【収納対策室】 |   |   |  | 指 標                                                              | 市税収入率        |       |       |       |
|                           |   |   |  | 目 標                                                              | (H21) 92.7%  | 92.7% | 92.7% | 92.7% |
|                           |   |   |  | 事業実施年度                                                           |              | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
| 行                         | 3 | 1 |  | コールセンターや徴収嘱託員の活用、徴収対策の強化、保険料の適正賦課、コンビニ収納の実施などにより、国民健康保険財政を健全化する。 |              |       |       |       |
| 保険料収納率向上事業<br><br>【保険管理課】 |   |   |  | 指 標                                                              | 保険料収納率       |       |       |       |
|                           |   |   |  | 目 標                                                              | (H21) 79.56% | 86%   | 88%   | 90%   |
|                           |   |   |  | 事業実施年度                                                           |              | 23年度  | 24年度  | 25年度  |

| 事業名<br>【担当所属】              |   |   |  | 事業内容                                                                           |                                             |       |       |       |
|----------------------------|---|---|--|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|-------|-------|-------|
| 行                          | 3 | 1 |  | 保育料の納付忘れを改善するため、口座振替制度の加入率を向上させる。また、長期滞納者に対しては、個別に納付を催告、電話で督促する。               |                                             |       |       |       |
| 保育料収納業務<br><br>【保育課】       |   |   |  | 指 標                                                                            | 保育料収納率                                      |       |       |       |
|                            |   |   |  | 目 標                                                                            | (H21) 95.1%                                 | 98%   | 98%   | 98%   |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                         |                                             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
| 行                          | 3 | 1 |  | 支払い困難な患者に対する各種医療制度活用などの助言、分割支払いの案内などにより、未収金回収率を向上させる。                          |                                             |       |       |       |
| 診療費収益対策事業<br><br>【総合病院】    |   |   |  | 指 標                                                                            | 未収金回収率                                      |       |       |       |
|                            |   |   |  | 目 標                                                                            | (H21) 98.6%                                 | 98.8% | 98.9% | 99.0% |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                         |                                             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
| 行                          | 3 | 1 |  | 学校給食費の滞納解消のため、財団法人東大阪市給食会が徴収するためのマニュアルを作成し、徴収強化を支援する。                          |                                             |       |       |       |
| 学校給食費滞納解消事業<br><br>【学校給食課】 |   |   |  | 指 標                                                                            | 給食費徴収率                                      |       |       |       |
|                            |   |   |  | 目 標                                                                            | (H21) 99.42%                                | 99.7% | 99.7% | 99.7% |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                         |                                             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |
| 行                          | 3 | 3 |  | 未利用市有地については、売却・貸付などとともに、旧里道、水路などの法定外公共物についても隣接地所有者などとの随意契約により処分するなど、土地を有効活用する。 |                                             |       |       |       |
| 市有地有効活用事業<br><br>【管財課】     |   |   |  | 指 標                                                                            | 平成19年度包括外部監査措置率<br>(措置済件数/平成19年度包括外部監査指摘件数) |       |       |       |
|                            |   |   |  | 目 標                                                                            | (H21) 3%                                    | 80%   | 80%   | 80%   |
|                            |   |   |  | 事業実施年度                                                                         |                                             | 23年度  | 24年度  | 25年度  |

## 行財政編 4 市役所の電子化を進め、市民の利便性や事務の効率を向上させます

インターネットなどの情報通信技術やデジタル技術を活用した、市民が便利な行政サービスを受けることができ、効率的な行政運営につながる電子市役所の推進が求められています。

市役所の電子化を進めるに当たっては、行政サービスの高度化や行政事務の簡素化、効率化、ならびに地域の課題解決が実現するよう、より適切なシステム導入に努める必要があります。

なお、電子市役所の推進に当たっては、行政サービスの利便性などの市民視点や、技術導入に伴う費用対効果の視点、ならびに情報漏えい対策などの視点に立って、定期的にシステムを見直す必要があります。

### 取り組みを実効性のあるものとするために

- 1 利便性の高い、高度な行政サービスを提供します
- 2 地域の情報化を進め、地域課題の解決に活用します
- 3 電子行政を推進し、行政事務の簡素化・効率化を進めます
- 4 情報セキュリティ対策を強化します

### 主な事業計画

| 事業名<br>【担当所属】                    |   |   |  | 事業内容                                                                                                        |                  |      |      |      |
|----------------------------------|---|---|--|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|------|------|------|
| 行                                | 4 | 1 |  | 平日の市役所の受付時間内に窓口に出向くことが困難な市民を対象に、各種証明書の発行や住民異動届（転出・転居・転入など）の手続きと、これに関連する業務など市民生活に深く結びつく業務を中心とした、土曜日の窓口を開設する。 |                  |      |      |      |
| 窓口業務の土曜日<br>開庁事業<br><br>【政策推進室】  |   |   |  | 指 標                                                                                                         | 土曜窓口開設日來庁者数（月平均） |      |      |      |
|                                  |   |   |  | 目 標                                                                                                         | (H22) 実施中        | 200人 | 220人 | 240人 |
|                                  |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                      |                  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                  |   |   |  |                                                                                                             |                  |      |      |      |
| 行                                | 4 | 1 |  | 窓口整備に関する調査・研究や、効率的な窓口業務の運営など、ワンストップサービス窓口の確立に向けた見直しを検討するとともに、企画を立案する。                                       |                  |      |      |      |
| ワンストップサービスの<br>充実<br><br>【政策推進室】 |   |   |  | 指 標                                                                                                         | 庁内検討委員会の開催回数     |      |      |      |
|                                  |   |   |  | 目 標                                                                                                         | (H21) 0回         | 2回   | 2回   | 2回   |
|                                  |   |   |  | 事業実施年度                                                                                                      |                  | 23年度 | 24年度 | 25年度 |
|                                  |   |   |  |                                                                                                             |                  |      |      |      |

| 事業名<br>【担当所属】                |   |   |  | 事業内容                                                                           |                     |                |               |                |
|------------------------------|---|---|--|--------------------------------------------------------------------------------|---------------------|----------------|---------------|----------------|
| 行                            | 4 | 1 |  | 厳密な本人確認の必要がない、簡易な電子申請システムを構築する。                                                |                     |                |               |                |
| オンライン申請システム                  |   |   |  |                                                                                |                     |                |               |                |
| 【情報化推進室】                     |   |   |  | 指 標                                                                            | 電子化が可能な業務のうち電子化した割合 |                |               |                |
|                              |   |   |  | 目 標                                                                            | -                   | 30%            | 60%           | 100%           |
|                              |   |   |  | 事業実施年度                                                                         |                     | 23年度           | 24年度          | 25年度           |
| 行                            | 4 | 2 |  | 市ホームページに掲載している情報を整理し、分かりやすい情報発信による市民サービス向上のため、CMSを導入する。                        |                     |                |               |                |
| ホームページ拡充事業                   |   |   |  | CMS（コンテンツマネジメントシステム）：ホームページの文書や画像、レイアウト情報などを一元的に保存・管理し、サイトを構築・編集するシステム         |                     |                |               |                |
| 【広報課】<br>《第1部5節にも掲載》<br>P.17 |   |   |  | 指 標                                                                            | 市のホームページのアクセス件数     |                |               |                |
|                              |   |   |  | 目 標                                                                            | (H21) 133万件         | 143万件          | 148万件         | 153万件          |
|                              |   |   |  | 事業実施年度                                                                         |                     | 23年度           | 24年度          | 25年度           |
| 行                            | 4 | 3 |  | 情報システム最適化計画を策定するとともに、情報政策監を中心として全庁的に情報システムを見直し、システムを維持・向上させるための仕組みを確立する。       |                     |                |               |                |
| 情報システム最適化計画の策定               |   |   |  | 情報システム最適化計画の策定<br>情報システム関連の契約削減額                                               |                     |                |               |                |
| 【情報化推進室】                     |   |   |  | 指 標                                                                            |                     |                |               |                |
|                              |   |   |  | 目 標                                                                            | -<br>-              | 策定<br>59,000千円 | -<br>45,500千円 | -<br>182,900千円 |
|                              |   |   |  | 事業実施年度                                                                         |                     | 23年度           | 24年度          | 25年度           |
| 行                            | 4 | 3 |  | 入札事務について、さらなる競争性・公平性・透明性を確保するとともに、事業者の利便性の向上や事務の効率化のため、電子入札システムの浸透や対象案件の拡大を図る。 |                     |                |               |                |
| 電子入札システムの運用                  |   |   |  | 電子入札実施率                                                                        |                     |                |               |                |
| 【調度課】                        |   |   |  | 指 標                                                                            |                     |                |               |                |
|                              |   |   |  | 目 標                                                                            | (H21) 51.15%        | 70%            | 70%           | 70%            |
|                              |   |   |  | 事業実施年度                                                                         |                     | 23年度           | 24年度          | 25年度           |

第4編 行財政編

効率的で健全な行財政運営が行われるまち

4 市役所の電子化を進め、市民の利便性や事務の効率を向上させます

| 事業名<br>【担当所属】              |   |   |  | 事業内容                                                                                                                                                            |      |      |      |    |
|----------------------------|---|---|--|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|------|------|----|
| 行                          | 4 | 4 |  | 個人情報の運用管理を厳格に行い、情報漏えいなどのセキュリティ事故が起きないようにシステム監査やセキュリティ研修を行うとともに、情報技術の進化に対応してセキュリティ水準を高度化させる。また、地震などの災害発生時にも情報資産を保護し、システムが停止した場合にもできる限り短時間で復旧できるよう業務継続計画を策定・運用する。 |      |      |      |    |
| 情報セキュリティ対策<br><br>【情報化推進室】 |   |   |  |                                                                                                                                                                 |      |      |      |    |
| 指 標                        |   |   |  | セキュリティ事故件数（コンピュータウイルス感染）                                                                                                                                        |      |      |      |    |
| 目 標                        |   |   |  | (H21) 35件                                                                                                                                                       | 0件   | 0件   | 0件   | 0件 |
| 事業実施年度                     |   |   |  |                                                                                                                                                                 | 23年度 | 24年度 | 25年度 |    |





ラグビーのまち

東大阪

R70

古紙パルプ配合率70%再生紙を使用